

第 3 章

施設別の現状

第3章 施設別の現状

1 現状把握の方法

この章では、本市の公共施設の現状をより詳細に把握するため、公共施設の用途区分ごとに分析を行います。

今後、歳入総額の大幅な伸びが見込まれない中で、施設の運営や更新に要する経費を抑制しながら行政サービスの維持・向上を図るためには、市が保有する公共施設を有効活用していくことが重要です。そのためには公共施設に関する建物の建築年度や構造・規模などの「ストック情報」、施設の管理運営費などの「コスト情報」、施設の利用状況や運営状況などの「サービス情報」について把握する必要があります。

この章では、この「ストック」、「コスト」、「サービス」の3つの視点から現状を分析し、今後の市民サービスや公共施設のあり方を検討していくための基礎資料とします。

(1) 施設別の現況把握

対象施設一覧（17頁参照）の小分類ごとに、概ね、以下の項目について分析を行います。

概要	<ul style="list-style-type: none"> ・当該施設全体の概要をまとめています。 ・市全体の施設数や平均築年数、1施設当たりの平均規模などの建物状況に加え、平均開館日数、開館時間などの運営状況、年間利用者数や利用件数などの利用状況、総支出及び利用者1人当たりのコスト状況などを表示しています。
施設一覧	<ul style="list-style-type: none"> ・当該施設区分に属する施設の一覧表です。 ・施設名称、建築年度、築年数、所在地、敷地面積、延床面積、構造、階数、運営方法などを整理しています。
市内配置図	<ul style="list-style-type: none"> ・当該施設の市内における配置状況を図示しています。
建築年度別整備状況	<ul style="list-style-type: none"> ・当該施設を整備した時期・面積などを図示しています。 ・10年ごとに区分し、施設の築年数の状況を見やすく表示しています。
利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・施設別や室別の年間利用者数、施設全体の利用率などを表示しています。
コスト状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の管理運営に要する経費を表示しています。年間の総支出額と利用者1人当たりの総支出額などを表示しています。

(2) 用語の定義

○概要	
・施設の概要	
施設数	該当する施設数を記載しています。
平均築年数	平成26年度を基準とした各施設の「築年数の合計／施設数」で算出しています。
平均敷地面積	各施設の「敷地面積の合計／施設数」で算出しています。
平均延床面積	各施設の「延床面積の合計／施設数」で算出しています。
室名	各施設が有している主な部屋の名称を記載しています。
開館時間	開館時間を記載しています。
平均開館日数/年	各施設の「年間の開館日数の合計／施設数」で算出しています。
定休日	休館日を記載しています。
・利用状況(平成25年度)	
年間利用者数	各施設の利用者数の合計を記載しています。 1施設当たりは、「年間利用者数／施設数」で算出しています。
年間利用件数	各施設の利用コマ数の合計を記載しています。 1施設当たりは、「年間利用件数／施設数」で算出しています。 ※ 「コマ」とは、施設の貸室などの貸出単位です。 (例) 午前・午後・夜間の3区分で貸出可能・・・1部屋1日当たり3コマ
年間利用率 (コマ当たり)	各施設の「利用コマ数の合計／利用可能コマ数の合計」で算出しています。
・コスト状況(平成25年度)	
総支出	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の管理運営に要する経費の合計を記載しています。 ・内訳は、人件費、光熱水費、維持補修費、委託料、指定管理料などとなっています。 ・施設の整備や一部改修などに係る投資的経費や、積立金などは含みません。 <p>※ 各施設で行っている催事や講習などの事業に係る経費は原則含めていませんが、指定管理料に含まれているこれらの事業費については、厳密に区分することは困難であるため、指定管理料全額を施設の管理運営費としています。</p> <p>また、直営施設においても、図書館、動物園など、施設の設置目的を果たす上で不可欠であると考えられる場合は、これらに係る経費を管理運営費に含めています。</p> <p>※ 利用料金制度(利用料金を指定管理者の収入とする制度)を採用している施設及び運営委員会が維持協力費を徴収している地域コミュニティ施設では、利用料金を可視化するため、利用料金相当額を収入及び支出に計上しています。</p> <p>※ 直営施設の正職員の人件費は、職員給与の平均値で算出しています。</p>
使用料等収入	施設を利用する際に市民などが支払う施設の使用料などのほか、管理運営に係る国・道からの補助金や、事業者などが自動販売機や電柱などを設置する際に支払う料金などが含まれます。
税等負担額	「総支出－使用料等収入」で算出しています。なお、税等負担額の財源の主なものは、市税や地方交付税、各種譲与税、交付金などです。

○施設一覧	
建築年度	各施設が建築された年度を記載しています。複数の棟で構成されている施設は、主要な建物のうち、最も古い棟の建築年度を記載しています。
築年数	平成26年度を基準とした建築年度からの経過年数を記載しています。
所在	各施設の住所を記載しています。
敷地面積	各施設の利用に供している土地の面積を記載しています。複合施設で、明確に区分されていない場合は、主要な施設にまとめて記載しています。
延床面積	各施設の延床面積を記載しています。なお、複数の棟で構成されている施設は、すべての棟の延床面積の合計を記載しています。 併設施設(市の施設の一部を、他の施設として使用している場合は、占有部分の面積を再掲しています。
構造	各施設の主要な建物の構造を記載しています。 なお、各構造の表記は以下のとおりです。 SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造 RC:鉄筋コンクリート造 S:鉄骨造 LS:軽量鉄骨造 W:木造 B:ブロック
階数	各施設の主要な建物の階数を記載しています。
運営方法	各施設の運営形態として、「直営」、「委託」、「指定管理」のいずれかを記載しています。
○施設別・室別の利用状況	
室別利用者数	各施設の室別の利用者数を記載しています。
施設別利用者数	各施設における室別利用者の合計を記載しています。
利用率(コマ)	各施設の「利用コマ数/利用可能コマ数」で算出しています。
○コスト状況	
年間総支出額	各施設の管理運営に要する経費の総額を記載しています。 また、「総支出額－使用料等収入」を税等負担額としています。
利用者1人当たり年間総支出額	「年間総支出額/年間利用者数」で算出しています。

2 各施設の現状

(1) 地域コミュニティ施設

市民の地域コミュニティ活動の場として、市内全域にコミュニティ施設（コミュニティセンター、福祉センター、農業センター）を設置しています。

1-1 地域コミュニティ施設

1-1-1 コミュニティセンター

① 概要

コミュニティセンターは、市民の生活文化向上と健康増進のほか、地域の連帯感を醸成するための集会施設として、都市地域に8施設、農村地域に2施設を設置しています。

集会室や和室、調理室、図書室のほか、住民票などの証明書交付窓口など多目的な機能を備え、町内会や老人会などの各種会合や、文化・スポーツのサークル活動などに利用されています。

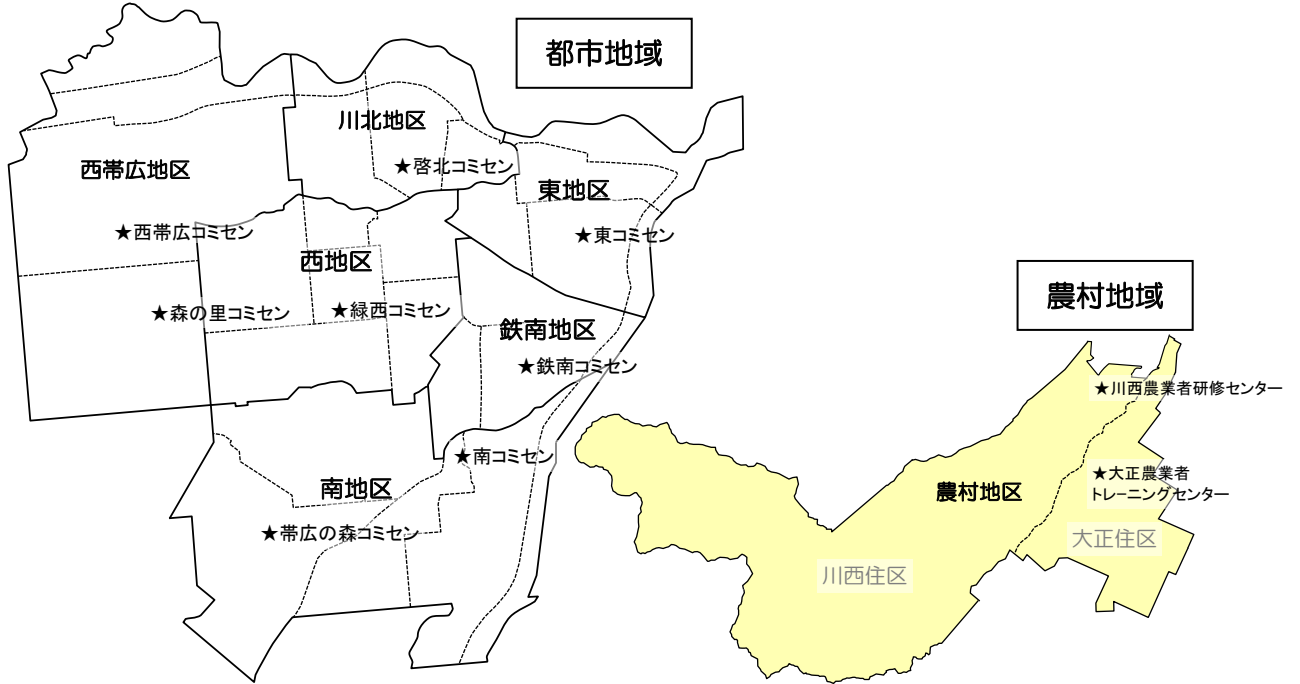
施設 の 概 要	施設数	10施設	平均築年数	30.7年
	平均敷地面積	4,475.06㎡	平均延床面積	1,348.35㎡
	室名	集会室・和室・調理室・図書室等	開館時間	9:00-22:00
	平均開館日数/年	308日	定休日	火曜日 (川西のみ月曜日)
利用 状 況		施設合計	1施設当たり	
	年間利用者数	419,723人	41,972人	
	年間利用件数	15,956件	1,596件	
	年間利用率(コマ当たり)	-	33.2%	
コ ス ト 状 況		施設合計	利用者1人当たり	
	総支出(a)	96,658,075円	230円(100%)	
	使用料等収入(b)	34,208,945円	82円(36%)	
	税等負担額(a)-(b)	62,449,130円	148円(64%)	

② 施設一覧

No.	施設名	建築 年度	築 年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	運営 方法	備考
1	東コミュニティセンター	S55	34	東7条南9丁目1	2,571.47	1,311.00	RC・S	2	直営	柏児童保育センター併設
2	鉄南コミュニティセンター	S53	36	西2条南24丁目16	1,607.37	1,108.80	RC・S	2	直営	
3	南コミュニティセンター	S60	29	西10条南34丁目1-30	3,167.04	1,253.96	RC・S	2	直営	
4	啓北コミュニティセンター	S58	31	西13条北2丁目1-6	3,000.84	1,199.77	RC・S	2	直営	
5	緑西コミュニティセンター	S56	33	西17条南4丁目30-4	2,973.24	1,187.00	RC・S	2	直営	
6	森の里コミュニティセンター	H4	22	西22条南4丁目1-1	7,871.23	1,273.69	RC・S	2	直営	
7	西帯広コミュニティセンター	S59	30	西23条南2丁目8-24	3,000.00	1,199.55	RC・S	2	直営	
8	帯広の森コミュニティセンター	H3	23	空港南町南11線43	3,999.00	1,199.40	RC・S	2	直営	
9	川西農業者研修センター	S55	34	川西町西2線59-48	8,005.27	1,775.78	RC・S	2	直営	
10	大正農業者トレーニングセンター	S54	35	大正本町西1条1丁目1	8,555.11	1,974.58	RC・S	2	直営	大正支所併設
	10施設 計				44,750.57	13,483.53				

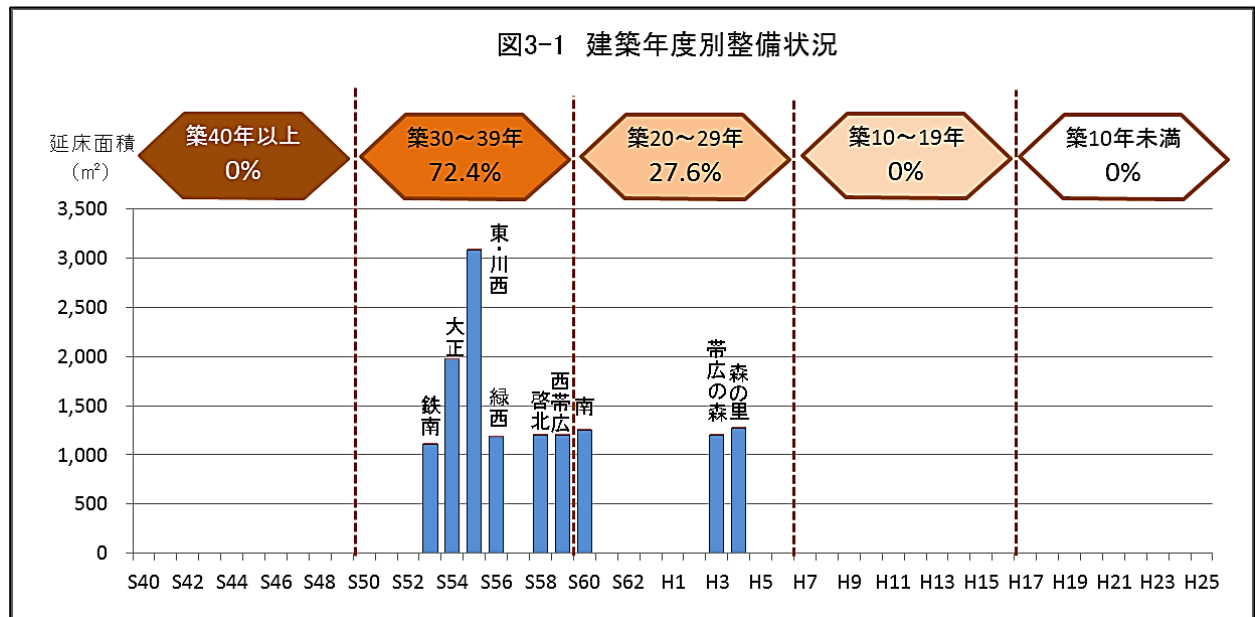
③ 市内配置図

都市地域では地区単位を基本とし、比較的地区面積が広い南地区、西帯広地区には2施設配置されています。農村地域は、川西・大正の各住区にそれぞれ配置されています。



④ 建築年度別整備状況

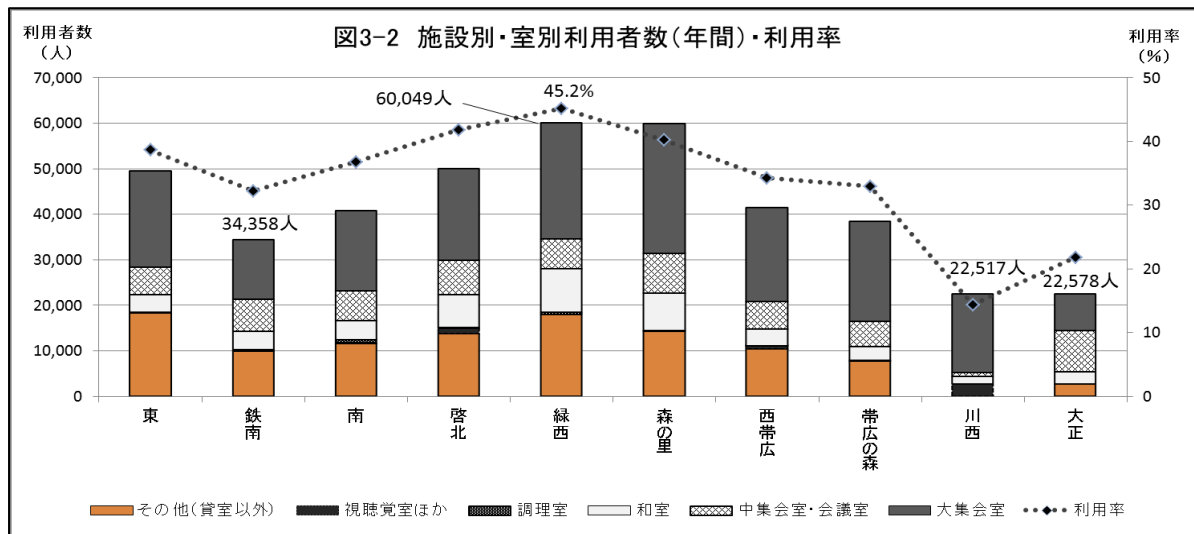
昭和53年度に建設された鉄南が最も古く、平成4年度に建設された森の里が最も新しい施設となっています。全施設の総延床面積約13,484㎡の約7割が築30年以上経過しており、平均築年数は30.7年となっています。



⑤ 施設別・室別の利用状況

年間利用者数は、都市地域では、緑西及び森の里がともに約6万人と最も多く、鉄南が約3万4千人と最も少なくなっています。農村地域にある川西・大正の2施設は、いずれも約2万3千人となっています。

施設利用率を見ると、都市地域の8施設では約32%から45%となっている一方、農村地域の施設では利用率が約14%から22%と低くなっています。また、室別では会合のほか、ダンスなどの軽運動での利用により、大集会室の利用が多くなっています。

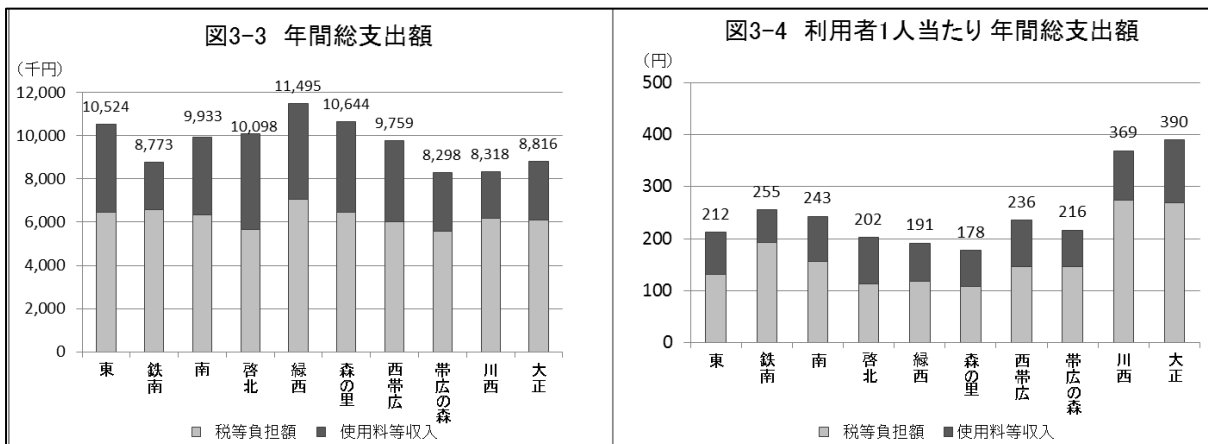


⑥ コスト状況

各コミュニティセンターは、地域住民により組織される「運営委員会」と協働で運営されており、利用者からの維持協力費（使用料に相当）及び暖房料は運営委員会が管理し、各施設の運営経費に充てられています。

各施設の総支出額は、概ね800万円から1,000万円強となっており、その3分の1程度は維持協力費などの収入で賄われています。また、利用者数の少ない施設は相対的に税等負担額の割合が多くなっています。

利用者1人当たりの総支出額をみると、都市地域の施設は200円前後となっていますが、農村地域の施設は、利用者が比較的少ないことなどから都市地域の施設の約2倍になっています。



※ 年間総支出額には、運営委員会の維持協力費を合算しています。

1-1-2 福祉センター

① 概要

福祉センターは、コミュニティセンターと同様に住民福祉の向上を目的とした施設ですが、地域に密着し、地域活動の拠点として、都市地域に30施設を設置しています。また、30施設中13か所には児童保育センターが併設されています。

各施設には、集会室などを3室程度備えており、町内会や老人会などの会合、文化・スポーツのサークル活動など、多目的に利用されています。

施設の概要	施設数	30施設	平均築年数	24.6年
	平均敷地面積	1,635.95㎡	平均延床面積	374.16㎡
	室名	集会室・和室等	開館時間	9:00-22:00
	平均開館日数/年	306日	定休日	月～木曜日のうち1日 (施設により異なる)
利用状況		施設合計		1施設当たり
	年間利用者数	263,485人		8,783人
	年間利用件数	26,231件		874件
	年間利用率(コマ当たり)			25.5%
コスト状況		施設合計		利用者1人当たり
	総支出(a)	82,582,932円		313円(100%)
	使用料等収入(b)	33,823,940円		128円(41%)
	税等負担額(a)-(b)	48,758,992円		185円(59%)

② 施設一覧

施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	構造	階数	運営方法	児童保育センター併設
1 光南福祉センター	S52	37	東7条南21丁目1-18	1,814.04	356.72	W	1	直営	○
2 柏福祉センター	H3	23	東10条南15丁目2-6	1,201.06	263.52	W	1	直営	
3 バラト福祉センター	S58	31	東13条南6丁目1-14	1,586.53	248.97	W	1	直営	
4 北福祉センター	S57	32	西4条北2丁目5-1	1,073.80	276.17	W	1	直営	
5 五条橋福祉センター	H6	20	西5条南2丁目12-2	1,695.70	266.62	W	1	直営	
6 北親福祉センター	H8	18	西7条北6丁目12-2	1,500.00	254.61	W	1	直営	
7 中央福祉センター	S62	27	西7条南12丁目11	1,607.37	355.72	W	1	直営	○
8 緑栄福祉センター	S59	30	西9条南28丁目1	1,062.51	261.05	W	1	直営	
9 北栄福祉センター	S54	35	西11条南2丁目11	1,609.65	349.92	W	1	直営	○
10 啓親福祉センター	S59	30	西14条北7丁目4-1	1,321.78	360.58	W	1	直営	○
11 緑ヶ丘福祉センター	H1	25	西14条南17丁目1	1,171.48	359.70	RC	1	直営	○
12 栄福祉センター	H20	6	西17条北1丁目55-21	1,413.19	355.23	W	1	直営	
13 若葉福祉センター	H20	6	西17条南5丁目9-5	1,494.00	349.96	W	1	直営	
14 啓西福祉センター	S56	33	西19条南2丁目2-16	1,881.00	261.22	W	1	直営	
15 広陽福祉センター	S56	33	西19条南3丁目20-45	1,500.75	350.24	W	1	直営	○

施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	運営方法	児童保育センター併設
16 明和福祉センター	H1	25	西19条南4丁目34-29	1,863.22	359.70	RC	1	直営	○
17 西福祉センター	S53	36	西23条南1丁目125-4	1,244.83	350.24	W	1	直営	○
18 つつじが丘福祉センター	H8	18	西24条南3丁目40-1	2,314.98	680.00	RC	1	直営	○
19 東福祉センター	S56	33	依田町1-1	1,187.37	356.94	W	1	直営	○
20 柏林台福祉センター	S58	31	柏林台南町6丁目1-3	1,478.56	362.88	RC	1	直営	○
21 緑南福祉センター	S61	28	南町18-1	4,884.00	256.47	RC	1	直営	
22 稲田南福祉センター	H1	25	稲田町基線8-33	1,203.00	262.35	W	1	直営	
23 みなみ野福祉センター	H14	12	南の森東2丁目7-3	1,800.00	560.61	S	1	直営	
24 豊成福祉センター	H5	21	西3条南35丁目1-22	1,243.65	352.35	W	1	直営	
25 南町福祉センター	H16	10	西15条南36丁目1-1	2,160.35	654.34	RC	1	直営	○
26 花園福祉センター	S56	33	公園東町3丁目8-8	1,057.60	356.72	W	1	直営	○
27 自由が丘福祉センター	H4	22	自由が丘3丁目6-1	1,063.50	253.26	W	1	直営	
28 コスモス福祉センター	H13	13	西20条南3丁目18-20	1,532.75	359.64	W	1	直営	
29 きぼう福祉センター	H22	4	西20条南5丁目36-7	1,507.47	373.81	W	1	直営	
30 大空会館	S49	40	大空町12丁目2-1	2,604.50	1,015.34	RC	2	直営	
30施設 計				49,078.64	11,224.88				13か所

※ 児童保育センター併設施設の延床面積には、児童保育センターの面積を含めています。

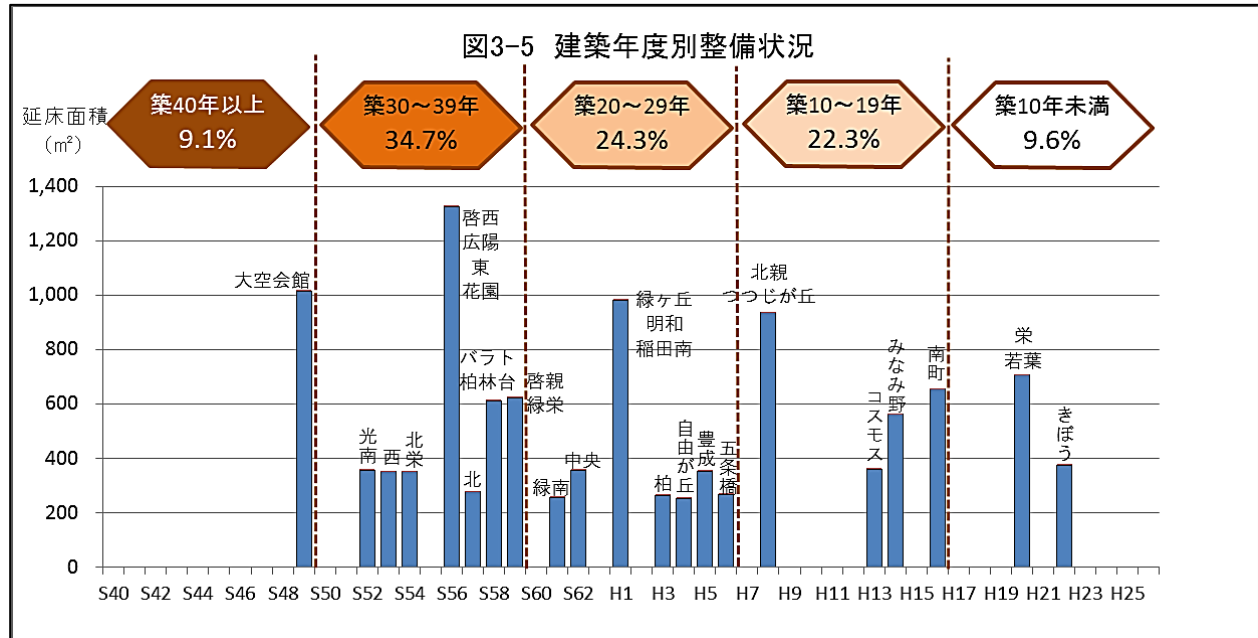
③ 市内配置図

都市地域に、小学校区単位を基本としつつ、地理的条件や人口集積の状況なども考慮し配置されています。



④ 建築年度別整備状況

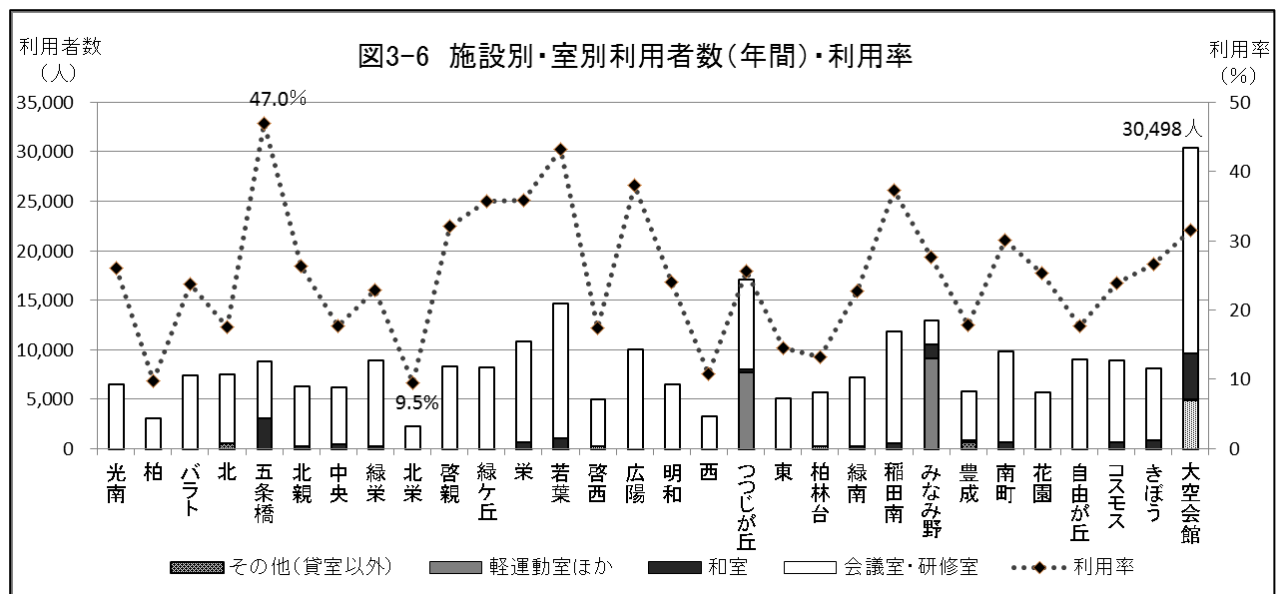
昭和50年代からコミュニティセンターの整備と合わせて、多くの施設が建築されており、近年では、新たな宅地開発に伴って設置された施設が多くなっています。総延床面積約11,225㎡の約4割が築30年を経過しており、平均築年数は24.6年となっています。



⑤ 施設別・室別の利用状況

年間利用者数は、多くの施設で5千人から1万人となっている中で、コミュニティセンターに近い規模を有する大空会館が約3万人と突出して多くなっています。

年間利用率を見ると、約47%から約10%と施設によって大きく差があります。

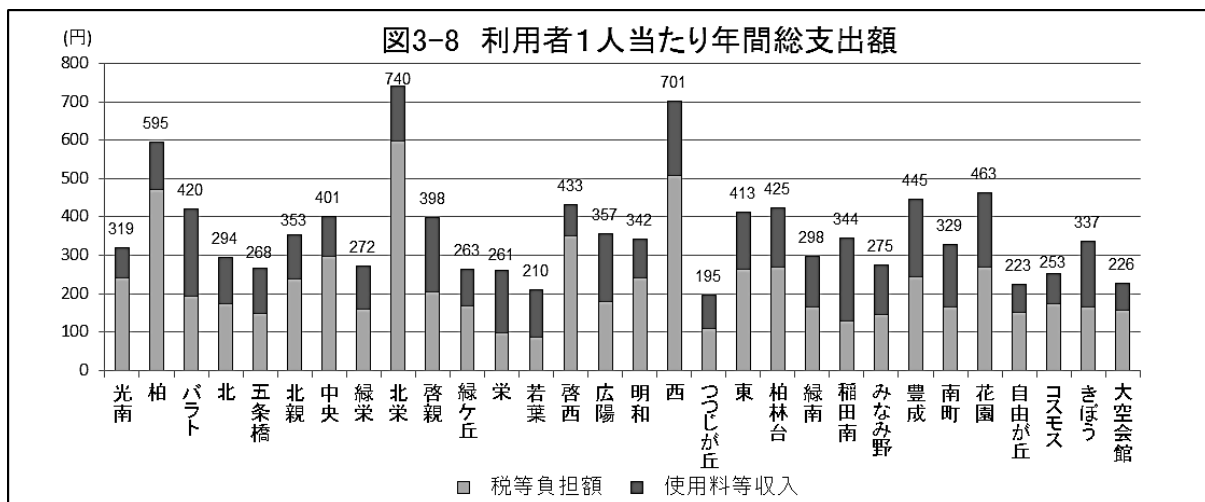
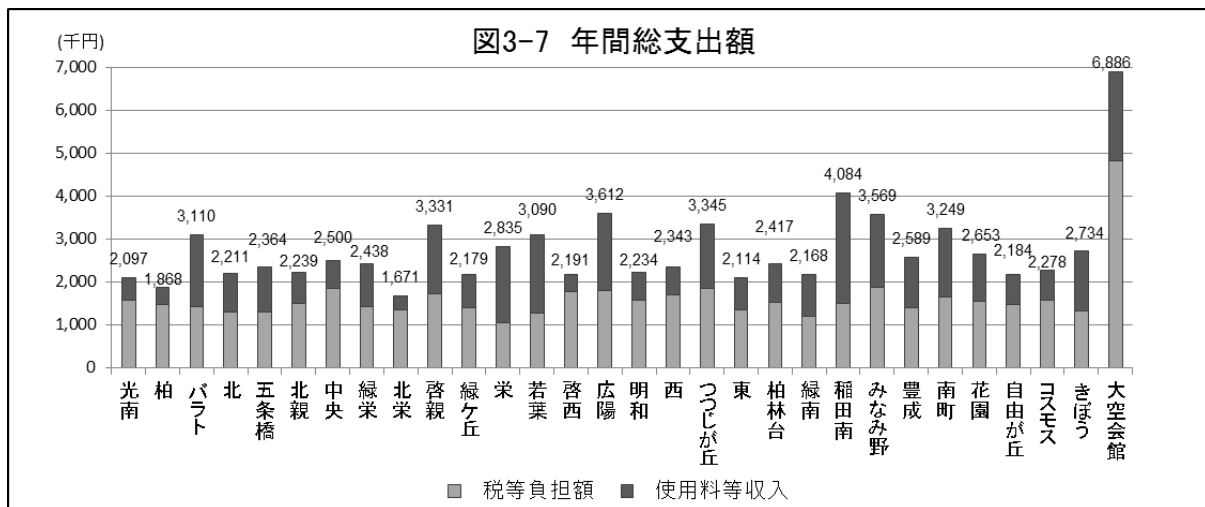


⑥ コスト状況

コミュニティセンターと同様に、地域住民で組織される「運営委員会」と協働により運営されており、利用者からの維持協力費（使用料に相当）及び暖房料は運営委員会が管理し、各施設の運営経費に充てられています。

各施設の総支出額は、施設規模の大きい大空会館を除き、概ね200万円から300万円程度となっています。

利用者1人当たりの総支出額をみると概ね200円から400円程度となっていますが、利用者数の少ない柏、北栄、西の3施設が相対的に高くなっています。



※ 年間総支出額には、運営委員会の維持協力費を合算しています。

1-1-3 農業センター

① 概要

農業センターは、福祉センターと同様に住民福祉の向上を目的として、農村地域に設置しています。主に農業関連の国の補助事業により整備され、川西住区に7か所、大正住区に4か所、計11か所を設置しています。

各施設には、集会室や和室が設置されているほか、軽運動室を備えている施設もあり、農村集落の会合や文化活動など多様な用途に利用されています。

施設の概要	施設数	11施設	平均築年数	28.4年
	平均敷地面積	6,130.48㎡	平均延床面積	432.78㎡
	室名	集会室・和室・調理室 軽運動室等	開館時間	9:00-22:00
	平均開館日数/年	336日	定休日	不定休
利用状況		施設合計	1施設当たり	
	年間利用者数	27,974人	2,543人	
	年間利用件数	1,361件	124件	
	年間利用率(コマ当たり)		4.9%	
コスト状況		施設合計	利用者1人当たり	
	総支出(a)	12,148,319円	434円(100%)	
	使用料等収入(b)	2,029,170円	73円(17%)	
	税等負担額(a)-(b)	10,119,149円	361円(83%)	

② 施設一覧

施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	構造	階数	運営方法	備考
1 富士農業センター	S56	33	富士町西3線53-12	13,003.43	658.17	W	1	直営	
2 八千代農業センター	S59	30	八千代町221-3	3,234.25	204.12	W	1	直営	
3 太平農業センター	H1	25	太平町西7線164-4	2,997.00	202.50	W	1	直営	
4 愛国農業センター	S55	34	愛国町基線39-33	1,787.20	343.44	W	1	直営	
5 桜木農業センター	S60	29	桜木町東2線102-6	12,243.66	222.65	W	1	直営	
6 上帯広農業センター	S61	28	上帯広町西1線73-157	3,200.46	332.96	W	1	直営	からまつ工房併設
7 広野農業担い手センター	S53	36	広野町西2線150-4	7,199.25	1,249.41	W	1	直営	
8 清川農業センター	H12	14	清川町西1線126-39	3,944.13	369.38	RC	1	直営	あおぞら工房併設
9 戸蔭林業センター	S55	34	上清川町西1線183	1,987.06	357.00	RC	1	直営	さくらんぼ工房併設
10 以平農業センター	S56	33	以平町西8線12	11,321.55	522.51	W	1	直営	フレンドリー工房併設
11 幸福農業センター	H10	16	幸福町東1線163-4	6,517.32	298.44	W	1	直営	コスモス工房併設
11 施設計				67,435.31	4,760.58				

※上帯広農業センターのからまつ工房と幸福農業センターのコスモス工房は、各農業センター内に併設されているため、施設の延床面積に各工房の面積を含めています。

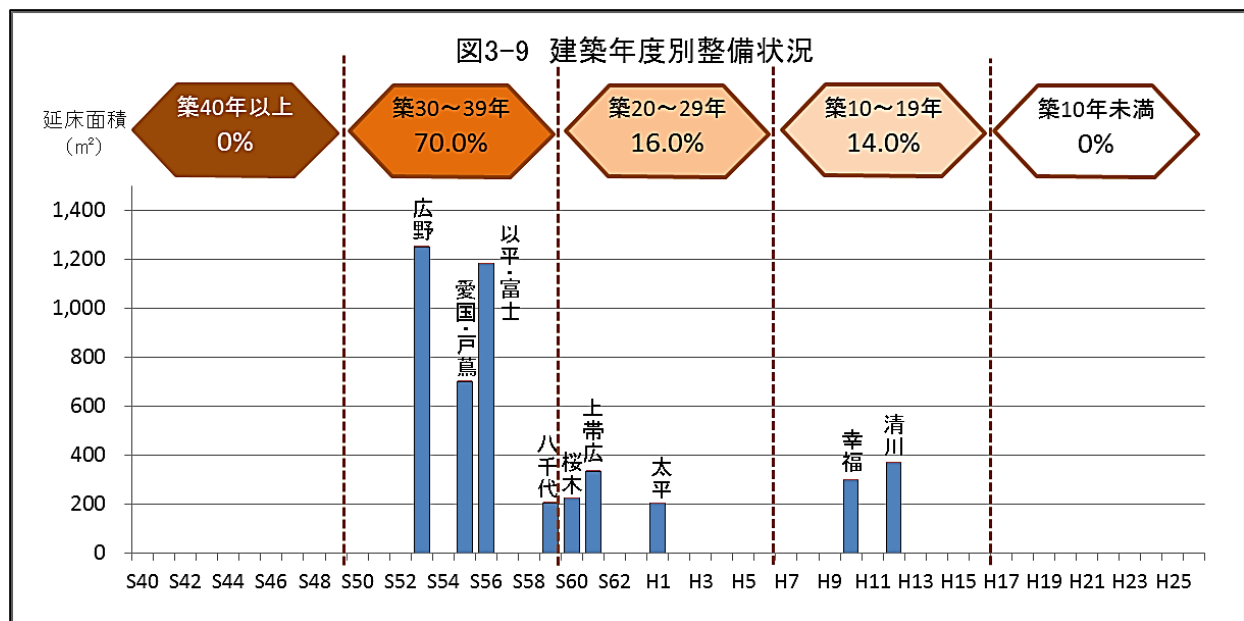
③ 市内配置図

帯広市の農業・農村振興施策の指針である、「農業・農村基本計画」の第三期（平成2年策定）において定めた11の基礎集落圏ごとに配置されています。



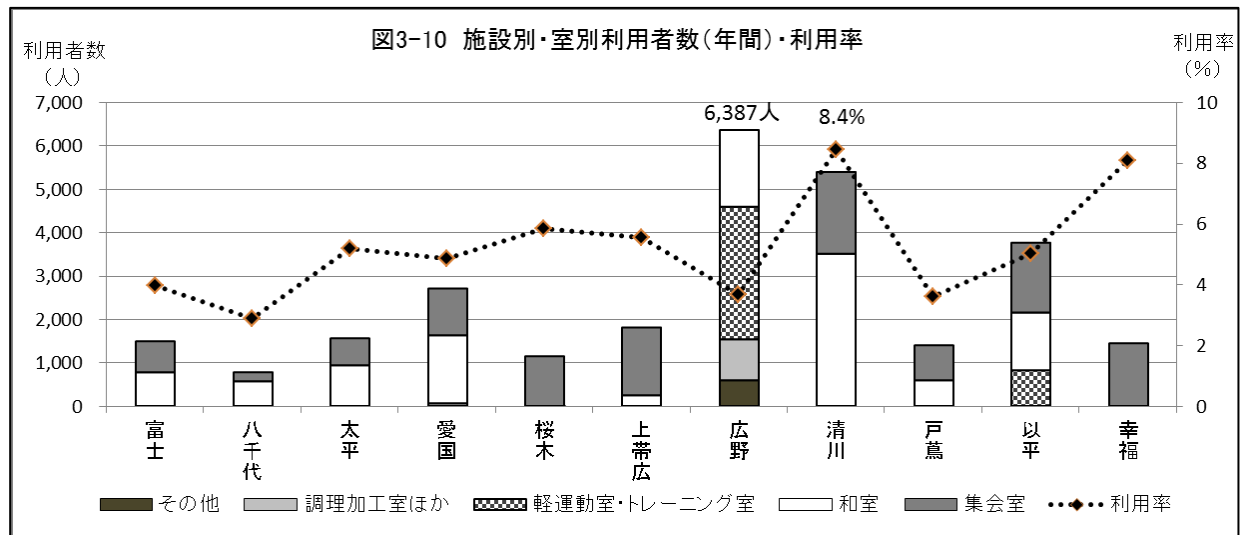
④ 建築年度別整備状況

農業センターは、昭和53年度から平成元年にかけて順次建設され、その後、平成10年度に幸福、平成12年度に清川が建設されました。総延床面積約4,761㎡の約7割が築30年以上経過しており、平均築年数は28.4年となっています。



⑤ 施設別・室別の利用状況

年間利用者数は、施設規模の大きい広野農業担い手センターが最も多い6,387人となっています。コミュニティセンターや福祉センターでは、町内会やサークルなどでの使用が主となっているのと比較すると、農業センターでは農村地域の特性から、農業に関わる会合・情報交換の場としても多く使用されていますが、相対的に利用率は低くなっています。

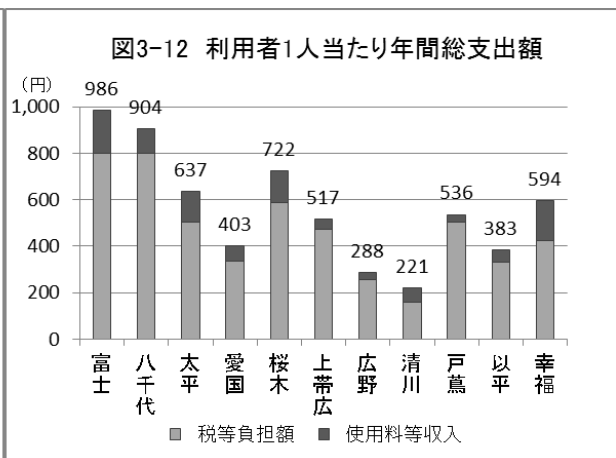
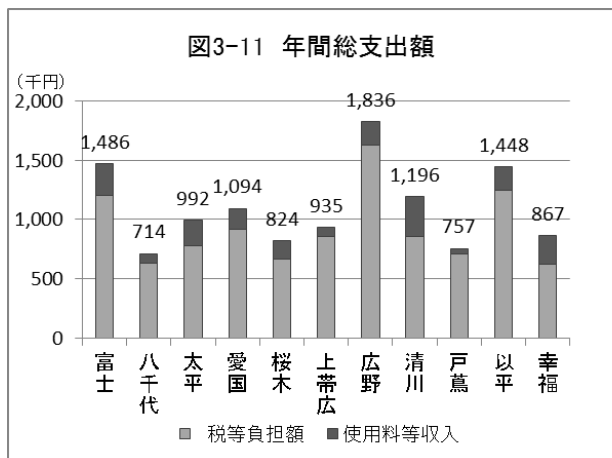


⑥ コスト状況

農業センターは、コミュニティセンター、福祉センターと同様に、地域住民により組織される「運営委員会」と協働で運営されており、利用者からの維持協力費（使用料に相当）及び暖房料は運営委員会が管理し、各施設の運営経費に充てられています。

各施設の総支出額は、約70万円から約180万円と差がありますが、総じて延床面積や敷地面積が大きい施設ほど高くなる傾向があります。

また、利用者1人当たりの総支出額も施設によって大きな差があり、最も多い富士農業センターで986円、最も少ない清川農業センターで221円となっています。



※ 年間総支出額には、運営委員会の維持協力費を合算しています。

(2) 市民文化・社会教育系施設

市民の多様なニーズに応じた学習機会を提供するとともに、学習成果を活用する環境づくりをすすめるため、生涯学習を通じて交流やまちづくりへの参加を促進するため、文化・生涯学習関連施設、図書館及び博物館等を設置しています。

① 概要

2-1 文化・生涯学習施設	多様な市民ニーズに応じた学習機会を提供し、生涯学習を通じた交流やまちづくりへの参加を促進するほか、芸術・文化の振興を目的とした施設です。
2-2 図書館	市民の教育・文化の発展に寄与するため、図書や記録などの蔵書や視聴覚資料などを提供するほか、地域施設への配本、移動図書館バスなどの館外活動、市民文芸や帯広叢書などの出版も行っています。
2-3 博物館等	歴史的資料や飼育動物の展示など博物館としての機能を提供し、市民の学習活動やレクリエーションに資するための複合的な機能を持った施設です。

施設の概要	施設数	11 施設	平均築年数	24.2 年
	平均敷地面積	75,684.29 m ²	平均延床面積	4,149.34 m ²
	室名	ホール・会議室等 (施設により異なる)	開館時間	9:00～22:00の間 (施設により異なる)
	平均開館日数/年	303 日	定休日	施設により異なる (月曜日が多い)
利用状況		施設合計		1 施設当たり
	年間利用者数	1,792,445 人		162,950 人
	年間利用件数	64,429 件		8,054 件
コスト状況		施設合計		利用者1人当たり
	総支出(a)	1,118,853,069円		624円 (100%)
	使用料等収入(b)	199,281,843円		111円 (18%)
	税等負担額(a)-(b)	919,571,226円		513円 (82%)

※平均築年数及び平均敷地面積は、建物一部借上の2施設（市民活動交流センター、市民ギャラリー）を除く9施設で算出しています。
 ※年間利用件数は、利用コマ数のデータがない3施設（はぐくむ、埋蔵文化財センター、動物園）を除く8施設で算出しています。

② 施設一覧

	施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	運営方法	用途等
2-1-1 文化・生涯学習施設	1 帯広市民文化ホール	S62	27	西5条南11丁目48-2	7,378.54	10,904.78	RC	5	指定管理	1,546席と560席の大・小ホールを有しており、コンサートや講演会などの各種催しに利用されている。また、4か国語同時通訳ブースを完備した会議室、楽屋、練習室を備えている。
	2 おびひろグリーンステージ	S60	29	緑ヶ丘2	4,000.00	149.38	S	1	一部委託	1万人を収容できる芝生広場と音響効果のための反射板、屋外灯やステージ照明を備えた野外ステージで野外イベントに利用されている。
	3 とかちプラザ	H7	19	西4条南13丁目1	4,970.90	13,721.55	SRC	地上6 地下1	指定管理	コンサートや講演などに使用できるホールや会議室のほか、消費生活アドバイスセンター、軽運動室、トレーニングルームなどを有する複合施設で、「定住交流センター」と「生涯学習センター」としての多様な機能を備えている。
	4 森の交流館・十勝	H7	19	西20条南6丁目1-2	32,149.00	1,708.57	W	地上2 地下1	直営	外国人に活動の場や情報を提供するとともに、国際交流などの行事等を通じ、地域住民との交流により相互理解を深め、国際親善及び国際協力の推進を図っている。
	5 帯広の森・はぐくむ	H21	5	南町南9線49-1	157,193.00	485.25	W・RC	1	指定管理	帯広の森の育成管理、利活用の拠点施設として各種体験事業や帯広の森に関する様々な情報提供を行っている。
	6 市民活動交流センター	H18※	8	西2条南8丁目1 藤丸ビル8階	-	985.00	-	-	直営	中心市街地の活性化及び市民協働のまちづくりの推進のため、町内会や各種サークルなどのイベントの開催、文化活動、軽運動、会議などに利用されている。
	7 帯広市民ギャラリー	H20※	6	西2条南12丁目 (JR帯広駅内)	-	1,674.30	-	-	管理委託	JR帯広駅の地下に位置し、絵画・彫塑・書・工芸など美術作品の展示施設として、団体・サークルなどに展示・展覧会の場を提供している。
2-2-1 図書館	1 図書館	H17	9	西2条南14丁目3	7,260.48	6,544.53	SRC	地上3 地下1	直営	一般書、児童書、郷土資料など約48万冊の資料とDVD、ビデオなどの視聴覚資料を所蔵。読書活動に関係した事業に使用する多目的視聴覚室、研修室などを備えている。
2-3-1 博物館等	1 帯広百年記念館	S57	32	字緑ヶ丘2-1	392,624.00	4,299.77	RC	2	直営	博物館機能と創造活動機能を有する複合施設。帯広・十勝の歴史などの資料を常設展示するとともに、各種文化サークル、教室などに貸室を行っている。
	2 埋蔵文化財センター	S62	27	西23条南4丁目26-8	753.25	464.53	RC	2	直営	百年記念館の分館。市内の遺跡発掘調査で出土した埋蔵文化財を整理・収蔵するとともに一般公開している。
	3 おびひろ動物園	S38	51	字緑ヶ丘2	74,829.40	4,705.04	W	1	直営	70種364点の動物を飼育展示。動物の生態や自然環境について学ぶ社会教育施設で、遊園地や植村直己記念館も併設されている。
	11施設 計				681,158.57	45,642.70				

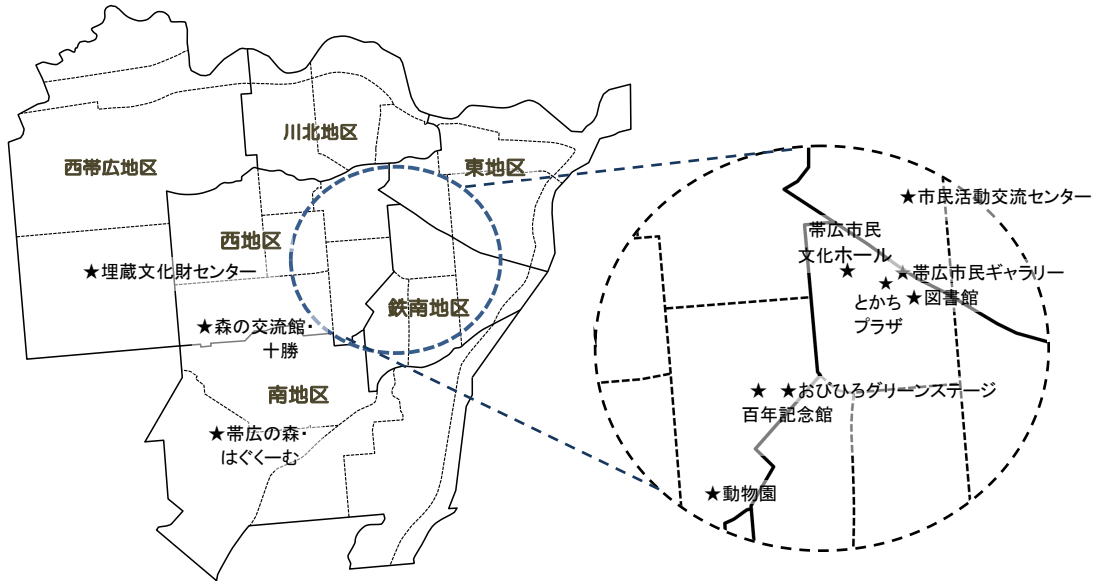
※ 市民活動交流センターと市民ギャラリーは借上施設のため、建築年度及び築年数は施設の開設年度を記載しています。

※ 埋蔵文化財センターの建物は、昭和62年度に建設され、平成17年度から現在の用途に使用されています。

③ 市内配置図

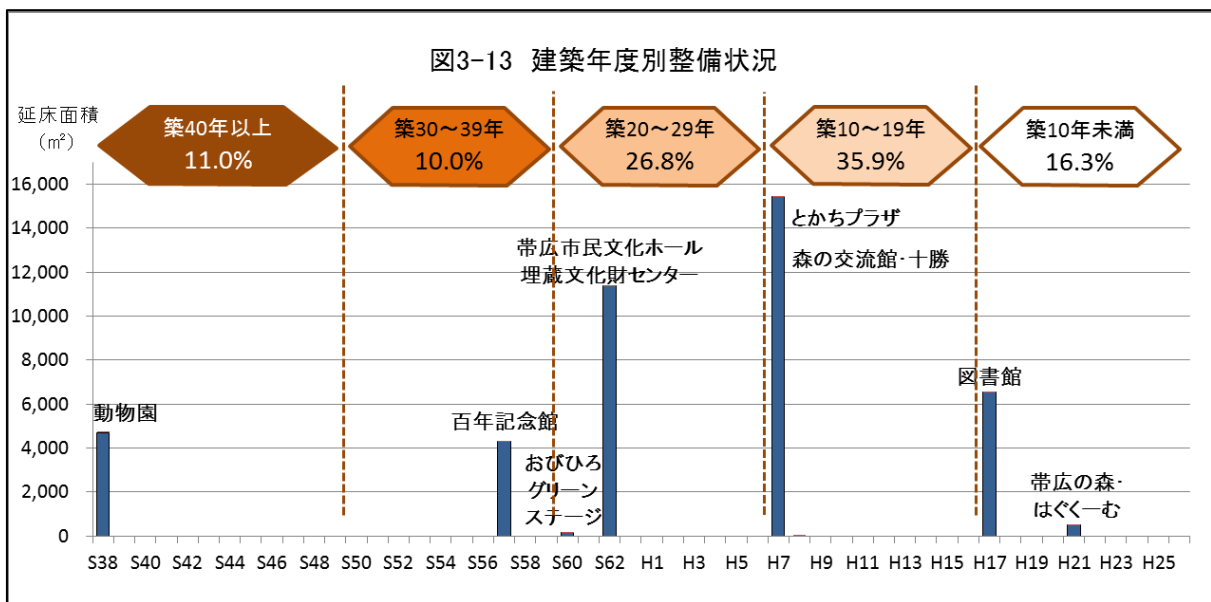
市民文化・社会教育系施設は、交通の利便性や立地環境などを考慮し、概ね3つのエリアに集中して配置されています。

- (市街地中心部) 帯広市民文化ホール、とちかちプラザ、市民活動交流センター、図書館、帯広市民ギャラリー
- (緑ヶ丘公園) 百年記念館、おびひろグリーンステージ、動物園
- (帯広の森) 森の交流館・十勝、帯広の森・はぐくむ
- (その他) 埋蔵文化財センター



④ 建築年度別整備状況

全施設の総延床面積約 42,983 m²の約2割が築30年以上経過しており、そのうち、昭和38年に開園した動物園は、施設の一部が築40年以上を経過し老朽化が進んでいます。また、平均築年数は24.2年となっています。



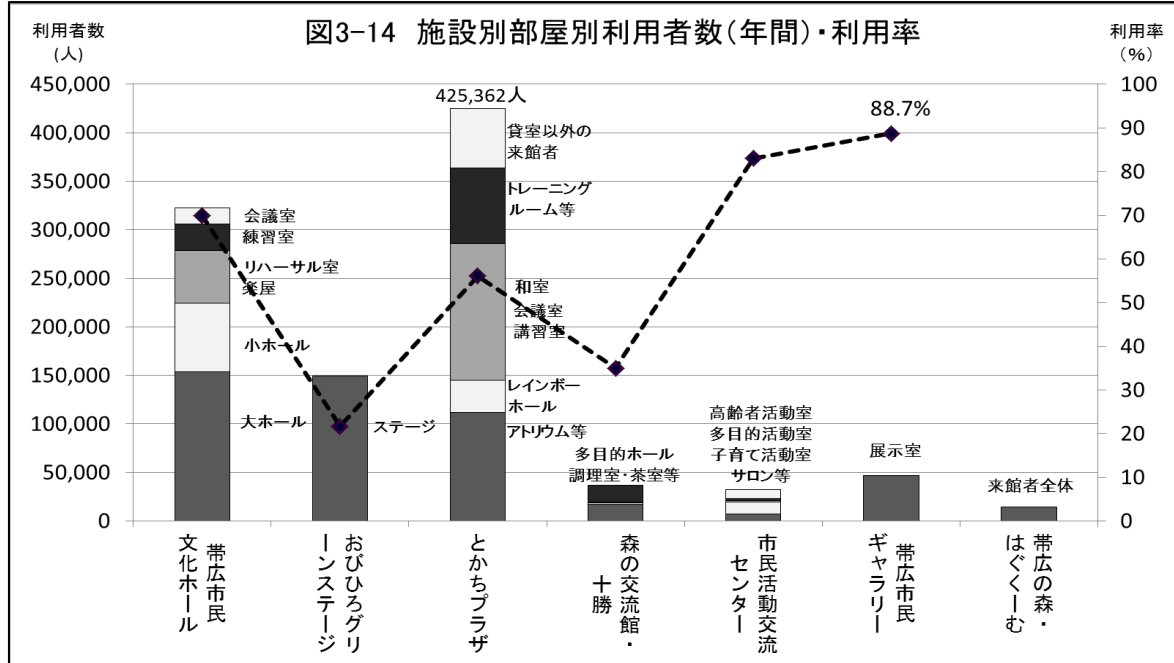
※市民活動交流センターおよび市民ギャラリーは借上施設のため、このグラフから除いています。
 ※動物園は、各種動物舎などで71棟の建築物がありますが、施設の開設年（昭和38年）に整備された建築物が複数あることから、建築年度は昭和38年で統一しています。

⑤ 利用状況

(2-1-1 文化・生涯学習施設)

年間利用者数は、それぞれ施設の目的や規模が異なるため、一概に比較できませんが、収容人数の多いとかちプラザ、市民文化ホールの2施設で30万人を超えています。

利用率は、市民ギャラリー、市民活動交流センター、市民文化ホールの3施設が比較的高くなっています。



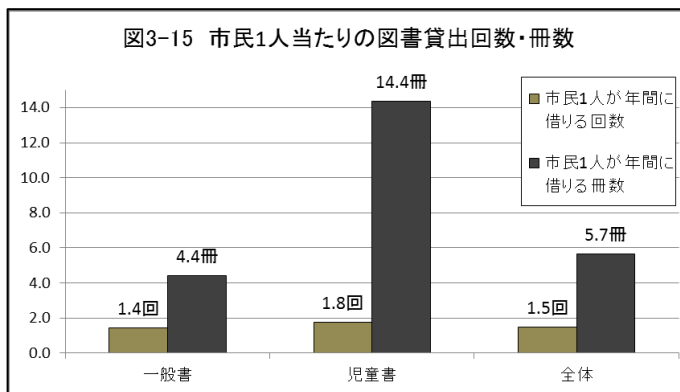
※レストラン・喫茶の利用者については集計していないため、算入していません。(市民文化ホール、とかちプラザ、図書館)
 ※はぐくむでは、コマ単位での貸室がないため、利用率のデータはなく、利用者数は来館者全体の数としています。

(2-2-1 図書館)

図書館蔵書の年間の貸出者数は、一般図書と児童図書の合計で延べ250,619人となっており、市民1人当たりで換算すると、一般図書が4.4冊、児童図書が14.4冊(0~14歳の人口20,944人で計算)となっており、児童図書が一般図書を大きく上回っています。

多目的視聴覚室および研修室の貸室の年間利用者は10,630人、利用率は約22%となっています。

貸室や図書の貸出以外の来館者数も含めた年間利用者数は422,393人で、1日平均にすると約1,500人が利用しています。



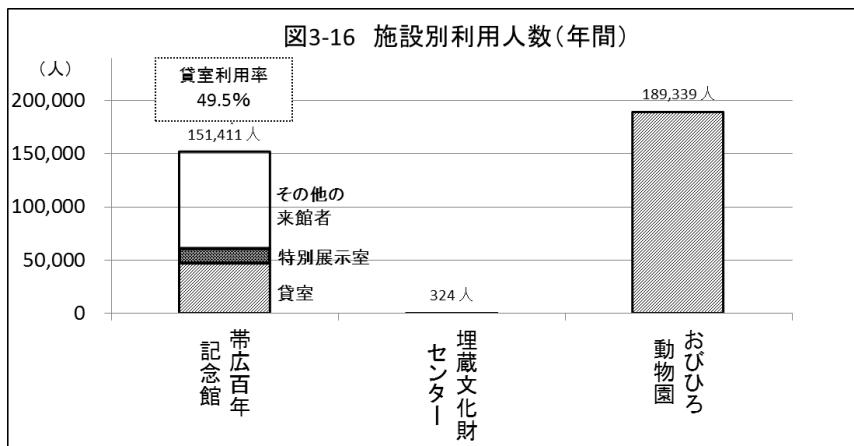
分類	蔵書冊数	貸出者数	貸出冊数
一般図書	397,514冊	213,952人	653,860冊
児童図書	96,867冊	36,667人	300,682冊
計	494,381冊	250,619人	954,542冊
年間利用者数	422,393人		

(2-3-1 博物館等)

博物館等の利用状況は、施設内容が大きく異なることから一概に比較はできませんが、百年記念館は博物館機能としての特別展示室と文化活動などに利用される貸室の2種類に区分され、貸室部分の利用率は約50%となっています。

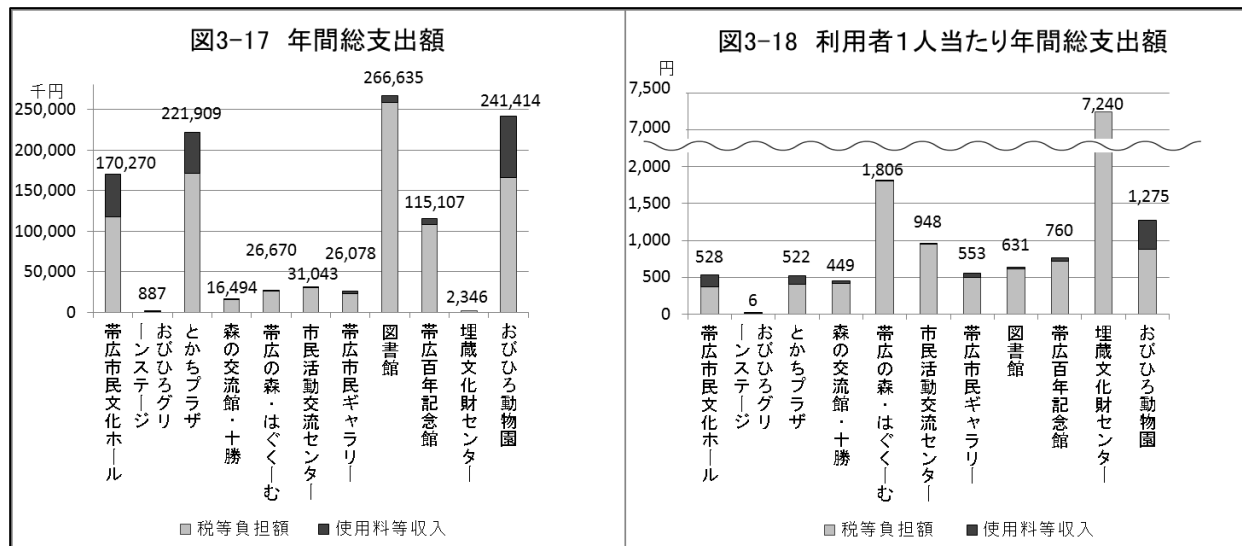
埋蔵文化財センターは、資料の保存・整理を主たる目的としているため、来館者は他施設に比べて少数にとどまっています。

動物園の入園者数は、年間 189,339 人となっており、多くの方々に利用されています。



⑥ コスト状況

市民文化・社会教育系施設は、施設の内容や利用形態が異なることから年間総支出額についても大きく異なっています。利用者1人当たりの年間総支出額をみると、おびひろグリーンステージと埋蔵文化財センターを除き、概ね500円から2,000円程度となっています。



※ 森の交流館・十勝には、親善交流課の執務室があり、各種業務を行っていますが、本書においては、館の管理経費のみを計上しています。
 ※ 市民文化ホール及びとちかちプラザでは、利用料金制度（市が指定管理者に支払う管理料から指定管理者の収入となる利用料金収入相当分を控除する）を採用していますが、市の歳入にならない利用料金を可視化するため、指定管理者の収入となる利用料金と同額を市の収入及び支出に計上しています。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

市民の心身の健全な発達と健康の保持及び体育・スポーツの普及振興を図るため、各種スポーツ施設を設置しています。

また、市民のレクリエーション活動の充実や観光振興を目的とした施設を設置しています。

3-1 スポーツ施設

スポーツ施設は、屋内施設と屋外施設に区分して記載します。

3-1-1 屋内体育施設

① 概要

屋内体育施設は、体育館をはじめ、プールやアイスアリーナなど各種競技種目に応じた施設のほか、合宿などで利用可能な宿泊研修施設など、9施設を設置しています。

これらの施設では、帯広市民の利用はもとより、十勝管内の各種競技会、大会が多く開催されています。また、各種競技の国際・国内規格に対応している施設も多く、全道・全国大会のみならず、国際大会の場としても利用されています。

施設の概要	施設数	9施設	平均築年数	22.8年
	平均敷地面積	25,879.14 m ²	平均延床面積	5,809.40 m ²
	室名	体育室・会議室等 (施設により異なる)	開館時間	施設により異なる
	平均開館日数/年	310日	定休日	施設により異なる
利用状況		施設合計	1施設当たり	
	年間利用者数	806,922人	89,658人	
コスト状況		施設合計	利用者1人当たり	
	総支出(a)	734,226,400円	910円 (100%)	
	使用料等収入(b)	132,300,143円	164円 (18%)	
	税等負担額(a)-(b)	601,926,257円	746円 (82%)	

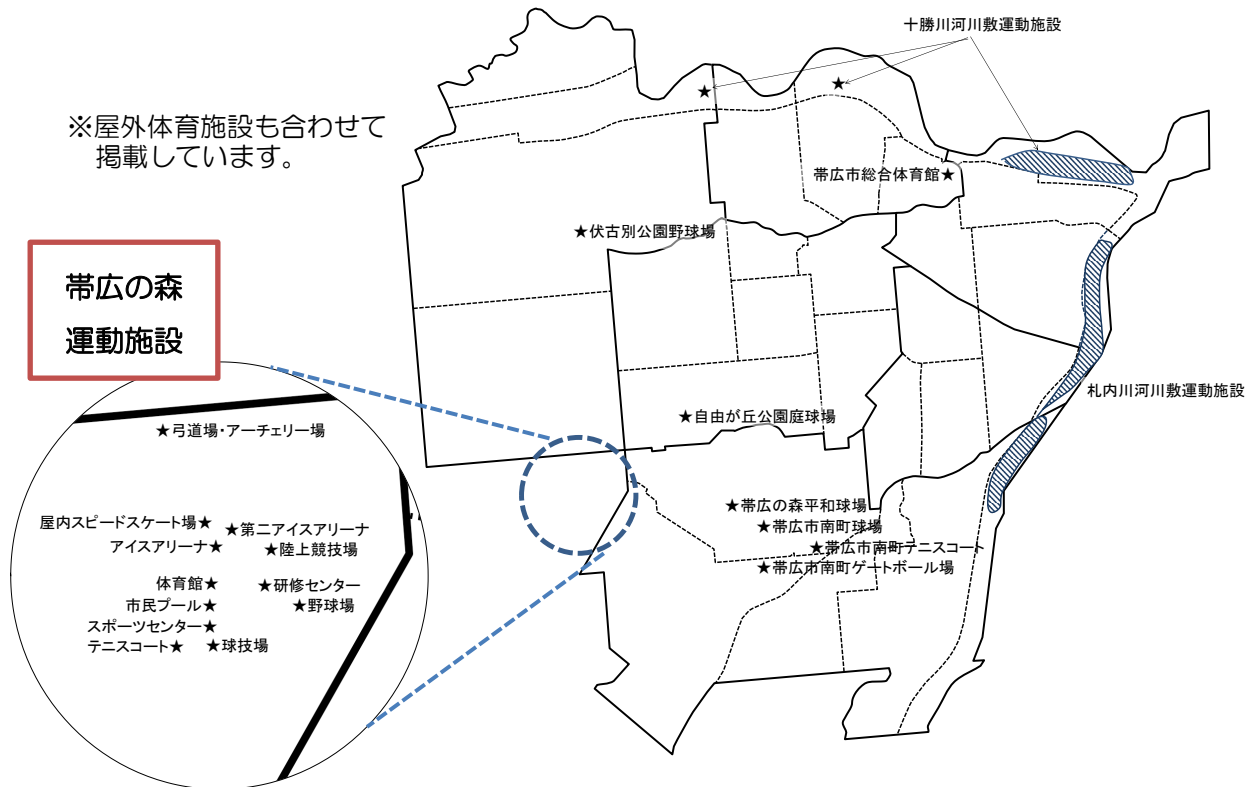
② 施設一覧

施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	運営方法	施設概要
1 帯広市総合体育館	S47	42	大通北1丁目	15,210.22	5,846.90	RC	2	指定管理	第1～3体育館、観覧席、トレーニング室、シャワー室、アーチェリー場ほか
2 帯広の森市民プール	H8	18	河西郡芽室町北伏古東7線6-2	30,980.00	5,991.77	SRC	地上2 地下1	指定管理	50mプール、児童・幼児用プール、走路、シャワー室ほか
3 帯広の森弓道場・アーチェリー場	H8	18	河西郡芽室町北伏古東6線8-1	23,400.00	1,096.06	S	1	指定管理	弓道場（近的、遠的、室内近的）アーチェリー場（屋外短距離・長距離固定のほか）
4 帯広の森研修センター	S63	26	河西郡芽室町北伏古東7線4-2	7,735.00	1,670.39	SRC	2	指定管理	宿泊室（定員75人）、和洋室、研修室、浴室、食堂、トレーニング室ほか
5 帯広の森アイスアリーナ	S62	27	河西郡芽室町北伏古東7線5-1	23,390.00	6,029.53	RC	2	指定管理	アイスアリーナ、選手控室ほか
6 帯広の森第二アイスアリーナ	S62	27	河西郡芽室町北伏古東7線6-2		2,976.76	RC	2	指定管理	アイスアリーナ、選手控室ほか
7 帯広の森体育館	S60	29	河西郡芽室町北伏古東7線6-2	17,622.00	3,388.00	S	2	指定管理	第1～3体育館、走路、幼児プレイ室、シャワー室ほか
8 帯広の森スポーツセンター	H13	13	河西郡芽室町北伏古東7線6-1	9,666.00	4,326.76	RC	2	指定管理	アイスアリーナ、選手控室ほか
9 帯広の森屋内スピードスケート場（明治北海道十勝オーバル）	H21	5	河西郡芽室町北伏古東7線7-3	104,909.00	20,958.44	S	地上2 地下1	指定管理	400mスピードスケートリンク、観客室、走路、中地多目的広場
9施設 計				232,912.22	52,284.61				

③ 市内配置図（屋内体育施設・屋外体育施設）

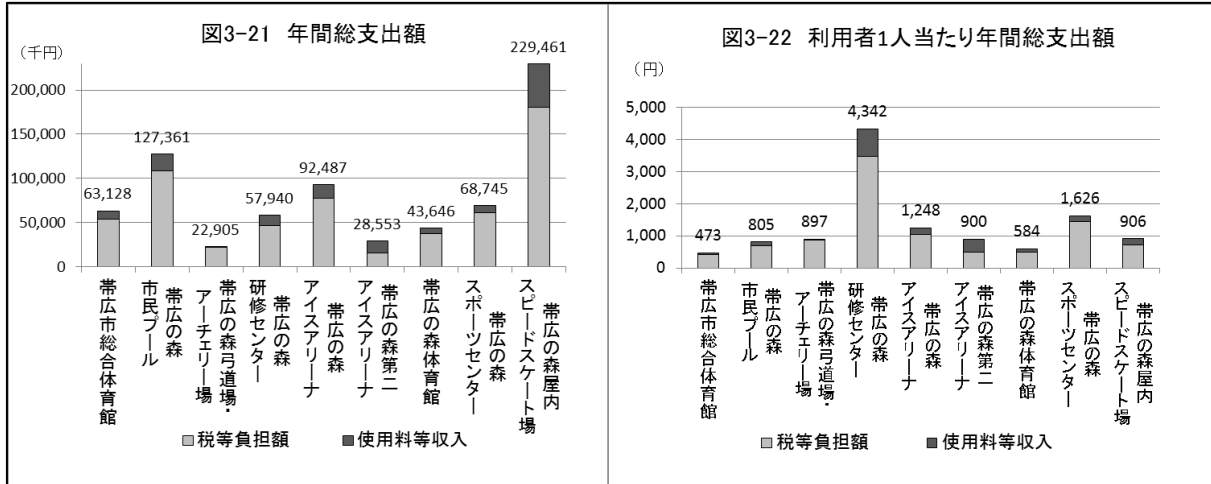
帯広市のスポーツ施設は、総合体育館が近接する十勝川・札内川の河川敷エリアと、帯広の森エリアの大きく2つのエリアに配置されています。

特に、帯広の森エリアには、「スポーツの森」構想に基づき、屋内スピードスケート場（明治北海道十勝オーバル）や帯広の森野球場など、各種スポーツ施設が集中的に配置されています。



⑥ コスト状況

各施設の年間総支出額は、施設の規模や使用期間が異なるため、一概に比較はできませんが、屋内スピードスケート場が最も高く、約2億3,000万円となっています。また、体育施設は、小中学生の個人利用料を無償化していることもあり、総じて税等の負担割合は高くなっています。利用者1人当たりの年間総支出額をみると、宿泊機能のある研修センターが最も高くなっています。



※運動施設は、利用料金制度（市が指定管理者に支払う管理料から指定管理者の収入となる利用料金収入相当分を控除する）を採用していますが、市の歳入にならない利用料金を可視化するため、指定管理者の収入となる利用料金と同額を市の収入及び支出に計上しています。
 ※同一指定管理者が複数の施設を一体的に管理運営しているため、施設別の指定管理料は、指定管理料の積算根拠である基準管理費用を基に按分して算出しています。

3-1-2 屋外体育施設

① 概要

屋外体育施設は、野球場やテニスコートのほか、サッカー場やラグビー場など複数の設備を備える河川敷運動施設など12施設があります。

市民の健康増進やレクリエーションをはじめ、定期的にプロ野球の公式戦が開催されているほか、全道全国規模の各種大会も開催されています。

施設の概要	施設数	12施設	平均築年数	23.8年
	平均敷地面積	103,786.42 m ²	平均延床面積	832.94 m ²
	室名	球場、コート等 (施設により異なる)	開館時間	施設により異なる
	平均開館日数/年	183日	定休日	施設により異なる
利用状況		施設合計	1施設当たり	
	年間利用者数	467,515人	42,501人	
コスト状況		施設合計	利用者1人当たり	
	総支出(a)	226,561,140円	485円 (100%)	
	使用料等収入(b)	14,391,591円	31円 (6%)	
	税等負担額(a)-(b)	212,169,549円	454円 (94%)	

※この表には、札内川・十勝川河川敷運動施設内にあるパークゴルフ場の5施設のみを算入しており、その他のパークゴルフ場(19施設)は算入していません。
 ※平均築年数及び延床面積は、建物を保有する8施設で算出しています。
 ※年間利用者数は、南町ゲートボール場を除く11施設で算出しています。

② 施設一覧

■ パークゴルフ場以外

施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	運営方法	施設概要
1 帯広の森野球場	H1	25	南町南7線56-7	80,937.00	4,673.95	RC	2	指定管理	観客席23,044人分を備える野球場。プロ野球公式戦も開催されている。
2 帯広の森陸上競技場	S57	32	芽室町北伏古東7線3-1	79,333.00	1,329.24	RC	2	指定管理	陸連2種公認の陸上競技場で、観客席18,504席を備えている。
3 帯広の森テニスコート	H11	15	芽室町北伏古東8線7-1	43,100.00	411.80	RC	2	指定管理	砂入人工芝20面（うち夜間照明設備付10面）のテニスコートで、クラブハウスも設置されている。
4 帯広の森球技場	H13	13	芽室町北伏古東8線5-1	54,850.00	63.41	RC	1	指定管理	天然芝のコートで、サッカー及びラグビーに使用されている。
5 帯広の森平和球場	H15 (H3)	23	南町南8線46-1	19,672.14	20.25	W	1	指定管理	野球場1面
6 伏古別公園野球場	H4	22	西21条南1丁8-1	36,000.00	77.76	W	1	指定管理	野球場1面（照明装置付）
7 自由が丘公園庭球場	S61	28	自由が丘4丁目5-15	2,929.12	19.44	W	1	指定管理	全天候型テニスコート3面（照明装置付）
8 帯広市南町球場	S59	-	南町南9線37-4	47,000.00	-	-	-	指定管理	野球場3面
9 札内川河川敷運動施設	S53	-	札内川左岸の一部	488,459.42	-	-	-	指定管理	野球場3面、サッカー場5面、テニスコート5面、パークゴルフ場（札内川第1～3）54ホール、ソフトボール場3面、ラジコンコース、ローラースケート場、自転車アスレチック・BMX
10 十勝川河川敷運動施設	S50	-	十勝川右岸の一部	363,521.30	-	-	-	指定管理	野球場6面、サッカー場4面、ラグビー場2面、パークゴルフ場（十勝川平原・十勝川親水）54ホール
11 帯広市南町テニスコート	S57	32	南町南9線33-5	19,435.00	67.63	W	1	指定管理	全天候型テニスコート6面・管理棟
12 帯広市南町ゲートボール場	S60	-	南町南9線37-4	10,200.00	-	-	-	指定管理	ゲートボール場 9面
12施設 計				1,245,436.98	6,663.48				

※帯広の森平和球場は平成15年度開設ですが、施設の建物（器具庫）は平成3年度に建築されたものを移築しています。

※延床面積の無い施設は、主だった建築物がないため、建築年度は施設の供用開始年度を基準としています。

■ パークゴルフ場

名称	設置年	築年数	面積 (㎡)	住所	ホール数
1 札内川第1	H1	25	50,270.00	東11南9～11地先（札内川左岸の一部）	18
2 札内川第2	H5	21	60,773.38	東8南23～東6南25地先（札内川左岸の一部）	18
3 札内川第3	H8	18		東9南21～東8南23地先（札内川左岸の一部）	18
4 札内川・川西	H12	14	26,800.00	川西町基線60	18
5 帯広の森運動公園	H6	20	31,000.00	帯広の森運動公園	18
6 十勝川平原	H5	21	35,492.08	西18北3地先（十勝川右岸の一部）	18
7 十勝川親水	H13	13	71,951.55	西11北9地先（十勝川右岸の一部）	36
8 啓北公園	S63	26	9,900.00	西1北2	9
9 伏古別公園	H6	20	10,000.00	西22南1	18
10 十勝川公園	H3	23	9,500.00	東3北2	36
11 帯広の森・ふるさとの森	H4	22	30,000.00	空港南町南10線38	18
12 帯広の森・林間コース	H3	23	30,000.00	空港南町南9線45	18
13 あづさ公園	S61	28	8,500.00	西16北2	18
14 柏林台公園	S63	26	8,370.00	柏林台中町5	18
15 西帯広公園	H1	25	3,780.00	西22南3	18
16 緑ヶ丘公園	S63	26	20,000.00	緑ヶ丘2	18
17 大空公園	S63	26	5,420.00	大空町12	18
18 大正公園	H1	25	6,000.00	大正基線100	18
19 帯広川緑地	H9	17	6,360.00	西14南4	18
20 戸島農村公園	H12	14	18,000.00	上清川町西1線	18
21 清川農村公園	H14	12	20,000.00	清川町西1線	18
22 以平農村公園	H16	10	25,055.00	以平町西8線14	18
23 ボロシリ自然公園拓成	H17	9	35,000.00	拓成町西6線	36
24 ボロシリ高原	H4	22	35,735.00	八千代町221	18
24施設計			557,907.01		477

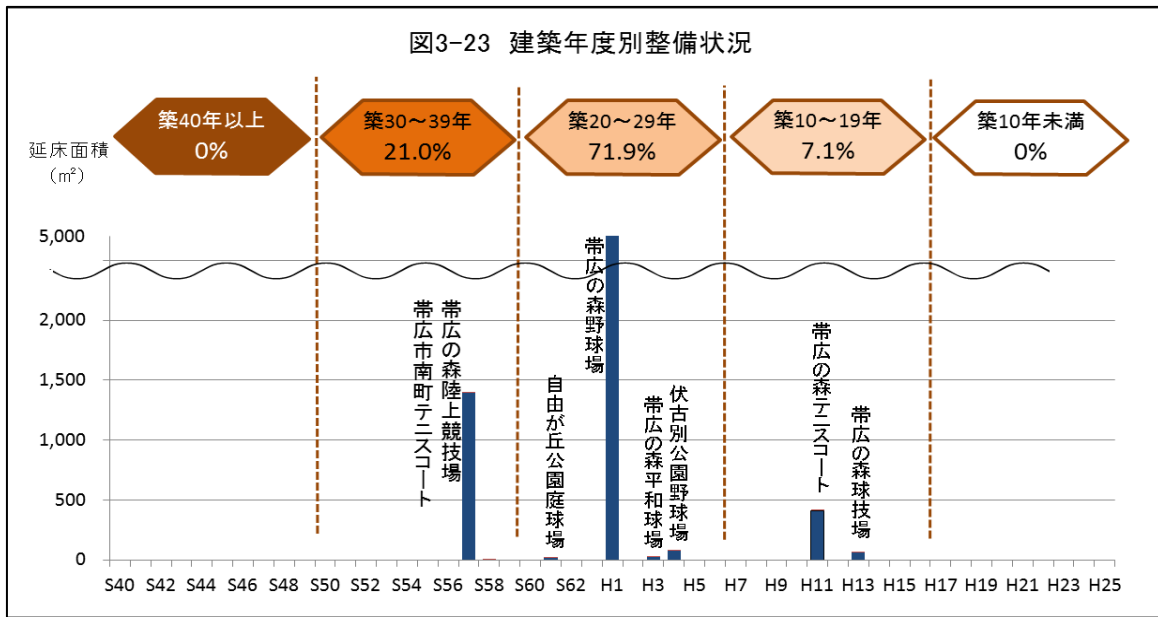
※札内川および十勝川河川敷内のパークゴルフ場は再掲となっています。

③ 市内配置図 . . . 屋内体育施設と合わせて71頁に記載しています。

④ 建築年度別整備状況

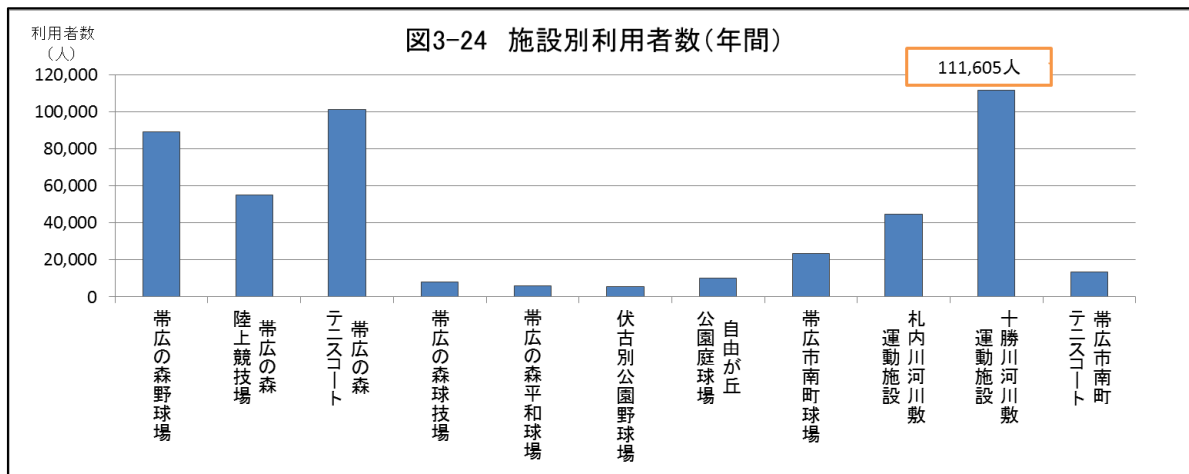
屋外体育施設は、管理棟やトイレなど小規模な建築物のみの施設や、建築物が無い施設が多くなっていますが、帯広の森陸上競技場と帯広の森野球場は、比較的大きな建築物として観客用のスタンドを備えています。

建物のある8施設の総延床面積約6,663㎡のうち、約2割が築30年以上経過しており、平均築年数は23.8年となっています。



⑤ 施設別利用状況

年間利用者数は、競技種目によって利用者数に差があるほか、利用料がかからない施設においては、一般開放時の利用者数の把握が難しいなど、一概に比較することはできませんが、十勝川河川敷運動施設と帯広の森野球場、帯広の森テニスコートの3施設が他施設と比較して特に利用者数が多く、10万人前後となっています。



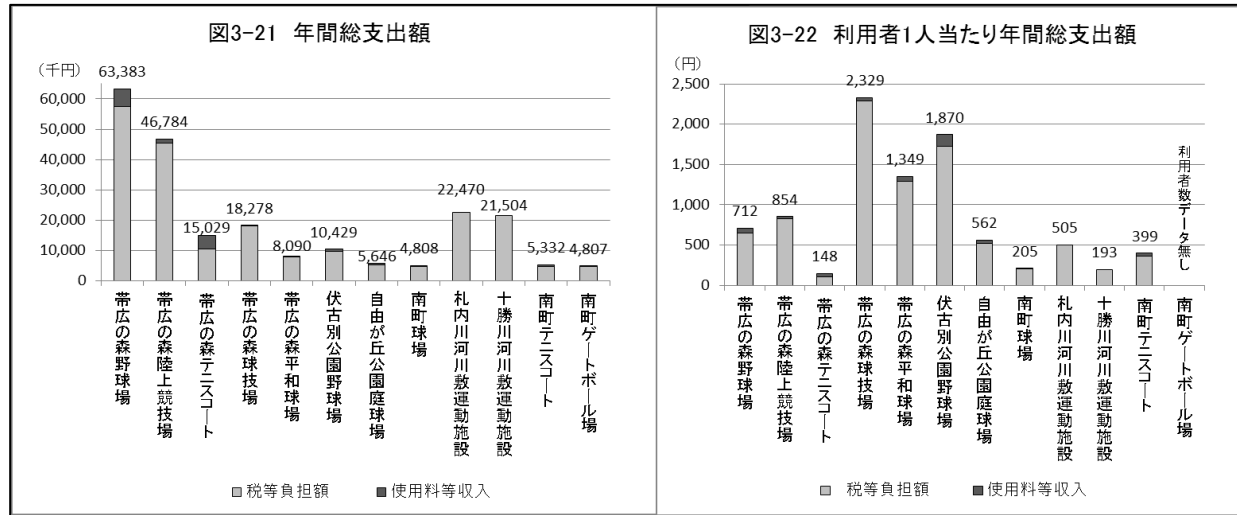
※利用者数には、施設に受付を設け、観覧目的設備を設置している2施設(帯広の森野球場、帯広の森陸上競技場)と、河川敷運動施設は一部観客数を含んでいます。

※ゲートボール場およびパークゴルフ場は利用者数を把握していません。

⑥ コスト状況

各施設の年間総支出額は、施設規模の大きい帯広の森野球場や帯広の森陸上競技場、敷地面積が広い河川敷の運動施設で比較的高額になっています。

利用者1人当たりで換算すると、観覧者を含む利用者数が多い施設は低くなり、帯広の森球技場など、施設規模に比して利用者の少ない施設は相対的に高くなっています。



※運動施設は、利用料金制度（市が指定管理者に支払う管理料から指定管理者の収入となる利用料金収入相当分を控除する）を採用していますが、市の歳入にならない利用料金を可視化するため、指定管理者の収入となる利用料金と同額を市の収入及び支出に計上しています。

※札内川・十勝川河川敷運動施設以外の運動施設は、同一指定管理者が複数の施設を一体的に管理運営しており、施設別の指定管理料は、指定管理料の積算根拠である基準管理費用を基に按分して算出しています。

3-2 レクリエーション施設・観光施設

3-2-1 レクリエーション施設・観光施設

① 概要

自然に親しむレクリエーションを通じて市民の健康増進や余暇活動の充実を図るほか、景勝地などを活かした観光振興を目的として、岩内自然の村など7施設を設置しています。

施設の概要	施設数	7施設	平均築年数	22.4年
	平均敷地面積	186,316.07㎡	平均延床面積	443.05㎡
	室名	研修室・バンガロー等 (施設により異なる)	開館時間	9:00～22:00の間 (施設により異なる)
	平均開館日数/年	284日	定休日	無休 (一部を除く)
利用状況		施設合計		1施設当たり
	年間利用者数	204,449人		40,890人
	年間利用件数	1,752件		876件
コスト状況		施設合計		利用者1人当たり
	総支出(a)	31,266,285円		153円 (100%)
	使用料等収入(b)	1,695,629円		8円 (5%)
	税等負担額(a)-(b)	29,570,656円		145円 (95%)

※年間利用者数は、データを把握していない2施設(拓成湖広場、岩内仙峡施設)を除く5施設で算出しています。

また、大正ふれあい広場の利用者数は、カニの家の利用者数となっています。

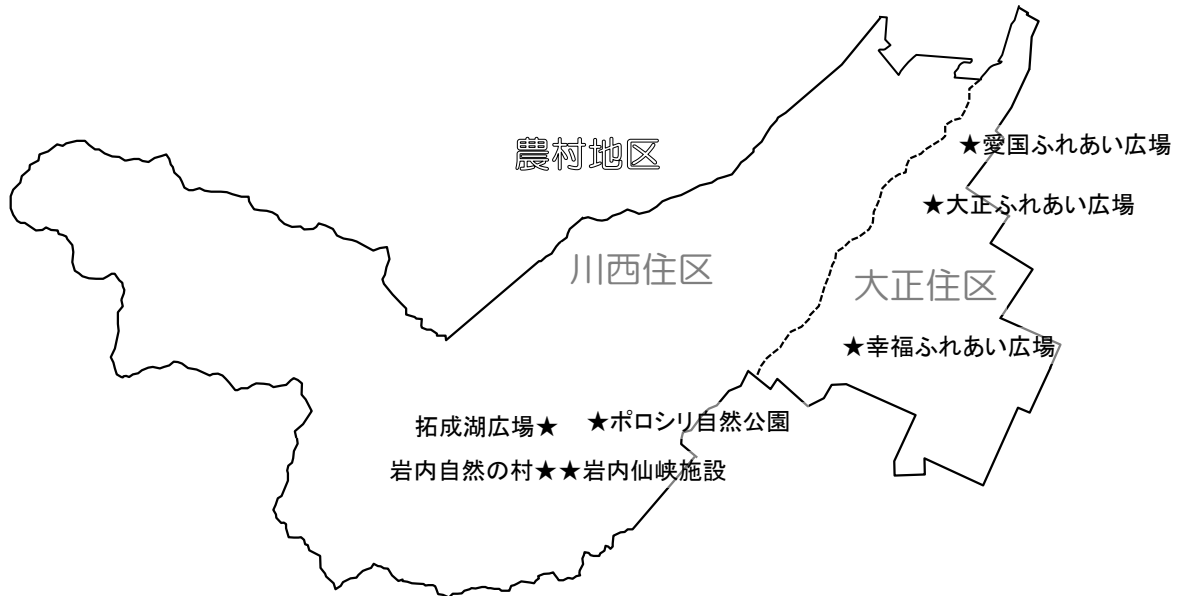
※年間利用件数は、データを把握している2施設(岩内自然の村、ポロシリ自然公園)のみで算出しています。

② 施設一覧

施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	構造	階数	運営方法	主な施設
1 岩内自然の村	S55	34	岩内町70	97,438.02	1,350.68	S	2	指定管理	管理棟、バンガロー、農業体験実習館等
2 拓成湖広場	H3	23	拓成町第2基線37	3,322.00	31.38	W	1	直営	トイレ
3 ポロシリ自然公園	H11	15	拓成町第2基線2-7	494,939.02	808.24	W	2	直営	キャンプサイト、自然観察体験施設、自然加工体験施設、炊事棟等
4 岩内仙峡施設	H4	22	岩内町	670,109.44	261.10	W	1	直営	レストハウス、ステージ、トイレ等
5 大正ふれあい広場	H11	15	大正町東1線100-16	17,125.00	471.07	W	1	直営	カニの家、ステージ、バーベキューハウス、トイレ
6 愛国ふれあい広場	S54	35	愛国町基線39-40	13,564.00	102.49	S	1	直営	愛国駅舎、トイレ、物置
7 幸福ふれあい広場	H13	13	幸福町東1線159-4	7,715.00	76.40	W	1	直営	幸福駅舎、トイレ、物置
7施設計				1,304,212.48	3,101.36				

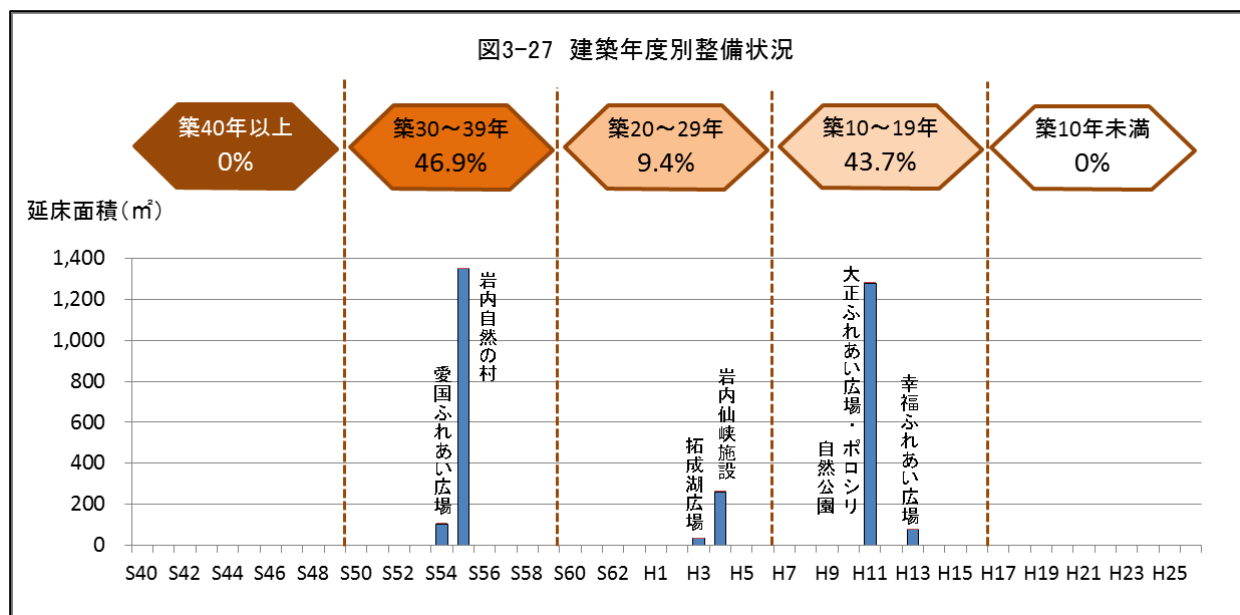
③ 市内配置図

レクリエーション施設・観光施設は、豊かな自然環境や歴史的施設を活用して配置されており、日高山脈の麓である岩内・拓成地区や、旧国鉄広尾線の駅舎跡地に配置されています。



④ 建築年度別整備状況

管理棟やトイレなど、比較的小規模な施設が多くなっていますが、全施設の総延床面積約 3,101 ㎡の約 5 割にあたる岩内自然の村（管理棟、トイレなど）と愛国ふれあい広場（駅舎）が築 30 年以上経過しています。平均築年数は 22.4 年となっています。

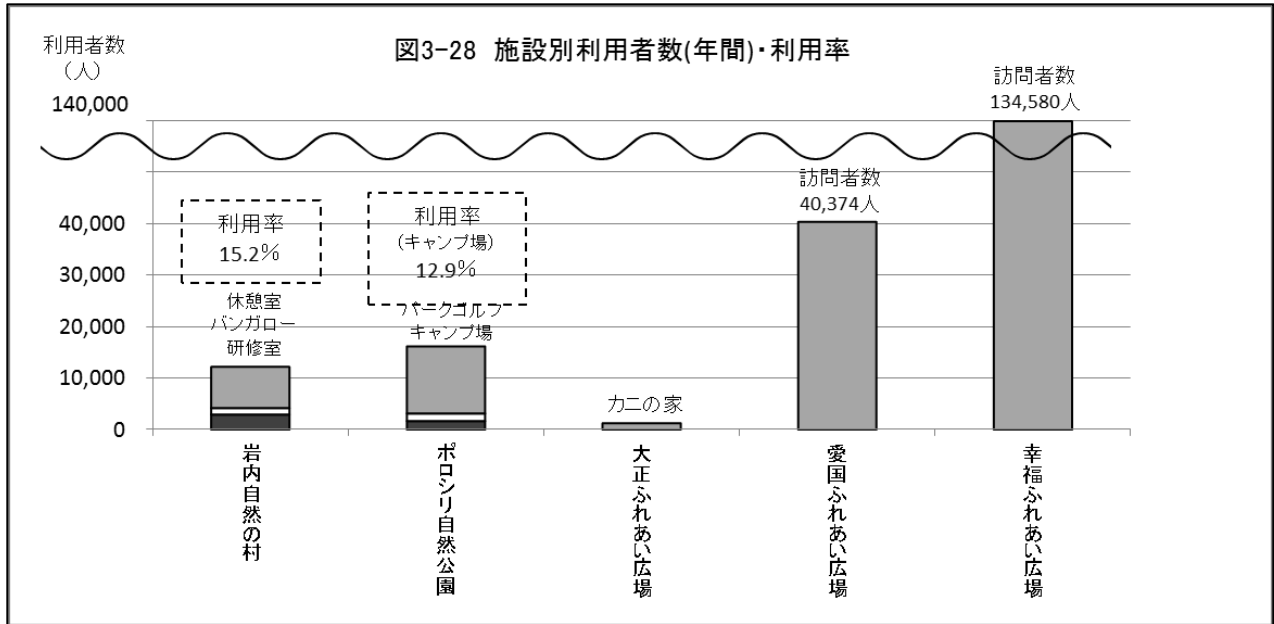


※建築年度の異なる複数の棟で構成されている施設は、主要な建物のうち、最も古い建築年度を記載しています。このため、平成 25 年に駅舎が改築された幸福ふれあい広場は、平成 13 年に建築された棟の年度を記載しています。

⑤ 利用状況

大正・愛国・幸福ふれあい広場は通年開場されており、特に、愛国、幸福のふれあい広場は旧駅舎を活用した観光地としての知名度も高く、多くの人々が訪れています。

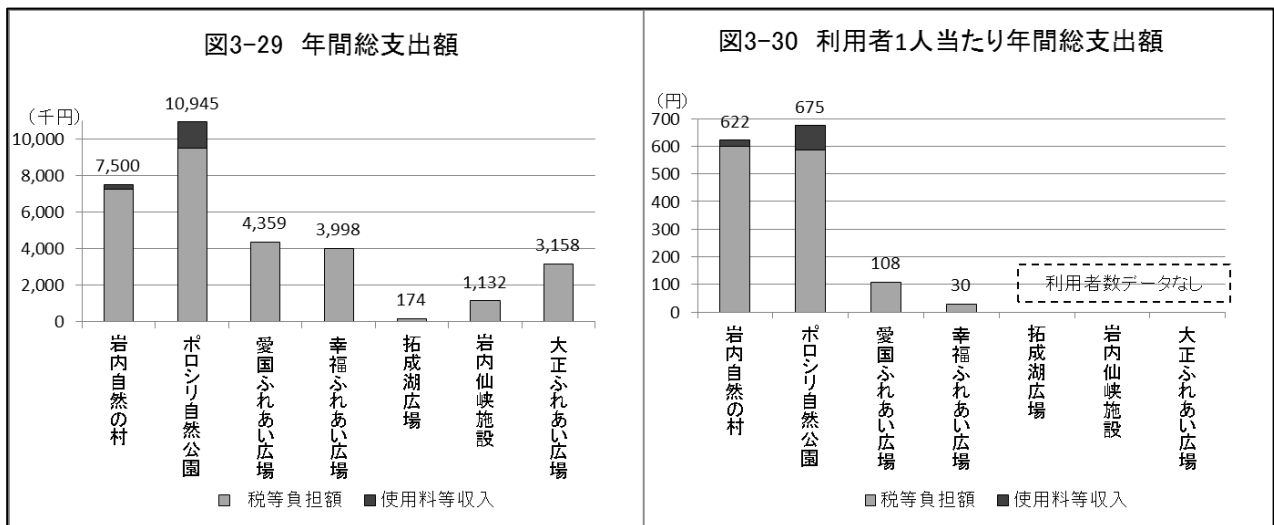
一方、利用期間が主に夏場に限られる岩内自然の村、ポロシリ自然公園では、いずれも年間利用者数が1万人を超えているものの、キャンプ場などの利用率は両施設とも10%台に留まっています。



※大正ふれあい広場の利用者数は、徒歩・自転車・自動二輪旅行者のための無料宿泊施設「カニの家」の利用者数となっています。
 ※岩内仙峡施設、拓成湖広場は、利用者数を把握していません。

⑥ コスト状況

年間総支出額が大きい岩内自然の村やポロシリ自然公園には、各施設の管理人配置に要する経費などが含まれています。



※岩内自然の村では、利用料金制度(市が指定管理者に支払う管理料から指定管理者の収入となる利用料金収入相当分を控除する)を採用していますが、市の歳入にならない利用料金を可視化するため、指定管理者の収入となる利用料金と同額を市の収入及び支出に計上しています。

(4) 産業系施設

中心市街地の活性化や、大規模イベントの開催を支援するほか、公共交通の利便性の向上、農業振興を目的とした各種施設を設置しています。

4-1 産業系施設

4-1-1 産業振興施設

① 概要

バス利用者の利便施設としての待合所のほか、中心市街地におけるイベントなどで利用される駅北多目的広場、国際農業機械展など大規模イベントで利用される北愛国交流広場の3施設を設置しています。

施設の概要	施設数	3施設	平均築年数	12.5年
	平均敷地面積	40,543.90 m ²	平均延床面積	845.45 m ²
	室名	バス待合室、多目的広場等	開館時間	施設により異なる
	平均開館日数/年	315日	定休日	なし
利用状況		施設合計	1施設当たり	
	年間利用者数	83,140人	41,570人	
	年間利用件数	213件	107件	
コスト状況		施設合計	利用者1人当たり	
	総支出(a)	9,565,014円	115円 (100%)	
	使用料等収入(b)	3,340,150円	40円 (35%)	
	税等負担額(a)-(b)	6,224,864円	75円 (65%)	

※平均築年数及び平均延床面積は、駅北多目的広場を除く2施設で算出しています。

※年間利用者数及び年間利用件数は、データを把握していない駅前バス待合所を除く2施設で算出しています。

② 施設一覧

施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	構造	階数	運営方法	概要
1 帯広駅前バス待合所	H14	12	西1条南12丁目7	436.32	303.20	S	1	管理協定	市内線・郊外線・都市間バスが発着するバスターミナルの待合所。協定によりバス会社が管理している。
2 駅北多目的広場	H15	11	西2条南11丁目31	2,500.00	-	-	-	直営	中心市街地の多目的広場で、電気・上下水道の設備を備えている。
3 北愛国交流広場	H13	13	愛国町10-1	118,695.38	1,387.70	S	1	指定管理	大規模なイベントに対応する郊外型の多目的広場。一部屋根ありの展示場や、管理棟、トイレ等を備えている。
3施設 計				121,631.70	1,690.90				

※駅北多目的広場は建築物がないため、建築年度および築年数は広場の供用開始年を記載しています。

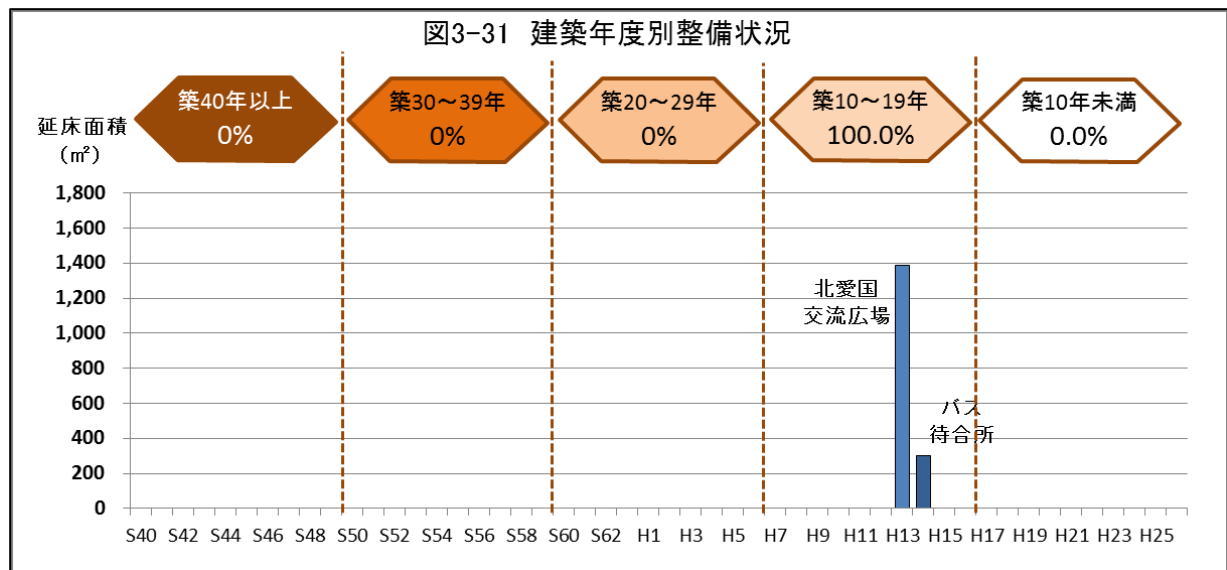
③ 市内配置図

帯広駅前バス待合所と駅北多目的広場は、いずれも中心市街地である帯広駅前に配置されており、大規模イベントに対応した北愛国交流広場は市街地に近い農村地域に配置されています。



④ 建築年度別整備状況

全施設の総延床面積は約 1,691 m²で、平均築年数は 12.5 年と比較的新しい施設です。



⑤ 利用状況

駅北多目的広場は年間 181 日、北愛国交流広場は年間 32 日イベントなどに利用されています。

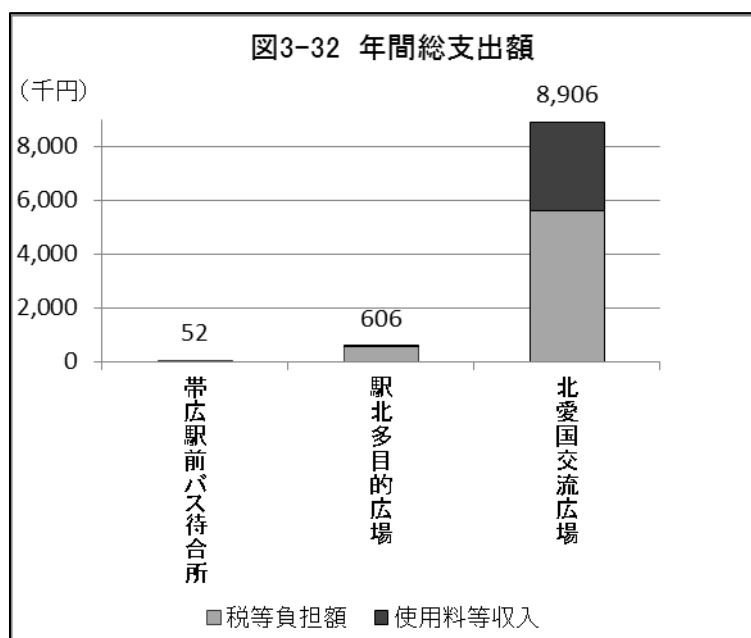
なお、帯広駅前バス待合所は、バス券の販売窓口や待合所として多くの方々に利用されていますが、利用者数は集計されていません。

	利用率	利用者
駅北多目的広場	49.6% (181 日 / 365 日)	19,735 人 (54 人 / 日)
北愛国交流広場	15.0% (32 日 / 214 日)	63,405 人 (296 人 / 日)

⑥ コスト状況

帯広駅前バス待合所は市の所有施設ですが、運営及び管理費用の負担はバス会社が共同で行っており、市は施設の維持修繕費のみを負担しています。

駅北多目的広場は、市が直営で管理し、北愛国交流広場は、指定管理者により管理しています。両施設とも、電気水道料を使用者から徴収していますが、駅北多目的広場は中心市街地の活性化を目的とした利用については、広場使用料を減免しているため、税負担割合が高くなっています。



※北愛国交流広場では、利用料金制度（市が指定管理者に支払う管理料から指定管理者の収入となる利用料金収入相当分を控除する）を採用していますが、市の歳入にならない利用料金を可視化するため、指定管理者の収入となる利用料金と同額を市の収入及び支出に計上しています。

4-1-2 農業振興施設

① 概要

農業の振興を目的として、農業理解の促進を図る体験施設、農業生産支援のための公共育成牧場、農畜産物の付加価値向上を図る加工研修施設などを設置しています。農業振興施設の中では、施設の機能面から、帯広市八千代公共育成牧場の規模が突出しており、敷地面積や支出・収入のほとんどを占めています。

施設の概要	施設数	11 施設	平均築年数	21.1 年
	平均敷地面積	896,105.31 m ²	平均延床面積	1,185.73 m ²
	室名	研究室、調理加工室ほか	開館時間	9:00～22:00の間 (施設により異なる)
	平均開館日数/年	328 日	定休日	施設により異なる (月曜日が多い)
利用状況	施設合計		1 施設あたり	
	年間利用者数	56,792 人	年間利用者数	5,163 人
	年間利用件数	2,757 件	年間利用件数	306 件
コスト状況	施設合計		利用者1人あたり	
	支出(a)	235,959,518円	支出(a)	4,155円 (100%)
	収入(b)	125,102,381円	収入(b)	2,203円 (53%)
	税等負担額(a)-(b)	110,857,137円	税等負担額(a)-(b)	1,952円 (47%)

※年間利用者数は、帯広市八千代公共育成牧場のみ、農家による利用件数(預託の延べ日数)としています。
 ※年間利用件数は、帯広市八千代公共育成牧場及びとちかち農機具歴史館を除く9施設で算出しています。

② 施設一覧

施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	構造	階数	運営方法	概要
1 とちかち大平原交流センター	H17	9	川西町基線61	7,929.50	582.54	W	1	指定管理	とちかち田園空間博物館の総合案内施設。交流スペース、調理実習室、研修室、体験園場等を備える。
2 とちかち農機具歴史館	H16	10	川西町基線61	農業技術センター内	640.54	S	1	直営	農業機械の発展について理解を深めるため、帯広・十勝地域で明治時代以降に使用された農機具を約150点展示。
3 帯広の森市民農園・都市農村交流センター(サラダ館)	H3	23	西22条南6丁目6	34,864.00	943.76	W	2	指定管理	市民への貸付農園、学童農園、温室等を備える市民農園のほか、農産加工室、工芸加工室、研修室、レストランを備えた管理棟「サラダ館」がある。
4 帯広市八千代公共育成牧場	S53	36	八千代町西4線187-1	9,806,993.64	8,676.79	S	2	指定管理	公共牧場として、農家から預託された家畜の飼養管理を行っている。
5 帯広市畜産研修センター(カウベルハウス)	S61	28	八千代町西4線195-1	八千代牧場内	871.60	S	2	指定管理	八千代牧場内にあり、畜産や羊毛加工に関する研修施設として、宿泊施設やレストランを備えている。
6 帯広市畜産物加工研修センター	S60	29	八千代町西4線198-1	八千代牧場内	612.42	S	1	指定管理	地場畜産物の加工技術の研究施設。ソーセージやチーズ等の加工体験ができる。
7 清川あおぞら工房	H11	15	清川町西1線126-39	3,227.01	307.40	W	1	直営	清川農業センターに併設されている、農産加工実習室。
8 戸島さくらんぼ工房	H6	20	上清川町西1線183-1	2,600.43	133.07	W	1	直営	戸島林業センターに併設されている、農産加工実習室。
9 以平フレンドリー工房	H8	18	以平町西8線12-8	1,543.85	70.09	W	1	直営	以平農業センターに併設されている、農産加工実習室。
10 上帯広からまつ工房	S61	28	上帯広町西1線73-157	上帯広農業センター内	110.16	W	1	直営	上帯広農業センター内に併設されている、木工加工実習室。
11 幸福コスモス工房	H10	16	幸福町東1線163-4	幸福農業センター内	94.68	W	1	直営	幸福農業センター内に併設されている、農産加工実習室。
合計 11施設				9,857,158.43	13,043.05				

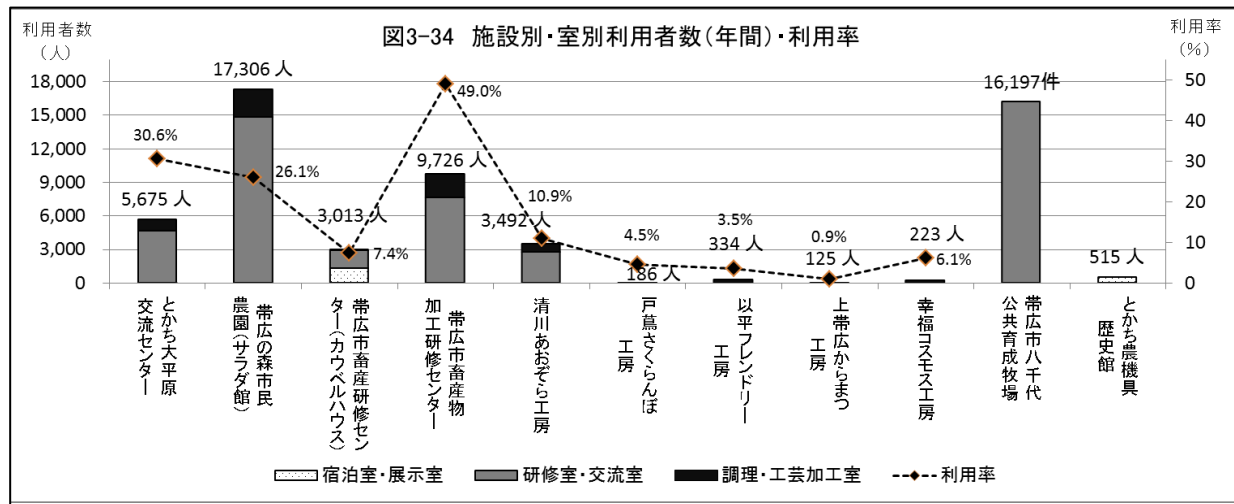
※上帯広からまつ工房と幸福コスモス工房は、各地域の農業センター内に併設されており、占有部分のみを計上しています。
 ※帯広市農業技術センターについては、庁舎としての要素が大きいため、行政系施設に掲載しています。

⑤ 利用状況

農村地域と都市地域との交流促進を目的とする帯広の森市民農園の利用者数が最も多くなっている一方で、農業センターに併設して地域住民を主な利用対象としている戸蔦さくらんぼ工房などの加工実習施設では、居住人口が少ないことから、利用者数や利用率が低くなっています。

観光施設としての機能も備える帯広市畜産研修センター（カウベルハウス）は、宿泊利用が約5割を占めています。

帯広市畜産物加工研修センターでは、研修などの一般利用に加え、販売用のハム・ソーセージやアイスクリームの製造に施設が使用されていることから、利用率が高くなっています。

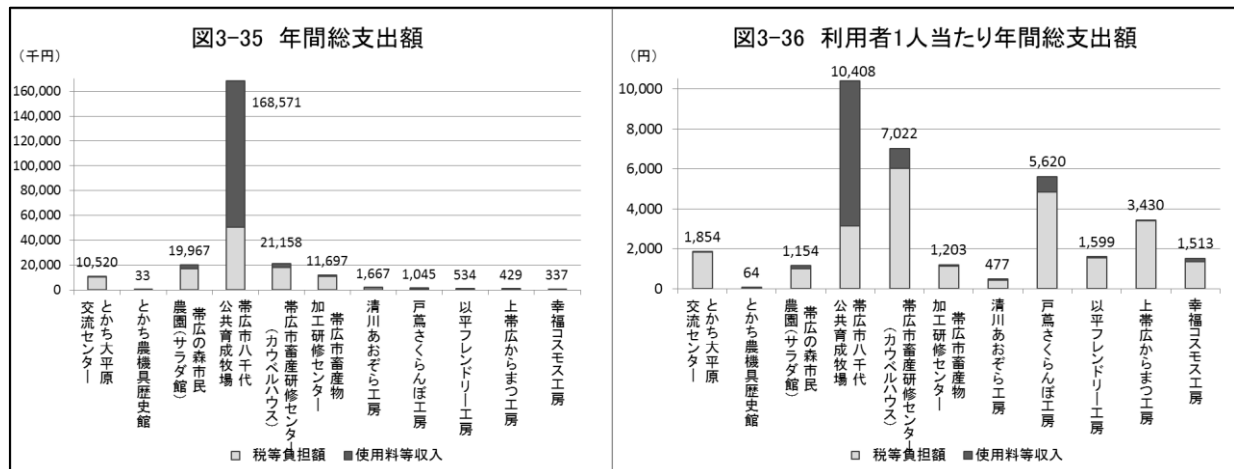


※帯広市八千代公共育成牧場の利用者数は、農家による利用件数(預託の延べ日数)としています。
 (参考) 年間利用農家戸数 51 戸、年間預託牛数 322,849 頭
 ※レストランの利用者については、算入していません。(帯広の森市民農園(サラダ館)、帯広市畜産研修センター)

⑥ コスト状況

施設規模の最も大きい帯広市八千代公共育成牧場が年間総支出額1億6千万を超えています、牧場使用料などの収入により、税等負担額は3割程度となっています。

利用者1人当たり(帯広市八千代公共育成牧場は利用1件当たり)の支出額では、帯広市八千代公共育成牧場が1万円を超えている(預託牛の1頭当たりでは522円)ほか、帯広市畜産研修センター(カウベルハウス)と戸蔦さくらんぼ工房の2施設が5千円を超えています。



※清川あおぞら工房、戸蔦さくらんぼ工房、以平フレンドリー工房、上帯広からまつ工房、幸福コスモス工房は、隣接または併設している農業センターと一体で運営しているため、人件費などは按分しています。また、年間総支出額に維持協力費を合算しています。
 ※帯広の森市民農園では、利用料金制度(市が指定管理者に支払う管理料から指定管理者の収入となる利用料金収入相当分を控除する)を採用していますが、市の歳入にならない利用料金を可視化するため、指定管理者の収入となる利用料金と同額を市の収入及び支出に計上しています。

(5) 学校教育系施設

学校教育法に基づく学校として、小学校 26 校、中学校 14 校、高等学校 1 校を設置するほか、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育機関として学校給食調理場（平成 27 年 4 月より学校給食センター）を設置しています。

5-1 学校

5-1-1 小学校

① 概要

小学校には、普通教室、図書室などの特別教室や職員室などの管理諸室からなる校舎のほか、体育館、グラウンドなどを整備しています。

学校は、児童が1日の大半を過ごす場所であるとともに、災害時の地域住民の避難場所としても重要な役割を担っています。さらに、夜間や休日には、学校開放事業として、全ての小学校で地域住民などが行うスポーツ、レクリエーション活動のため体育館や屋内プール（3校）を開放しているほか、7校で文化的活動のため特別教室などを開放するなど、多くの地域住民に利用されています。

また、近年、児童数の減少により増加している余裕教室は、学習方法・指導方法の多様化に対応するためのスペースや特別教室として活用しています。そのほか、児童保育センターへの活用が進められています。

施設の概要	施設数	26 施設	平均築年数	校舎 29.2 年 体育館 23.2 年
	平均敷地面積	26,239.85 m ²	平均延床面積	校舎 4,980.62 m ² 体育館 1,136.31 m ²
利用状況		施設合計		1施設当たり
	児童数	8,152 人		314 人
コスト状況		施設合計		児童1人当たり
	総支出(a)	467,417,568円		56,636円 (100%)
	使用料等収入(b)	428,840円		52円 (0.1%)
	税等負担額(a)-(b)	466,988,728円		56,584円 (99.9%)

※児童数は、平成 26 年 5 月 1 日現在。

※小学校は建築年度の異なる複数の棟から構成されているため、平均築年数は、施設単位の築年数ではなく、棟単位の築年数から算出しています。

※コスト状況には、学校開放事業（屋内プール開放を除く）に係る分は含んでいません。

※コスト状況のうち、児童 1 人当たりの総支出額と税等負担額は、平成 25 年 5 月 1 日現在の児童数 8,253 人により算出しています。

② 施設一覧

No.	施設名	所在	児童数 (人)	通常 学級数 (組)	特別 支援 学級数 (組)	余裕 教室数	校舎				体育館				合計 延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	避難場所	備考	
							建築 年度	築年数	構造	延床面積 (㎡)	階数	建築 年度	築年数	構造					延床面積 (㎡)
1	帯広小学校	西8条南5丁目1-2	202	6	5	5	S46	43	RC	5,462.18	3	S48	41	S	938.12	2	6,400.30	23,603.00	地震
2	西小学校	西23条南1丁目83-1	258	10	3	7	S49	40	RC	4,272.17	3	H9	17	S	1,327.90	2	5,600.07	15,129.00	水害
3	柏小学校	東8条南11丁目1-1	446	13	3	16	S53	36	RC	6,130.40	3	S53	36	S	1,173.32	1	7,303.72	27,555.00	○
4	明星小学校	西4条南23丁目1	437	14	5	8	S53	36	RC	4,986.20	3	S53	36	S	1,180.00	1	6,166.20	25,912.00	○
5	緑丘小学校	西14条南17丁目2	492	15	6	8	S53	36	RC	6,292.26	3	S62	27	RC	1,196.00	2	7,488.26	24,717.00	○
6	北栄小学校	西7条南1丁目2	304	12	3	5	S53	36	RC	5,465.48	3	H13	13	S	1,346.70	1	6,812.18	19,428.00	地震
7	光南小学校	東5条南20丁目1-3	335	12	5	4	S59	30	RC	5,514.89	3	H15	11	SRC	2,630.82	2	8,145.71	22,230.00	○
8	東小学校	東7条南2丁目1-1	204	8	2	4	S51	38	RC	3,520.47	3	H17	9	RC	1,111.20	1	4,631.67	27,945.00	地震
9	啓西小学校	柏林台中町4丁目1-1	405	13	2	4	H14	12	RC	7,472.23	3	H22	4	SRC	1,257.88	1	8,730.11	22,375.55	○
10	稲田小学校	西15条南39丁目292-1	667	19	5	3	S50	39	RC	6,047.77	3	H19	7	RC	1,383.09	2	7,430.86	41,402.00	○
11	豊成小学校	清流西1丁目1-1	588	18	5	0	H23	3	RC	8,703.31	2	H23	3	SRC	1,244.60	2	9,947.91	29,646.59	○
12	大空小学校	大空町3丁目16-1	362	12	4	17	S45	44	RC	6,553.78	3	S48	41	S	1,037.70	2	7,591.48	27,774.00	○
13	栄小学校	西17条北1丁目7-1	413	13	3	1	H25	1	RC	5,266.95	3	H23	3	SRC	1,241.55	1	6,508.50	20,260.48	○
14	若葉小学校	西17条南6丁目1-1	435	13	5	11	S47	42	RC	5,131.38	3	H21	5	RC	1,252.00	1	6,383.38	25,446.00	○
15	広鷹小学校	西19条南3丁目9-1	377	12	6	11	S54	35	RC	6,082.90	2	S54	35	RC	981.34	1	7,064.24	25,699.28	地震
16	花園小学校	公園東町2丁目3	188	7	2	9	S56	33	RC	5,405.61	3	S56	33	S	1,094.70	1	6,500.31	20,811.23	○
17	啓北小学校	西14条北1丁目3-1	404	12	3	2	S57	32	RC	4,573.35	3	S57	32	S	980.10	2	5,553.45	25,061.00	地震
18	開西小学校	西22条南3丁目3	256	10	3	9	S60	29	RC	6,160.98	3	S60	29	RC	980.10	2	7,141.08	27,487.00	○
19	明和小学校	西19条南4丁目24-1	406	12	7	0	H2	24	RC	5,160.55	3	H2	24	RC	1,091.68	2	6,252.23	24,255.00	○
20	森の里小学校	西22条南4丁目3-1	317	11	4	10	H3	23	RC	6,303.95	3	H2	24	RC	1,169.40	1	7,473.35	27,587.00	○
21	つつじが丘小学校	西24条南3丁目39	283	11	4	3	H11	15	RC	5,402.11	2	H10	16	S	1,251.52	1	6,653.63	21,143.00	○
22	川西小学校	川西町西3線66-1	131	6	1	0	S53	36	RC	1,971.82	2	S53	36	S	668.00	1	2,639.82	23,801.00	水害
23	清川小学校	清川町西3線127-1	56	5	2	0	H17	9	W	2,329.21	1	H17	9	W	916.67	1	3,245.88	37,895.00	代替
24	広野小学校	広野町西線149-2	39	4	1	1	S49	40	RC	1,224.85	2	S51	38	S	561.56	1	1,786.41	19,132.00	地震
25	大正小学校	大正町550-3	116	6	2	0	S47	42	RC	2,731.46	2	S49	40	S	816.00	1	3,547.46	34,291.00	水害
26	愛国小学校	愛国町基線23-2	31	4	0	0	S56	33	RC	1,329.74	2	S56	33	S	712.00	1	2,041.74	41,650.00	○
	26校 計		8,152	278	91	138				129,496.00							159,039.95	682,236.13	
	26校平均		314	10.7	3.5	5.3				4,980.62							6,116.92	26,239.85	

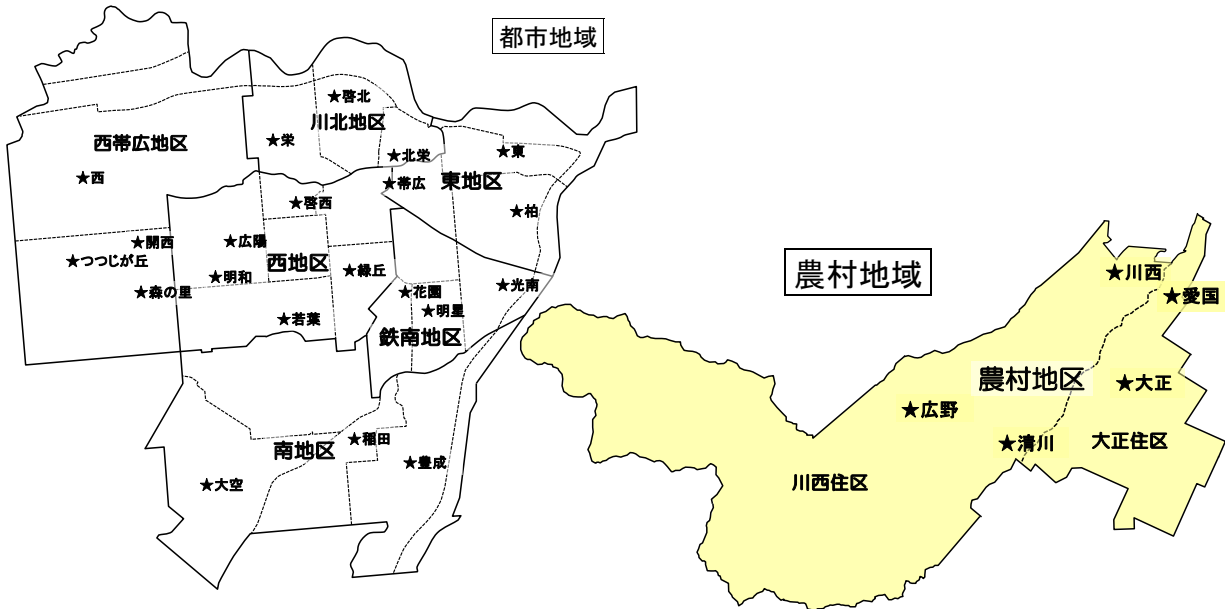
※校舎が複数棟ある場合は、最も古い棟の建築年度・築年数・構造を記載しています。

※学級数・児童数は、平成26年5月1日現在。

※避難場所の「○」は洪水及び地震災害時、「地震」は地震災害時、「水害」は洪水災害時、「代替」は状況に応じて避難場所となる施設です。

③ 市内配置図

小学校は、住区を基本として配置されており、都市地域に21校、農村地域に5校が配置されています。

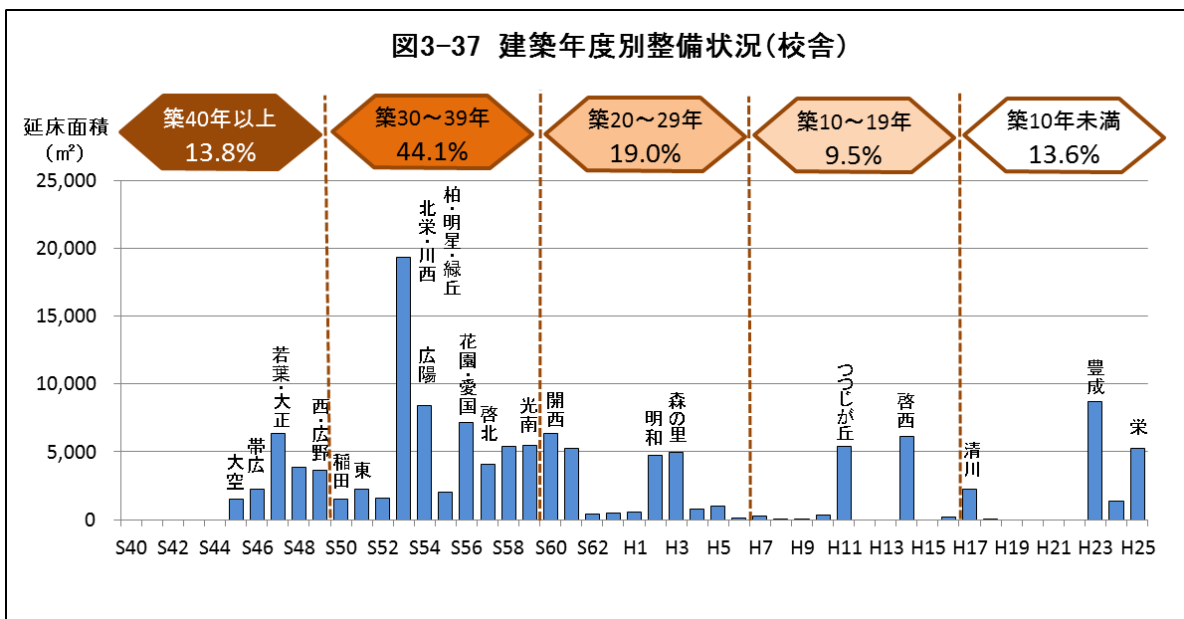


④ 建築年度別整備状況

ア. 校舎

校舎は、人口増加への対応や木造老校舎の解消のため、昭和45年から同60年頃にかけて集中的に建築されたことから、全施設の総延床面積129,496㎡の約6割が築30年以上経過しています。

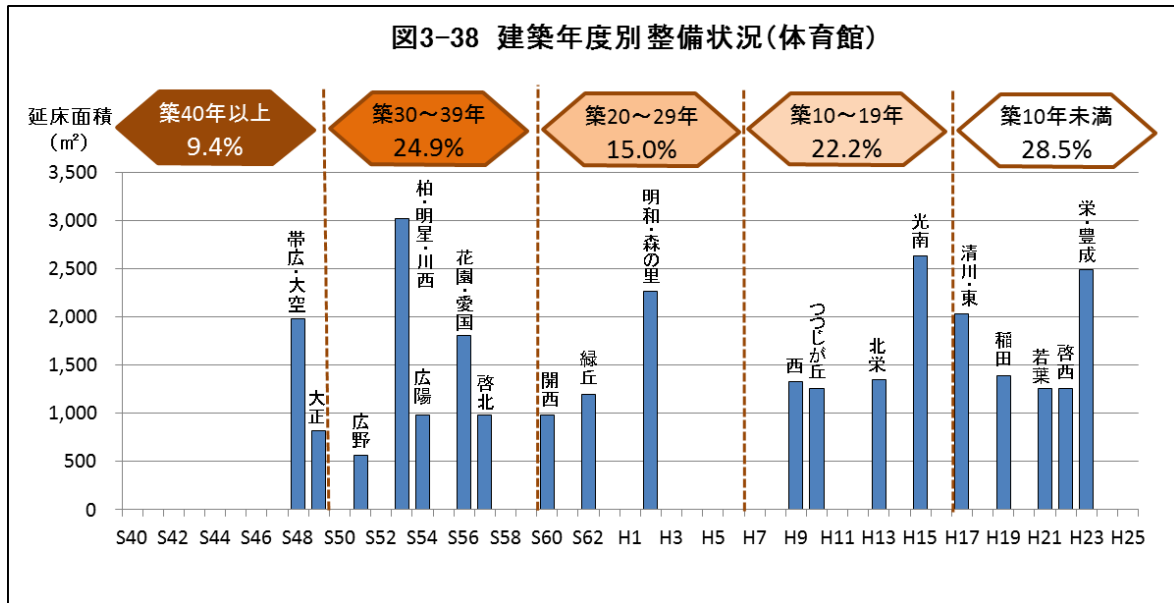
なお、昭和56年以前に建築された旧耐震基準の校舎のうち、耐震診断の結果が新耐震基準に満たないものについては、平成25年度末までに全て耐震化を完了しています。また、平均築年数は29.2年となっています。



※校舎は建築年度の異なる複数の棟で構成されているため、各棟の建築年度に分けて記載しており、そのうち最も古い棟の建築年度に学校名を表示しています。

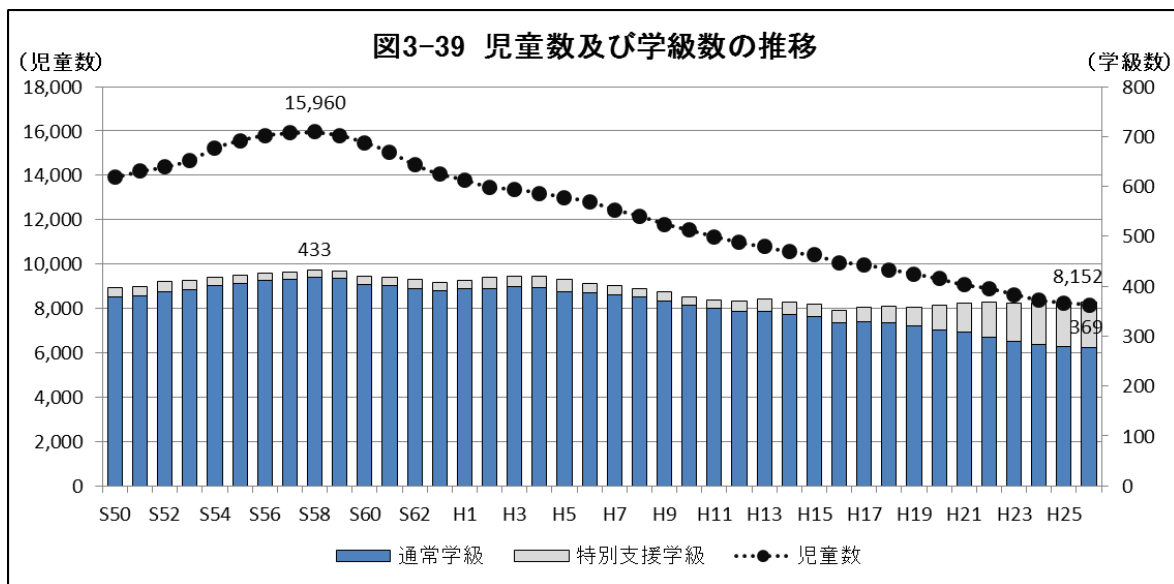
イ. 体育館

体育館は、校舎と比較すると老朽化の度合いは低く、全施設の総延床面積約 29,544 m²の約3割が築30年以上経過しています。なお、校舎と同様に、昭和56年以前に建築された旧耐震基準の体育館のうち、耐震診断の結果が新耐震基準に満たないものについては、平成25年度末までに全て耐震化が完了しています。また、平均築年数は23.2年となっています。



⑤ 児童数・学級数の推移

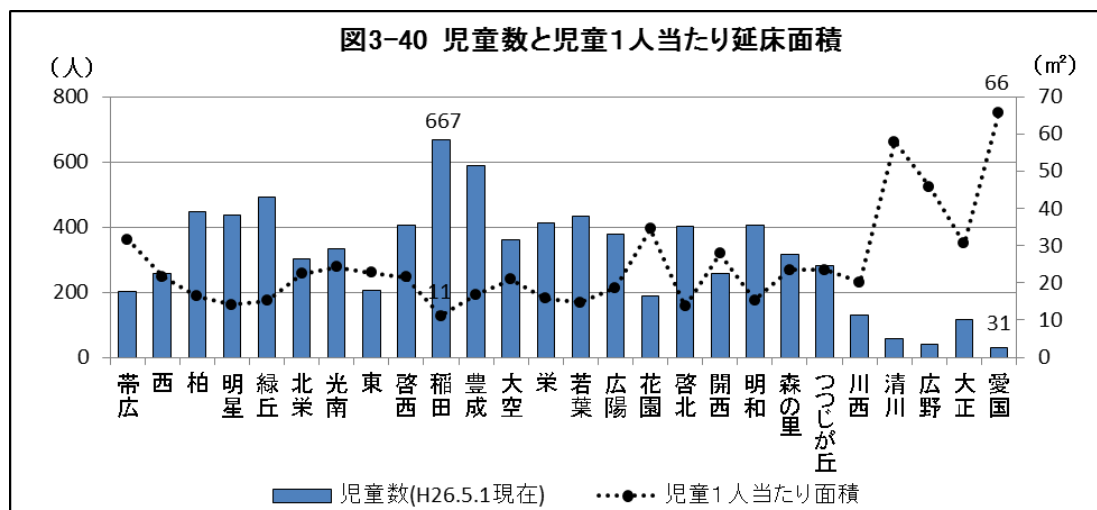
児童数は、昭和58年の15,960人をピークに減少を続け、平成26年には8,152人とピーク時の約2分の1となり、少子化の進行が顕著に表れています。また、児童数の減少に伴い、通常学級数も減少していますが、障害などにより特別な支援が必要な児童に対する教育の充実を図るため、特別支援学級数が増加しています。



⑥ 児童1人当たりの延床面積

各学校の児童数は、都市地域では、近年、校区内で住宅地が造成された豊成小学校の児童数が多くなっている一方、校区内の高齢化が進んでいる東小学校や帯広小学校、花園小学校などの児童数が少なくなっています。また、農村地域では川西小学校、大正小学校を除き100人未満となっています。

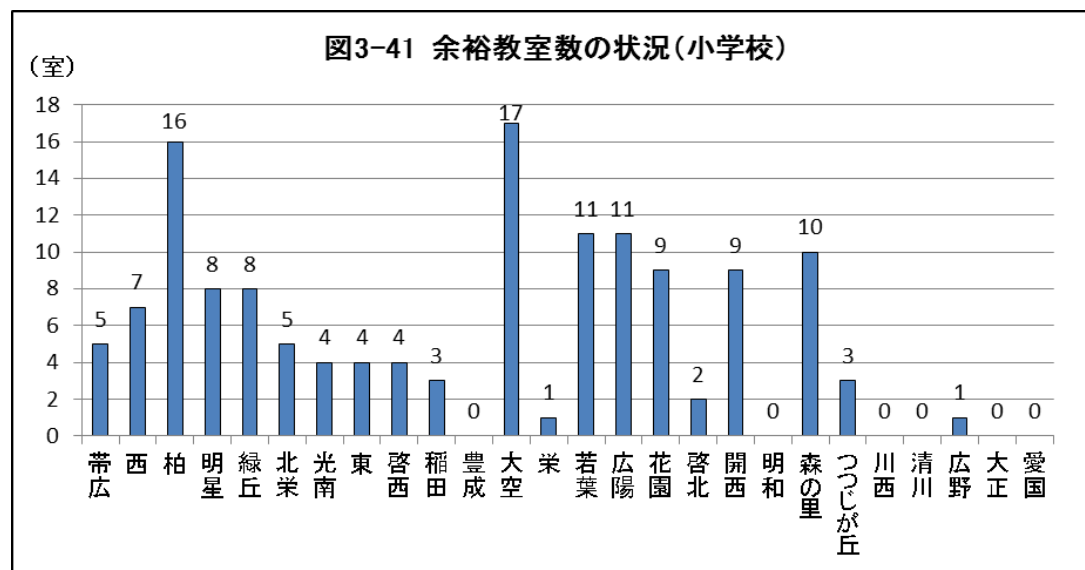
児童1人当たりの面積で見ると、最も大きい愛国小学校は約66㎡、最も小さい稲田小学校は約11㎡となっており、全体として児童数の少ない学校で大きくなる傾向にあります。



※延床面積は、校舎及び体育館の合計延床面積としています。

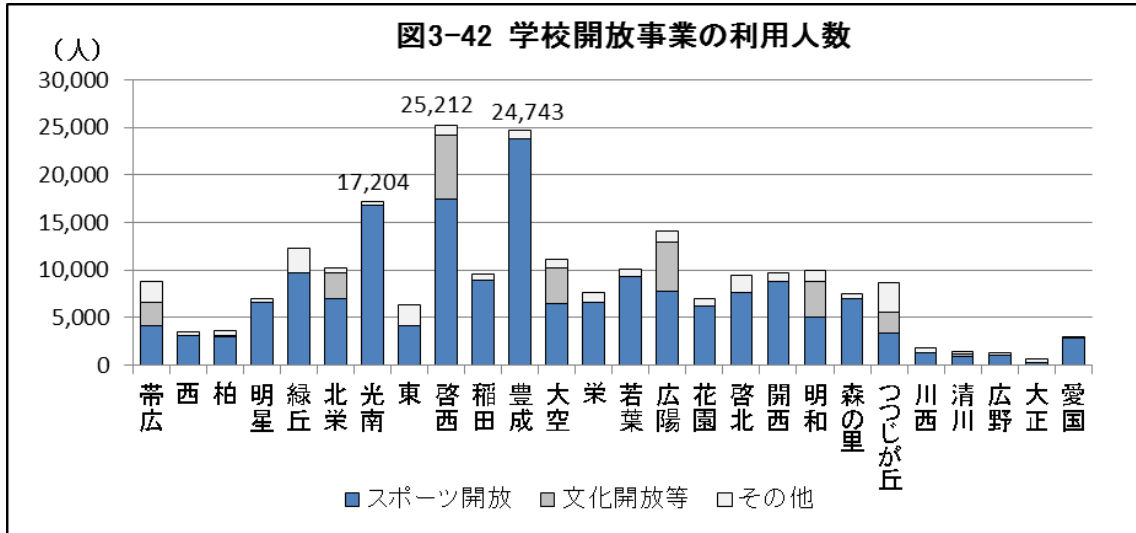
⑦ 余裕教室数の状況

余裕教室とは、児童数の減少に伴い、将来とも恒久的に余裕となると見込まれる普通教室を指します。学校別にみると、校舎建築当時の時代背景や児童数の減少の程度など要因は異なりますが、相対的に校舎の建築年度が古く、児童数の減少が大きい学校で余裕教室が多い傾向にあります。



⑧ 学校開放事業の利用状況

全ての小学校において学校開放事業を行っており、スポーツ開放事業や文化開放事業、放課後子ども広場事業などで地域住民に利用されています。とりわけ、光南小学校、啓西小学校及び豊成小学校では、屋内プールの開放を行っているため、利用者が多くなっています。



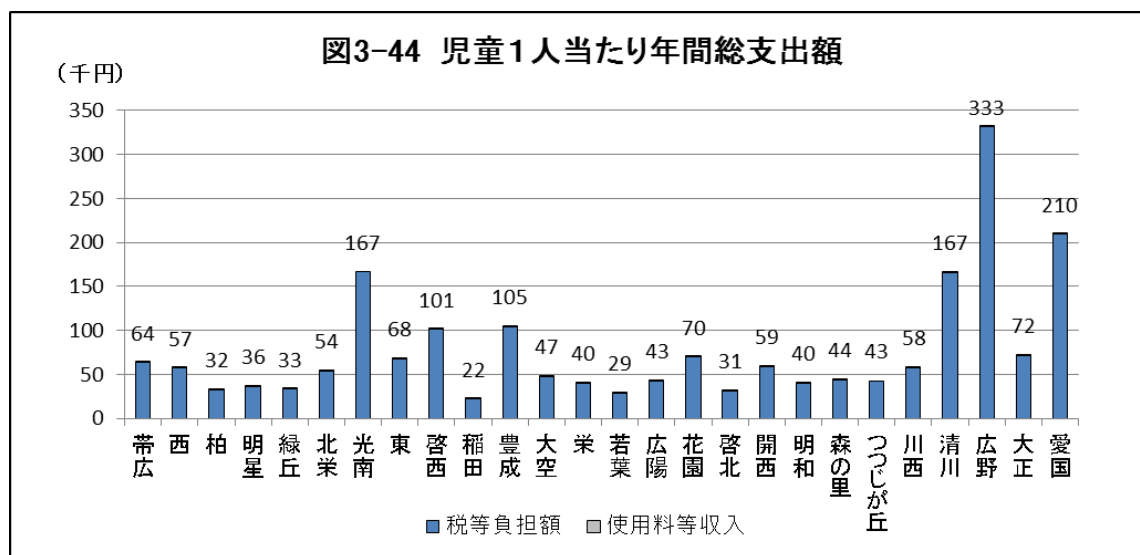
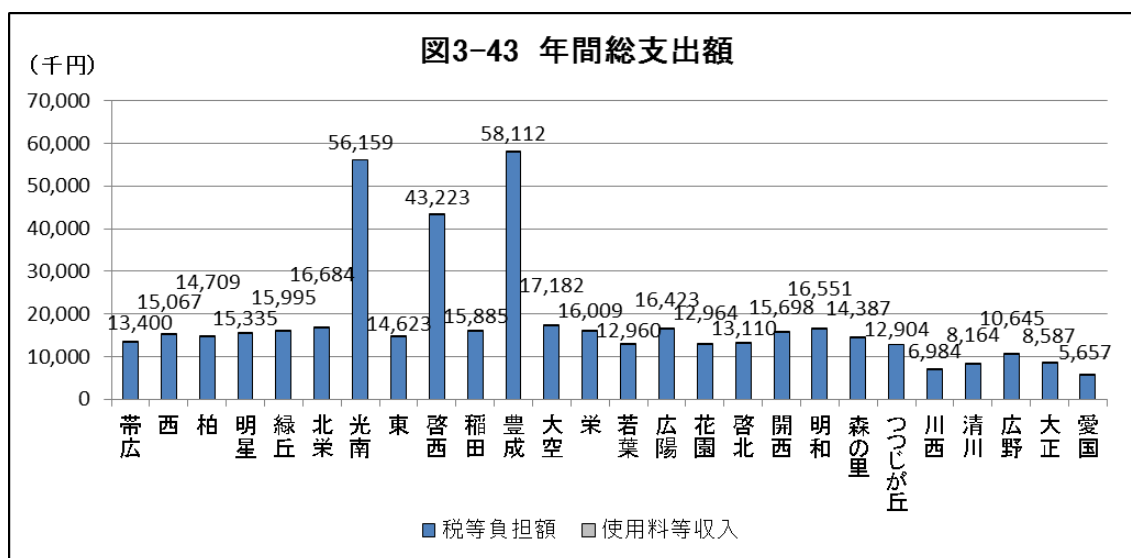
※文化開放等には、地域開放事業を含んでいます。

※その他は、放課後子ども広場事業、学校図書館土曜開放事業の合計となっています。

⑨ コスト状況

小学校の管理運営に係る年間総支出額は、規模の小さい農村地域の学校を除くと、各学校の総支出額は概ね1,500万円前後となっていますが、光南小学校、啓西小学校、豊成小学校の3校は屋内温水プールを設置しているため、これに係る光熱水費などにより、他校と比較して支出額が多くなっています。なお、支出額には、教職員に係る人件費は北海道が負担しているため含まれていませんが、本市が負担する校務員（用務）の配置に係る費用が含まれています。

また、児童1人当たりの年間総支出額をみると、児童数の少ない農村地域の学校が相対的に多くなっています。



※児童1人当たり年間総支出額は、平成25年5月1日現在の児童数8,253人により算出しています。

5-1-2 中学校

① 概要

中学校には、小学校と同様に、普通教室、図書室などの特別教室や職員室などの管理諸室からなる校舎のほか、体育館、グラウンドなどを整備しています。

また、災害時の地域住民の避難場所に指定されているほか、帯広第二中学校、大空中学校、南町中学校の3校では、夜間や休日に体育館の学校開放事業が行われており、多くの市民に利用されています。

平成4年に緑園中学校が開校して15校となりましたが、平成23年4月に帯広第三中学校と帯広第六中学校を統合した翔陽中学校が開校し、現在は14校が設置されています。

施設の概要	施設数	14 施設	平均築年数	校舎 28.7 年 体育館 28.5 年
	平均敷地面積	30,373.36 m ²	平均延床面積	校舎 4,715.88 m ² 体育館 1,085.24 m ²
利用状況		施設合計		1 施設当たり
	生徒数	4,394 人		314 人
コスト状況		施設合計		生徒1人当たり
	総支出(a)	204,728,477円		44,916円 (100%)
	使用料等収入(b)	198,583円		44円 (0.1%)
	税等負担額(a)-(b)	204,529,894円		44,873円 (99.9%)

※生徒数は、平成26年5月1日現在。

※中学校は建築年度の異なる複数の棟から構成されているため、平均築年数は、施設単位の築年数ではなく、棟単位の築年数から算出しています。

※コスト状況には、学校開放事業に係る分は含んでいません。

※コスト状況のうち、生徒1人当たりの総支出額と税等負担額は、平成25年5月1日現在の生徒数4,558人により算出しています。

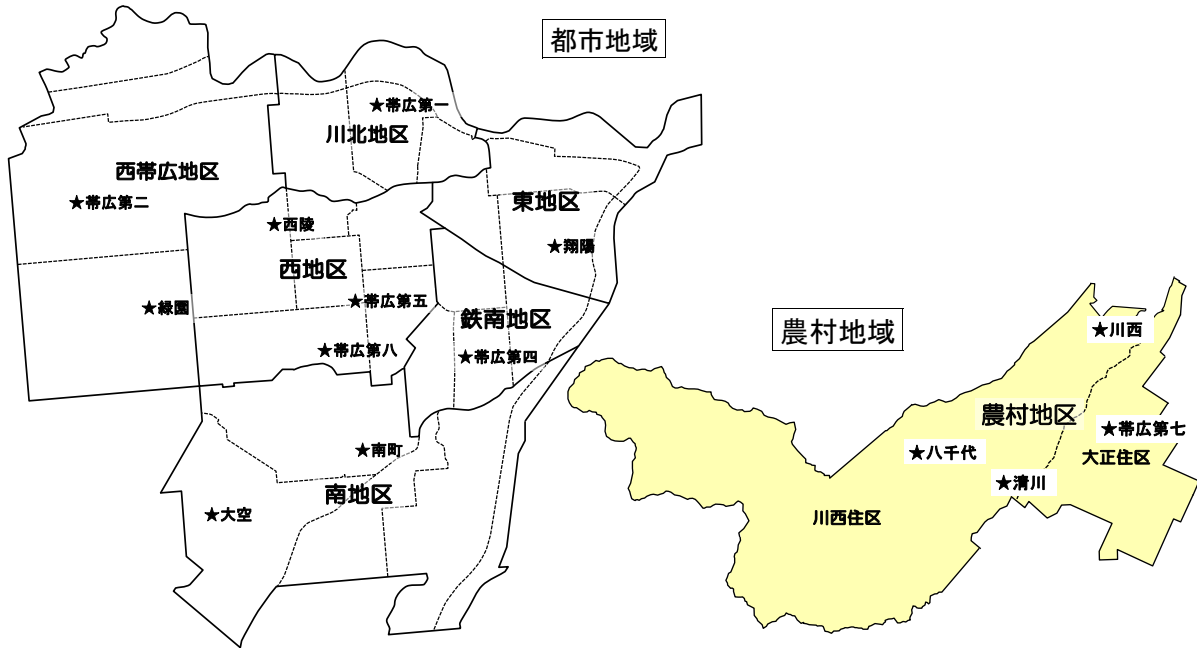
② 施設一覧

No.	施設名	所在	生徒数 (人)	通常 学級数 (組)	特別 支援 学級数 (組)	余裕 教室数	校舎				体育館				合計 延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	避難場所	備考		
							建築 年度	築年数	構造	延床面積 (㎡)	階数	建築 年度	築年数	構造					延床面積 (㎡)	階数
1	帯広第一中学校	西13条北7丁目1-1	546	15	5	2	H11	15	RC	6,256.88	3	H22	4	SRC	1,511.76	1	7,768.64	27,115.00	地震	
2	帯広第二中学校	西24条南1丁目7-1	343	9	2	8	S53	36	RC	5,212.16	3	S52	37	S	1,205.99	1	6,418.15	31,711.00	○	学校開放実施
3	帯広第四中学校	西5条南25丁目1	341	9	4	8	S56	33	RC	5,962.86	3	H2	24	RC	1,384.30	2	7,347.16	35,482.00	○	
4	帯広第五中学校	西16条南4丁目79-1	374	11	5	5	H4	22	RC	6,161.93	3	H7	19	S	1,437.60	2	7,599.53	26,709.00	○	
5	川西中学校	川西町西3線60-1	60	3	2	1	S55	34	RC	1,858.57	2	S54	35	S	723.94	1	2,582.41	41,141.00	○	
6	清川中学校	清川町西2線126-1	28	3	1	0	S55	34	RC	1,744.39	2	S55	34	S	738.94	1	2,483.33	44,462.00	○	
7	八千代中学校	広野町西1線149-1	21	3	1	0	S60	29	RC	1,720.22	2	S60	29	S	730.25	1	2,450.47	29,100.00	代替	
8	帯広第七中学校	大正町444-2	89	3	2	3	S54	35	RC	2,693.43	3	S55	34	S	729.00	1	3,422.43	21,770.00	○	
9	帯広第八中学校	西17条南6丁目1-16	448	13	3	5	S48	41	RC	5,007.48	3	S48	41	S	1,000.00	1	6,007.48	26,771.00	○	
10	大空中学校	大空町11丁目4	213	6	2	10	S48	41	RC	4,392.68	3	S49	40	S	1,041.94	1	5,434.62	28,046.00	○	学校開放実施
11	南町中学校	西17条南35丁目28-1	631	18	3	2	S49	40	RC	5,551.28	3	S50	39	S	1,000.00	1	6,551.28	32,156.00	○	学校開放実施
12	西陵中学校	西18条南2丁目2-2	451	13	4	6	S53	36	RC	6,101.11	4	S52	37	RC	992.50	2	7,093.61	25,928.00	○	
13	緑園中学校	西22条南4丁目2-1	351	10	3	9	H4	22	RC	6,444.80	3	H3	23	RC	1,382.20	2	7,827.00	30,894.00	○	
14	翔陽中学校	東6条南12丁目2	498	14	5	1	S53	36	RC	6,914.50	4	S56	33	S	1,315.00	2	8,229.50	23,942.00	○	
14校 計			4,394	130	42	60				66,022.29					15,193.32		81,215.61	425,227.00		
14校平均			314	9.3	3.0	4.3				4,715.88					1,085.24		5,801.12	30,373.36		

※校舎及び体育館が複数棟ある場合は、各々の棟のうち、最も古い棟の建築年度・築年数・構造を記載しています。
 ※学級数・生徒数は、平成26年5月1日現在。
 ※避難場所の「○」は洪水及び地震災害時、「地震」は地震災害時、「代替」は状況に応じて避難場所となる施設です。

③ 市内配置図

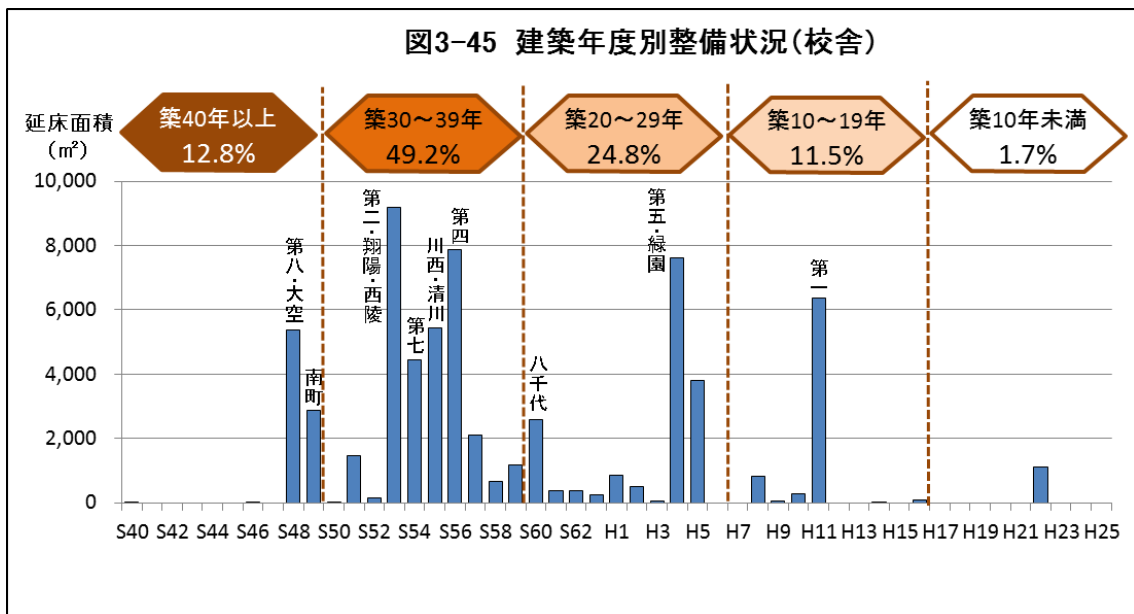
中学校は、地区を基本としながらも、生徒数の増加などに対応したため、都市地域に10校、農村地域に4校が配置されています。



④ 建築年度別整備状況

ア. 校舎

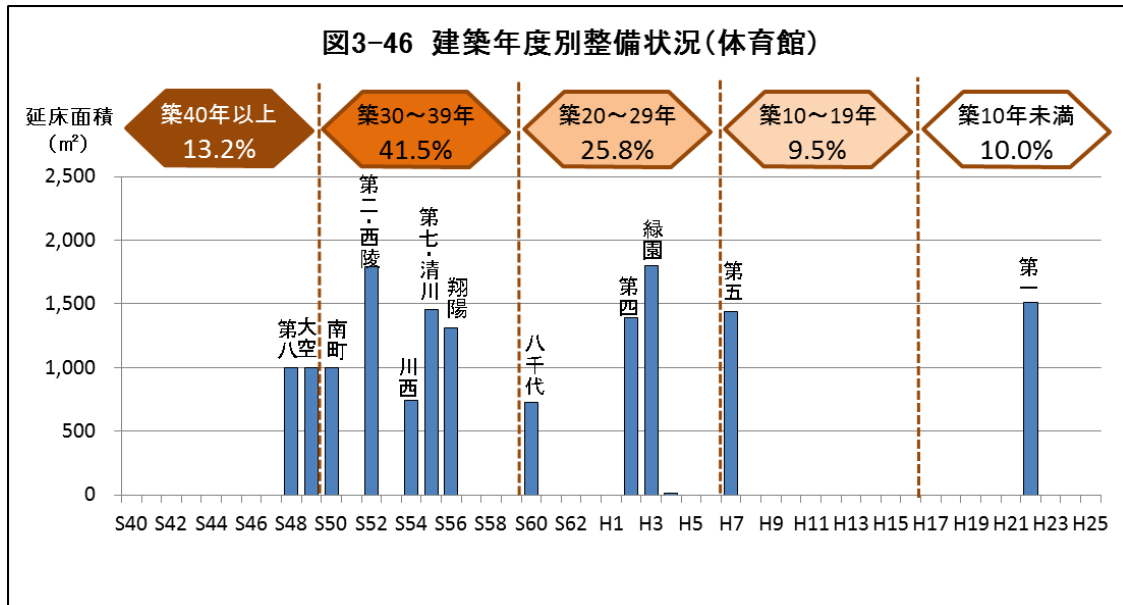
校舎は、昭和48年から同56年にかけて集中的に建築されたことから、全施設の総延床面積約66,022㎡の約6割が築30年以上経過しています。なお、昭和56年以前に建築された旧耐震基準の校舎のうち、耐震診断の結果が新耐震基準に満たないものについては、平成25年度末までに全て耐震化が完了しています。また、平均築年数は、28.7年となっています。



※校舎は建築年度の異なる複数の棟で構成されているため、各棟の建築年度に分けて記載しており、そのうち最も古い棟の建築年度に学校名を表示しています。

イ. 体育館

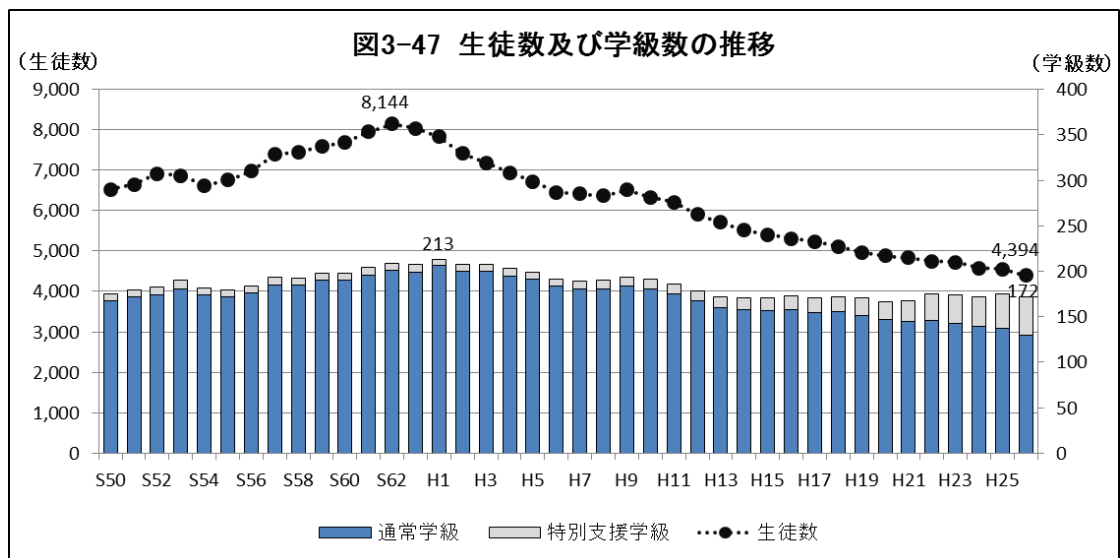
体育館も校舎と同様に、昭和48年から同56年にかけて集中的に建築されたことから、全施設の総延床面積約15,193㎡の約5割が築30年以上経過しています。なお、昭和56年以前に建築された旧耐震基準の体育館のうち、耐震診断の結果が新耐震基準に満たないものについては、平成25年度末までに全て耐震化が完了しています。また、平均築年数は、28.5年となっています。



※体育館が建築年度の異なる複数の棟で構成されている学校については、主要な棟の中で最も古い建築年度に学校名を表示しています。

⑤ 生徒数・学級数の推移

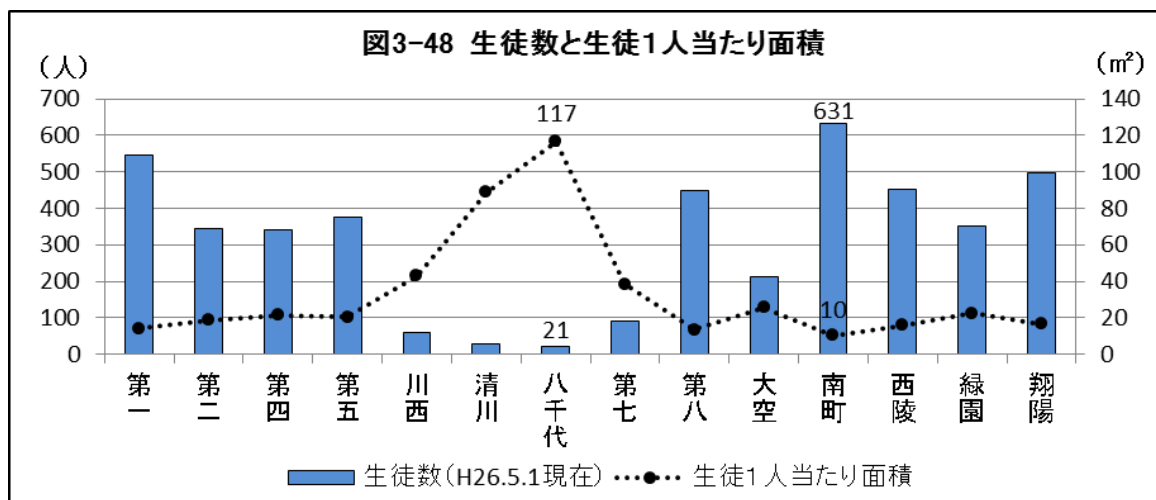
生徒数は、昭和62年の8,144人をピークに減少傾向となり、平成26年は約半数の4,394人となっています。それに伴って、通常学級数も減少してきていますが、特別支援教育の充実を図ってきたことにより特別支援学級数が増加しています。



⑥ 生徒1人当たりの延床面積

各学校の生徒数は、都市地域では、近年、校区内での宅地造成が進んだ南町中学校の生徒数が多くなっている一方、大空中学校などで生徒数は少なくなっています。また、農村地域では、100人未満となっています。

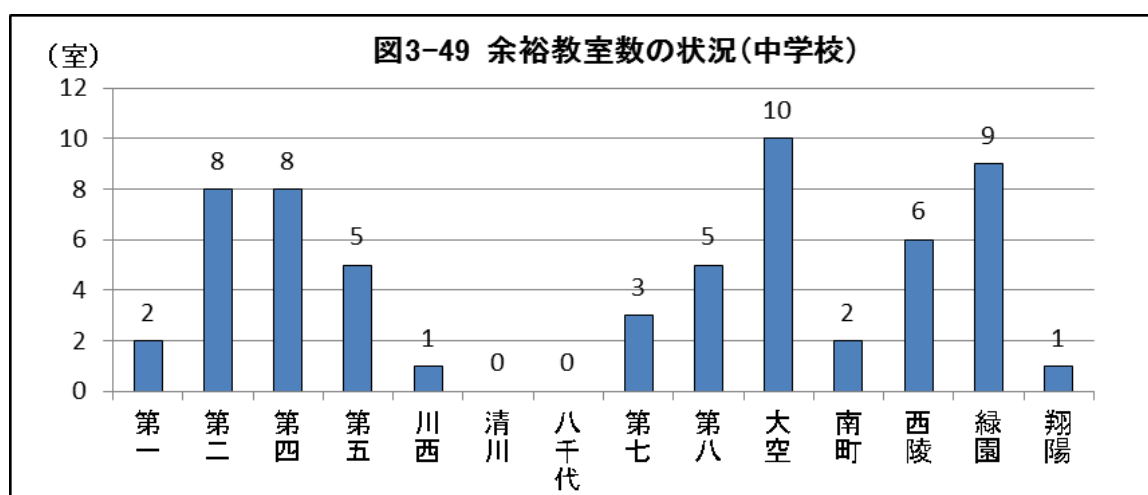
生徒1人当たりの面積で見ると、最も大きい八千代中学校は約117㎡、最も小さい南町中学校は約10㎡となっており、生徒数の少ない学校で大きくなる傾向にあります。



※延床面積は、校舎及び体育館の合計延床面積としています。

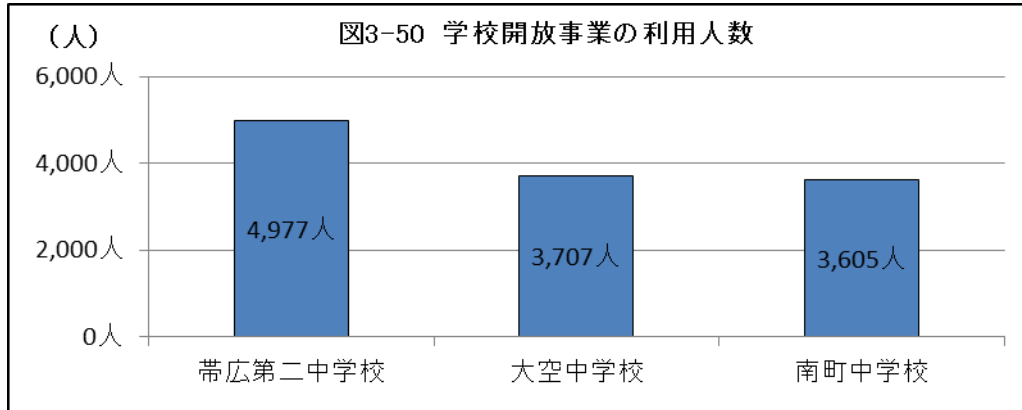
⑦ 余裕教室数の状況

学校別の余裕教室数は、小学校と同様に、校舎建築当時の時代背景や生徒数の減少の程度などにより異なりますが、生徒数の減少が著しい大空中学校や緑園中学校、帯広第二中学校、帯広第四中学校で多く、生徒数が増加傾向にある南町中学校や統合により開校した翔陽中学校、農村地域の学校では少なくなっています。



⑧ 学校開放事業の利用状況

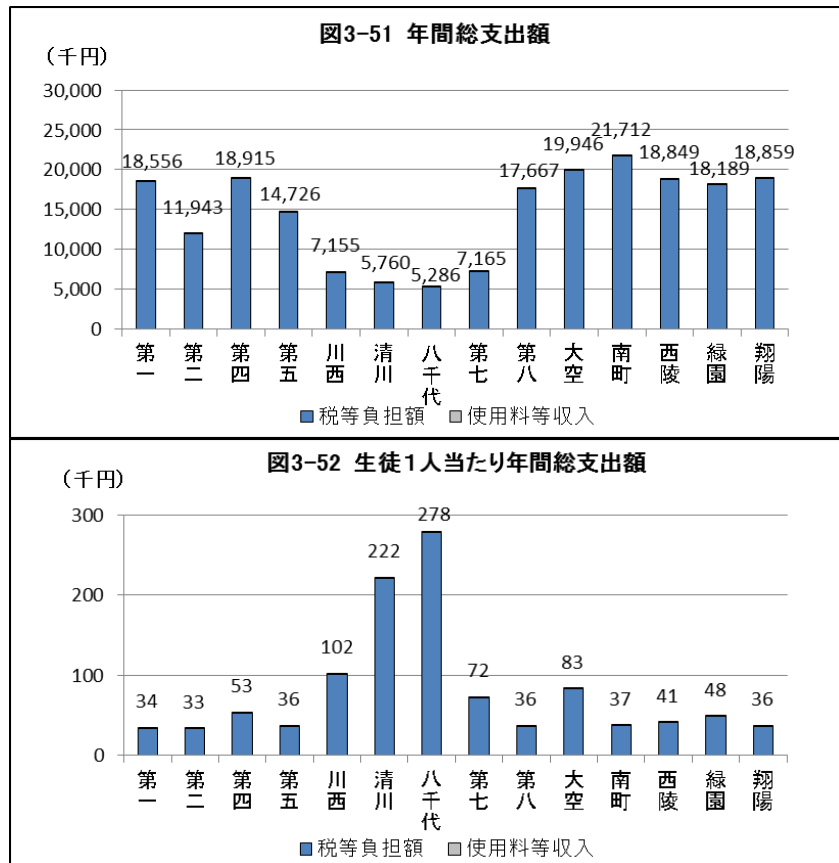
帯広第二中学校、大空中学校及び南町中学校の3校では、体育館のスポーツ開放事業を行っており、多くの地域住民に利用されています。



⑨ コスト状況

中学校の管理運営に係る年間総支出額は、規模の小さい農村地域の学校を除くと、各学校とも概ね2,000万円前後となっています。また、生徒1人当たりの年間総支出額でみると、生徒数の少ない学校が相対的に多くなる傾向にあります。

なお、人件費に係る経費については、小学校と同様に教職員分は北海道が負担しています。



※生徒1人当たり年間総支出額は、平成25年5月1日現在の生徒数4,558人により算出しています。

5-1-3 高等学校

① 概要

帯広南商業高等学校は、昭和34年に開校した十勝管内唯一の商業高等学校です。人口増加により既存の高等学校のみでは対応が困難な状況となっていた昭和29年、市民や商業界から商業高等学校設立運動が起きたことを発端として、昭和34年4月に開校しました。開校当初は、旧市役所庁舎を仮校舎として使用していましたが、同年8月に西17条南5丁目に移転した後、平成元年8月に現在の校舎へ移転しています。

卒業後の生徒の進路は、例年ほぼ100%の就職実績を誇り、進学希望者も国公立大学をはじめ、4年制大学、短期大学、専門学校などに幅広く進学しています。

施設名	所在	学級数 (組)	生徒数 (人)	敷地面積 (㎡)	避難 場所
帯広南商業高等学校	西21条南5丁目36-1	15	598	57,076.64	○

校舎					体育館					延床面積 合計 (㎡)
建築年度	築年数	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年度	築年数	構造	階数	延床面積 (㎡)	
S63	26	RC	3	10,208.31	H1	25	S	2	2,040.35	12,248.66

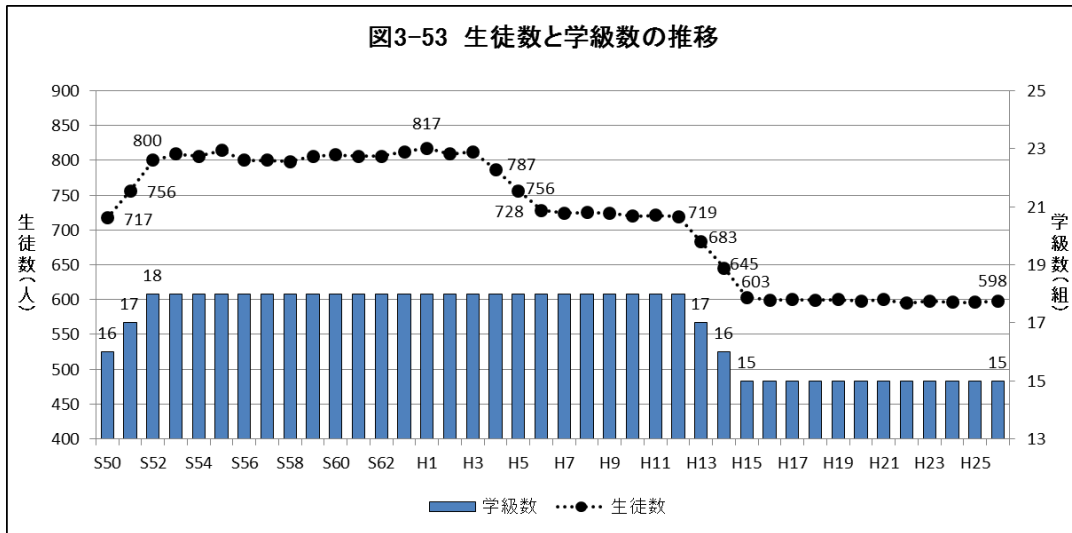
※生徒数は、平成26年5月1日現在。

② 市内配置図



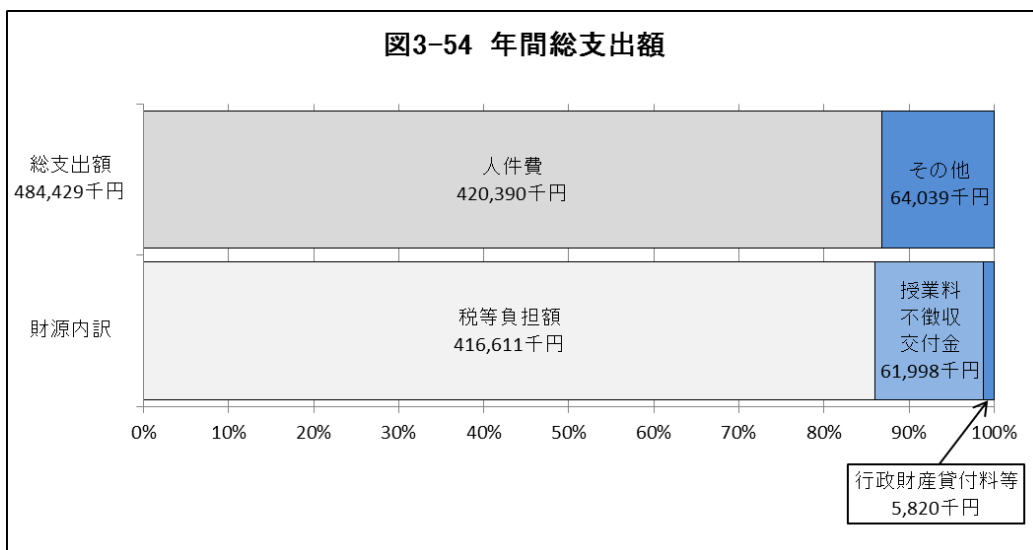
③ 生徒数の推移

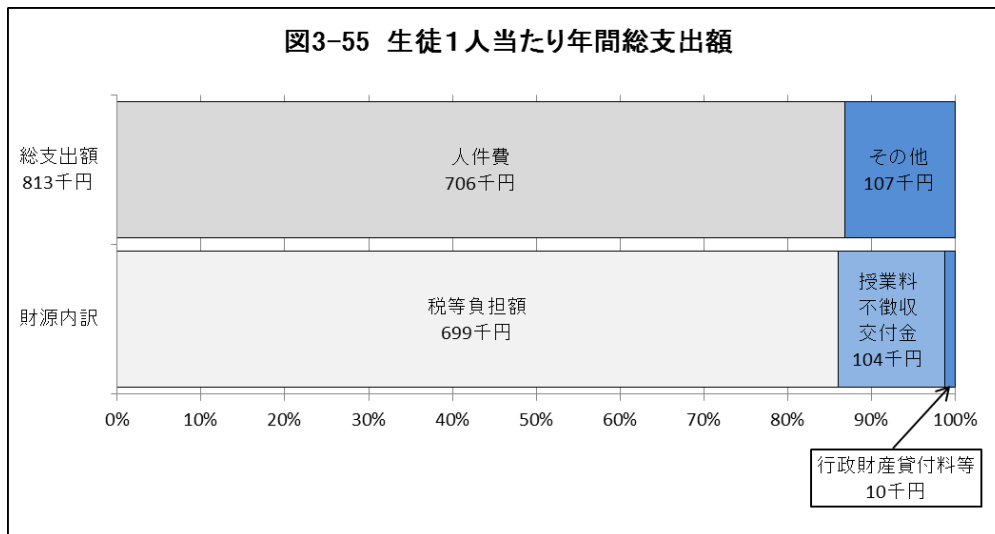
帯広南商業高等学校の生徒数や学級数は、北海道教育委員会の公立高等学校配置計画を踏まえ、北海道教育委員会と協議をしながら決めてきています。昭和52年に18学級となりましたが、平成13年に1間口減となったことから、平成15年以降は15学級となり、生徒数も600人前後で推移しています。



④ コスト状況

総支出額は、約4億8,400万円となっています。小中学校の教職員に係る人件費が原則として北海道の負担であるのに対し、市立高等学校の教職員に係る人件費は市が負担するため、総支出額も小中学校と比較すると多くなっています。なお、授業料無償化に伴い、その相当額として国から公立高等学校授業料不徴収交付金が交付されています。





※生徒1人当たり年間総支出額は、平成25年5月1日現在の生徒数596人から算出しています。
 ※生徒数及び教職員数に応じて国から交付税が措置されるため、税等負担額のうち実質的な市の負担は小中学校と同程度となっています。

5-2 給食調理場

① 概要

学校給食共同調理場は、市内の小中学校 26 校、中学校 14 校に約 13,500 食の給食を提供しています。昭和 40 年に稲田町に学校給食共同調理場を設置した後、昭和 57 年に西 22 条北 2 丁目へ移転しました。その後、平成 27 年 4 月より、旧帯広空港跡地に移転した新たな学校給食センターの供用を開始しました。

	施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	備考
旧	学校給食共同調理場	S56	33	西22条北2丁目23-3	9,354.71	2,473.19	S	2	平成27年3月末稼働終了
新	学校給食センター	H26	0	南町南8線42-3	24,026.85	9,233.84	S	2	平成27年4月供用開始

※本書で掲載しているデータは旧施設（学校給食共同調理場）のもですが、学校給食センターは平成 26 年度に建築されていることから、参考として新施設の施設情報を掲載しています。

② 市内配置図



③ 給食対象人数

学校給食は、市内の小中学校の児童生徒や教職員を対象としており、1日当たり約 13,500 食を提供しています。

給食対象人数	校種	児童・生徒数	教職員数	計
	小学校	8,152 人	599 人	8,751 人
	中学校	4,394 人	354 人	4,748 人
	計	12,546 人	953 人	13,499 人

※給食対象人数は、平成 26 年 5 月 1 日現在。
 ※教職員数には、事務職員数を含む。

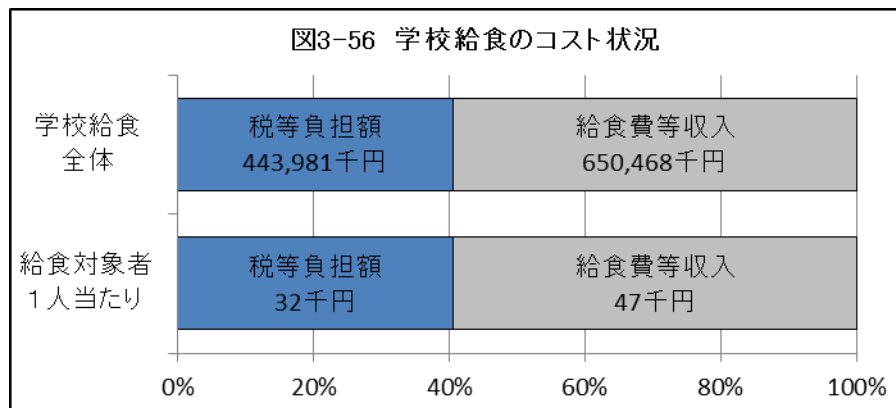
④ コスト状況

学校給食に係る総支出額は、人件費や食材費、給食の配送に係る委託料などを合わせた約10億9,400万円であるのに対し、給食費などの総収入額は約6億5,000万円となっています。なお、給食費は、全て食材の購入費やパン加工料に充てられています。

また、給食対象者1人当たりでは、給食費収入が約4万7,000円、税等負担額が約3万2,000円となっています。

コスト 状況		計	給食対象者1人当たり
	総支出(a)	1,094,449,310円	79,614円 (100%)
	給食費等収入(b)	650,468,448円	47,317円 (59%)
	税等負担額(a)-(b)	443,980,862円	32,297円 (41%)

※コスト状況には、給食費の収納・徴収に係る経費は含んでいません。
 ※給食対象者1人当たりについては、平成25年5月1日現在の給食対象人数13,747人により算出しています。



平成27年度よりオープン

新しい学校給食センターの概要



施設概要

着工 平成25年5月 竣工 平成26年11月
 総事業費 約46億円 調理規模 14,000食/日

施設の特長

- 小学校と中学校の調理ラインを分離
- 食物アレルギー対応食専用調理室の設置
- 炊飯室、和え物室の設置
- 手作り感のある給食提供のための下ごしらえコーナーなどの設置
- 地場産野菜活用のための泥落とし室、根菜保管庫の設置
- 見学コーナー、調理体験室、研修室の設置
- 環境への配慮（太陽熱給湯、太陽光発電など）

(6) 子育て支援施設

就労などの社会的活動を行う保護者などの子育て支援や青少年の健全育成のため、小学校就学前の児童の保育を行う保育所、小学生の放課後の保育を行う児童保育センター、青少年への科学的知識の普及・啓発などを目的とした児童会館を設置しています。

6-1 保育所

① 概要

保育所は、北海道の認可などにより設置される認可保育所と、北海道に届け出て設置する認可外保育施設であるへき地保育所に分けられます。

認可保育所は、児童福祉法に基づき、保育を必要とする児童の保育を行う施設であり、帯広市が設置している公立保育所10施設のほかに、社会福祉法人が設置運営を行う私立保育所（園）が16施設設置されています。

へき地保育所は、認可保育所が設置されていない農村地域に、7施設設置されています。このうち、上帯広保育所については、児童数の減少などにより、平成17年度より休所し、平成27年3月末で閉所となっています。

○公立保育所の概要

施設 の 概 要	施設数	10 施設	平均築年数	30.9 年
	平均敷地面積	2,468.64 m ²	平均延床面積	658.84 m ²
	開所時間	7:00～18:00(延長19:00まで)	休所日	日曜日・祝日
	平均開所日数/年	301 日		
状 利 用 状 況		施設合計	1施設当たり	平均入所率
	児童数	876 人	88 人	91.3%
コ ス ト 状 況		施設合計	児童1人当たり	
	総支出(a)	1,076,972,223円	1,255,212円	(100%)
	保育料等収入(b)	210,812,180円	245,701円	(20%)
	税等負担額(a)-(b)	866,160,043円	1,009,511円	(80%)

※児童数は、平成26年4月1日現在。

※コスト状況には、保育料の収納・徴収に係る経費は含んでいません。

※コスト状況のうち、児童1人当たりの額については、平成25年4月1日現在の児童数858人により算出しています。

※ずららん保育所では、保育所が閉所している日（12月31日～1月3日を除く）に、仕事などの理由で家庭で保育できない児童の休日保育を行っています。

○へき地保育所の概要

施設 の 概 要	施設数	7 施設	平均築年数	29.6 年
	平均敷地面積	2,920.51 m ²	平均延床面積	316.42 m ²
	開所時間	7:45~18:00	休所日	日曜日・祝日
	平均開所日数/年	294 日		
状 利 用		施設合計	1施設当たり	平均入所率
	児童数	218 人	36 人	63.2%
コ ス ト 状 況		施設合計	児童1人当たり	
	総支出(a)	171,748,963円	763,329円	(100%)
	保育料等収入(b)	36,544,320円	162,419円	(21%)
	税等負担額(a)-(b)	135,204,643円	600,910円	(79%)

※児童数は、平成26年4月1日現在。

※平均築年数、平均敷地面積及び平均延床面積は7施設の平均、平均開所日数及び1施設当たり児童数は上帯広保育所を除く6施設の平均を掲載しています。

※コスト状況には、保育料の収納・徴収に係る経費は含んでいません。

※コスト状況のうち、児童1人当たりの額については、平成25年4月1日現在の児童数225人により算出しています。

※参考 私立保育所(園)の概要

施設 の 概 要	施設数	16 施設	平均築年数	23.3 年
	平均敷地面積	2,567.61 m ²	平均延床面積	770.91 m ²
	開所時間	7:00~19:00 (すいせい保育所は14:00~25:00)		
	平均開所(園)日数/年	294 日	休所(園)日	日曜日・祝日
状 利 用		施設合計	1施設当たり	
	園児数	1,708 人	107 人	

※本書では、市の設置している施設を対象としています。参考として社会福祉法人が設置運営している認可保育所の概要などを掲載しています。

※児童数は、平成26年4月1日現在。

② 施設一覧

○公立保育所

No.	施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	運営方法	定員 (人)	備考
1	帯広保育所	S46	43	東3条南11丁目13-1	1,431.10	510.30	W	1	直営	90	
2	緑ヶ丘保育所	S52	37	緑ヶ丘東通東27-1	2,545.23	563.09	RC	1	直営	90	
3	日赤東保育所	H7	19	東10条南8丁目1-46	2,500.21	725.63	W	1	直営	90	
4	すずらん保育所	H17	9	柏林台西町5丁目1-2	3,266.33	1,095.03	RC	2	直営	120	柏林台児童保育センター分室併設
5	青葉保育所	S46	43	西3条南25丁目16	1,607.37	517.59	W	1	直営	90	
6	あやめ保育所	S48	41	西17条南3丁目39-10	2,080.31	501.79	W	1	直営	90	
7	ひばり保育所	S50	39	西8条北5丁目6-1	2,998.94	509.08	W	1	直営	90	
8	松葉保育所	S50	39	西23条南1丁目129-9	2,966.27	535.00	W	1	直営	90	
9	依田保育所	S53	36	依田町5-4	2,206.90	568.95	RC	1	直営	90	
10	豊成保育所	H23	3	清流東1丁目7-4	3,083.71	1,061.97	RC	2	直営	120	
10施設 計					24,686.37	6,588.43				960	

○へき地保育所

No.	施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	運営方法	定員 (人)	備考
1	川西保育所	S54	35	川西町西2線59-7	2,040.69	360.85	W	1	指定管理	60	
2	広野保育所	S57	32	広野町西2線150-4	6,848.27	285.12	W	1	指定管理	45	
3	愛国保育所	H6	20	愛国町基線37	1,200.55	187.31	W	1	指定管理	40	
4	清川保育所	S57	32	清川町西2線125-25	1,965.66	370.57	W	1	指定管理	60	
5	ことぶき保育所	S55	34	昭和町東1線108-6	4,817.02	644.48	RC	1	指定管理	110	
6	富士保育所	H3	23	富士町西3線53-2	1,234.98	183.06	W	1	指定管理	30	
7	上帯広保育所	S58	31	上帯広町西1線73-19	2,336.39	183.55	W	1	-	-	H17.4～休所 H27.3月末閉所
7施設 計					20,443.56	2,214.94				345	

※参考 私立保育所(園)

No.	施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	運営方法	定員 (人)	備考
1	鉄南保育園	H25	1	西9条南14丁目2	2,298.40	1,573.01	W	2	委託	150	
2	藤花保育園	S55	34	西6条南2丁目11	1,071.06	696.00	RC	2	委託	120	
3	つばさ保育所	H8	18	西22条南3丁目13-1	3,504.00	455.33	W	2	委託	60	子育て支援センター併設
4	あじさい保育園	H19	7	東9条南19丁目1-1	2,969.22	1,215.14	RC	2	委託	120	子育て支援センター併設
5	帯広南町保育園	H7	19	南の森東2丁目8-5	2,679.14	554.36	W	2	委託	120	
6	やまびこ保育所	S55	34	西19条南4丁目32-17	2,399.37	616.84	W	2	委託	90	
7	あけぼの保育園	S58	31	西25条南1丁目14-11	2,453.40	789.09	W	1	委託	120	
8	稲田保育園	S60	29	西15条南40丁目2-1	4,884.72	667.71	W	1	委託	90	子育て支援センター併設
9	みのり保育園	H1	25	西22条南4丁目11-1	3,504.02	792.15	RC	1	委託	120	
10	こでまり保育園	H14	12	西14条北2丁目1	2,458.36	809.42	RC	1	委託	90	子育て支援センター併設
11	森の子保育園	H15	11	大空町1丁目12	2,975.45	1,135.80	RC	2	委託	150	子育て支援センター併設
12	ときわの森保育所	S52	37	西16条南5丁目22-5	2,644.75	598.32	W	1	委託	90	
13	さくら保育園	S54	35	公園東町4丁目7-2	2,273.51	596.11	RC	1	委託	90	H19増築
14	すいせい保育所	H19	7	西2条南6丁目14	524.60	484.83	W	2	委託	30	夜間 すいせい児童保育センター併設
15	おひさま保育園	S56	33	東1条南23丁目2	1,608.25	696.00	W	1	委託	90	
16	栄保育園	S49	40	西17条北2丁目30	2,833.56	654.42	W	1	委託	90	H22増築
16施設 計					41,081.81	12,334.53				1,620	

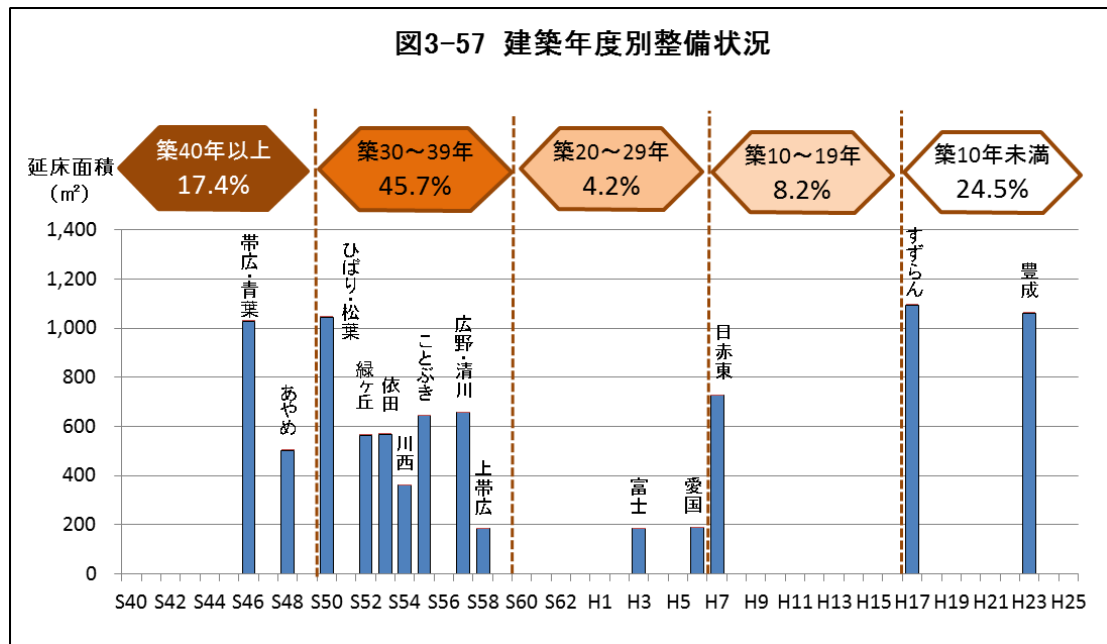
③ 市内配置図

認可保育所は、住区を基本として配置されており、都市地域に公立・私立を合わせて26施設が配置されています。また、へき地保育所は、農村地域に7施設（平成27年度からは6施設）が配置されています。



④ 建築年度別整備状況

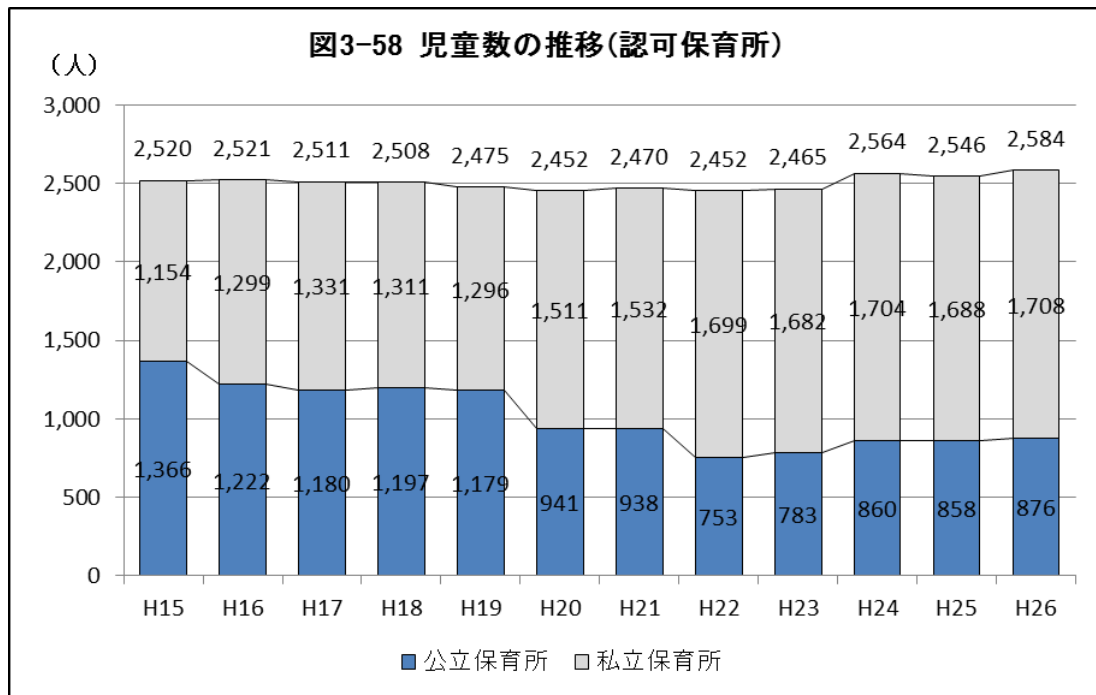
公立保育所及びへき地保育所は、昭和46年から同58年にかけて集中的に建築されたことから、全施設の延床面積約8,803㎡のうち、6割を超える12施設が築30年以上経過しています。なお、昭和56年以前に建築された旧耐震基準の施設のうち、耐震診断の結果が新耐震基準に満たないものについては、全て耐震化が完了しています。また、平均築年数は、30.4年となっています。



⑤ 施設の入所状況

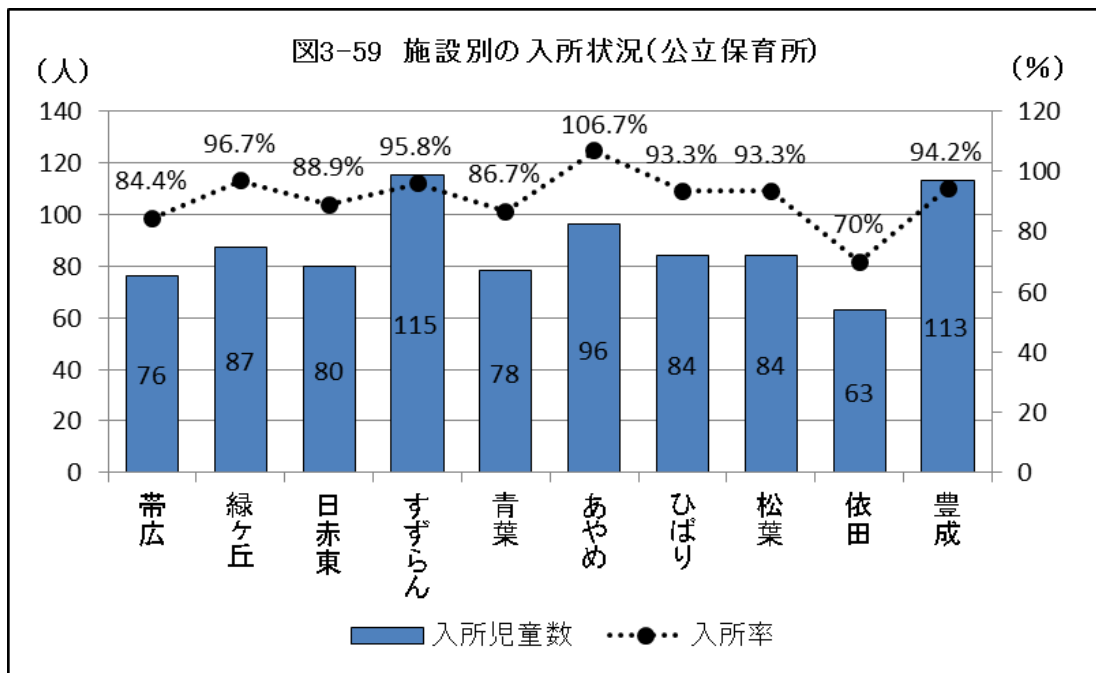
ア. 認可保育所

私立保育所も含めた児童数は増加傾向にあります。また、公立保育所では各年度当初には定員を下回っていますが、共働き家庭の増加などの保育需要の高まりを背景に、年度途中では多くの保育所で毎年定員を上回る児童が入所しています。



※児童数は4月1日現在。

※帯広市の認可保育所は、平成15年度の時点では、公立保育所が16所、私立保育所が11所ありましたが、その後の民間移管などにより、現在、公立保育所が10所、私立保育所が16所となっています。



※児童数は平成26年4月1日現在。

《参考》年度内の入所児童数の推移

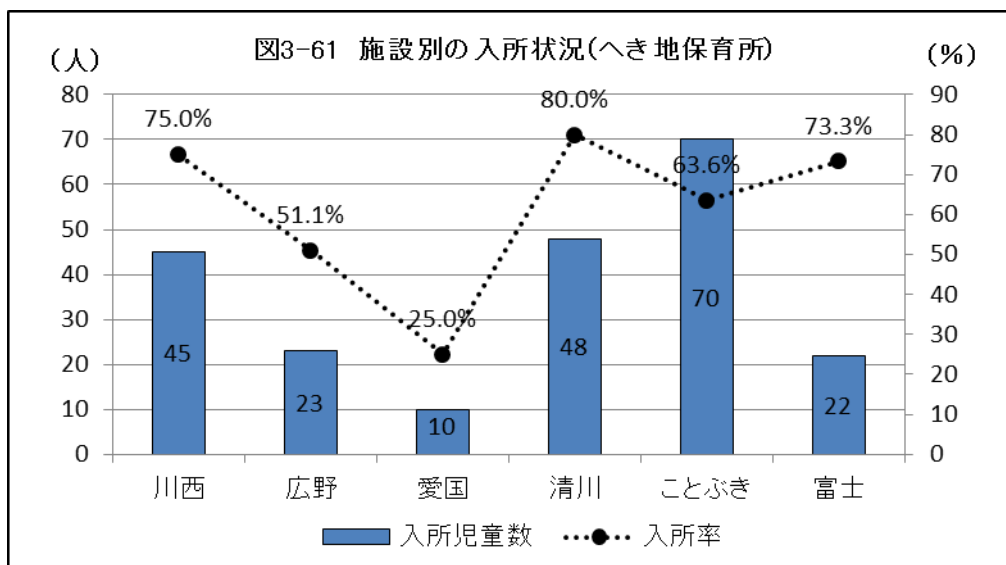
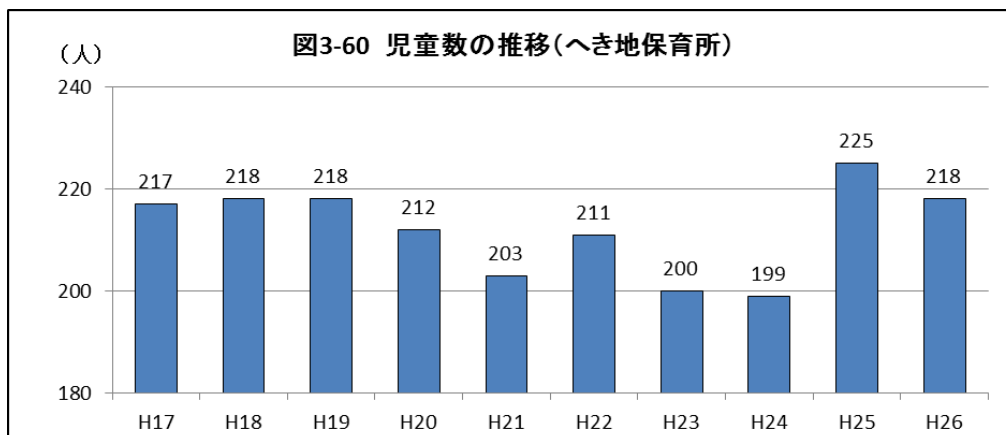
認可保育所は、学校とは異なり、年度途中で入所する児童が多いことから、時点により入所児童数が異なります。

時点	認可保育所全体		うち公立保育所	
	入所児童数 (人)	入所率 (%)	入所児童数 (人)	入所率 (%)
平成25年4月1日	2,546	98.7%	858	89.4%
平成25年10月1日	2,688	104.2%	905	94.3%
平成26年3月1日	2,711	105.1%	923	96.1%

※入所率＝入所児童数÷定員×100

イ. へき地保育所

へき地保育所は農業者の利用が多く、年少人口の減少に伴い、平成24年までは減少傾向にありましたが、近隣市街地における宅地造成の影響もあり、平成25年以降の児童数は増加しています。

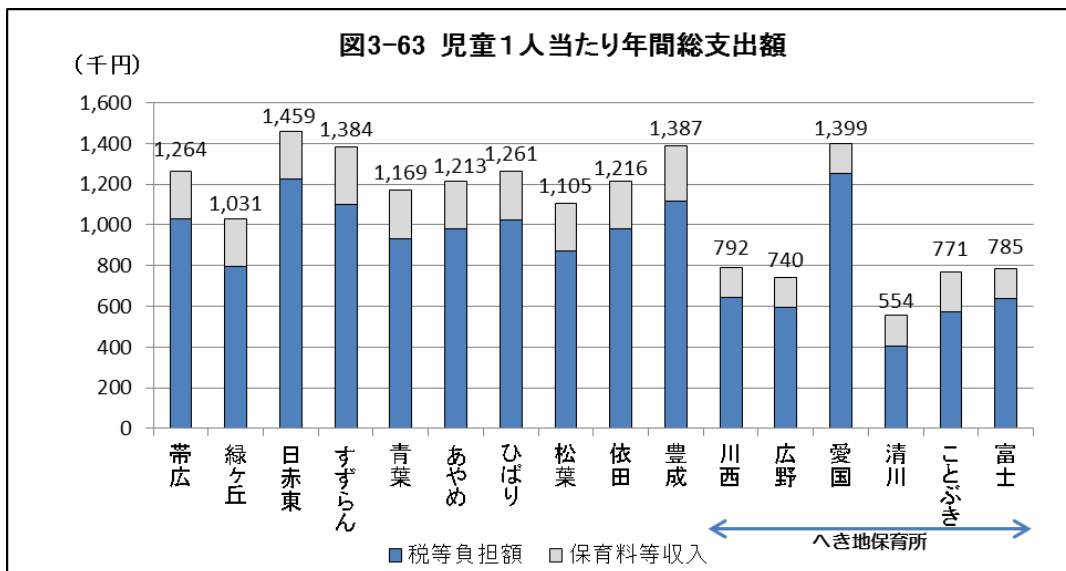
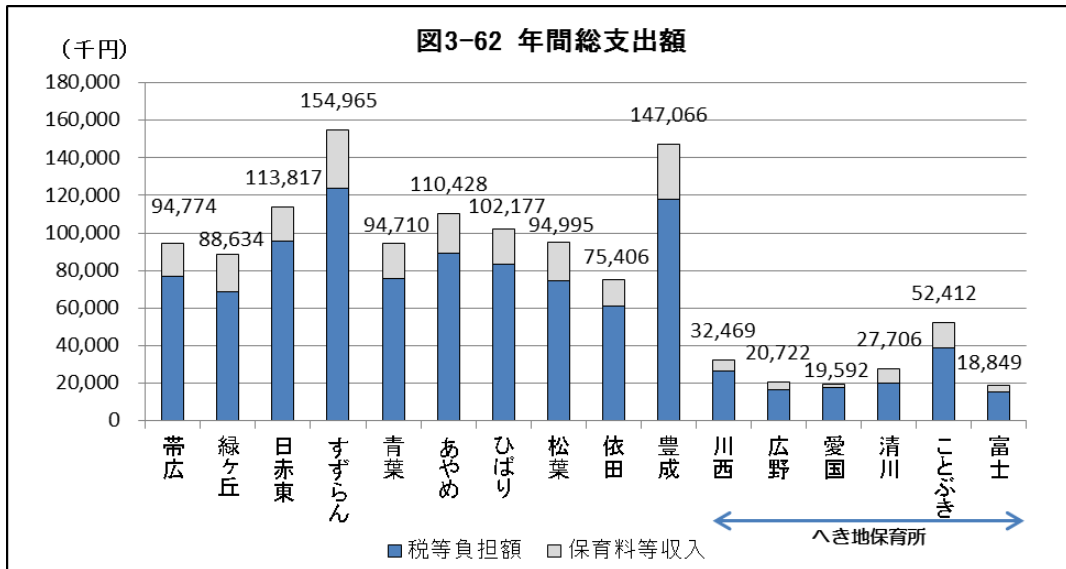


※児童数は平成26年4月1日現在。

⑥ コスト状況

公立保育所及びへき地保育所の総支出額は、概ね施設規模や入所児童数に比例しています。児童1人当たりの年間総支出額では、認可保育所で概ね100万円から140万円、へき地保育所では概ね70万円台となっています。

また、総支出額のうち、保育料収入の占める割合は公立保育所で約2割、へき地保育所で1割程度となっています。なお、保育料等収入には、保育料収入以外に国や北海道からの補助金が含まれています。



※認可保育所の保育料は、応能負担（入所児童の世帯収入に応じて料金を決定）のため、各施設の入所者に係る保育料をその施設の収入とするのは適当でないことから、全施設の保育料を合計し、各施設の児童数により按分しています。

※へき地保育所の保育料は、同時入所の際の軽減制度などがあり、その状況が施設によって異なるため、全施設の保育料を合計し、各施設の児童数により按分しています。なお、ことぶき保育所は、給食を提供しているため、他のへき地保育所より保育料が高いことから、その割合を児童数に反映し按分しています。

※児童1人当たり年間総支出額は、平成25年4月1日現在の児童数により算出しています。

6-2 児童施設

6-2-1 児童保育センター

① 概要

児童保育センターは、小学生の留守家庭児童対策として、昭和40年より各小学校下に設置し、平成26年4月1日時点で分室を含めて36施設を設置しています。施設は、児童保育センター単独のもの、福祉センターや小学校などに併設されているものがあり、管理運営は、指定管理者及び法人への委託により行っています。

施設の概要	施設数	36 施設	平均築年数	29.2 年
	平均敷地面積	1,112.37 m ²	平均延床面積	149.02 m ²
	開所時間	平日12:30~18:00(延長19:00) 学校の休日(休所日を除く)7:45~18:00(延長19:00)		
	平均開所日数/年	294 日	休所日	日曜日・祝日
状況用		施設合計	1施設当たり	平均入所率
	入所児童数	1,642 人	46 人	71.4%
コスト状況		施設合計	児童1人当たり	
	総支出(a)	501,817,266円	315,608円	(100%)
	保育料等収入(b)	207,795,360円	130,689円	(41%)
	税等負担額(a)-(b)	294,021,906円	184,919円	(59%)

※平均築年数は市所有施設（28施設）の平均、平均敷地面積は市所有単独施設（9施設）の平均。

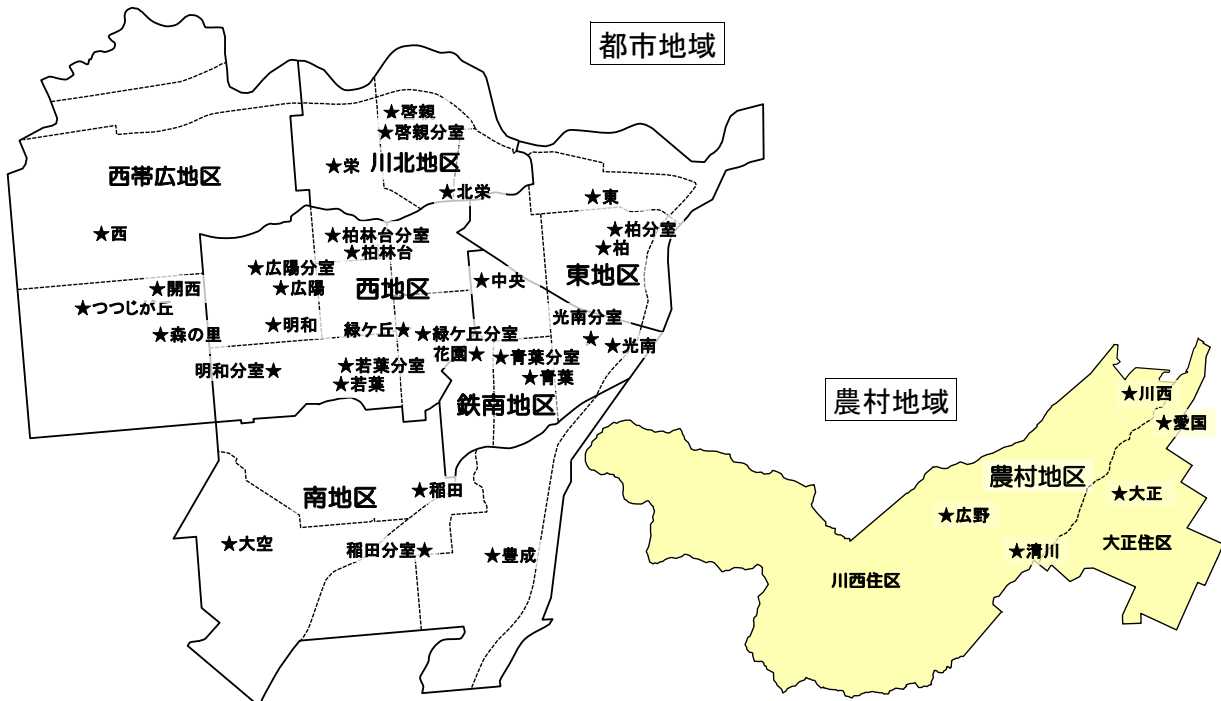
※児童数は、平成26年4月1日現在。

※コスト状況には、保育料の収納・徴収に係る経費は含んでいません。

※コスト状況のうち、児童1人当たりの額については、平成25年4月1日現在の児童数1,590人により算出しています。

② 市内配置図

各小学校校区に配置されており、入所児童数の増加に応じて分室が配置されています。



③ 施設一覧

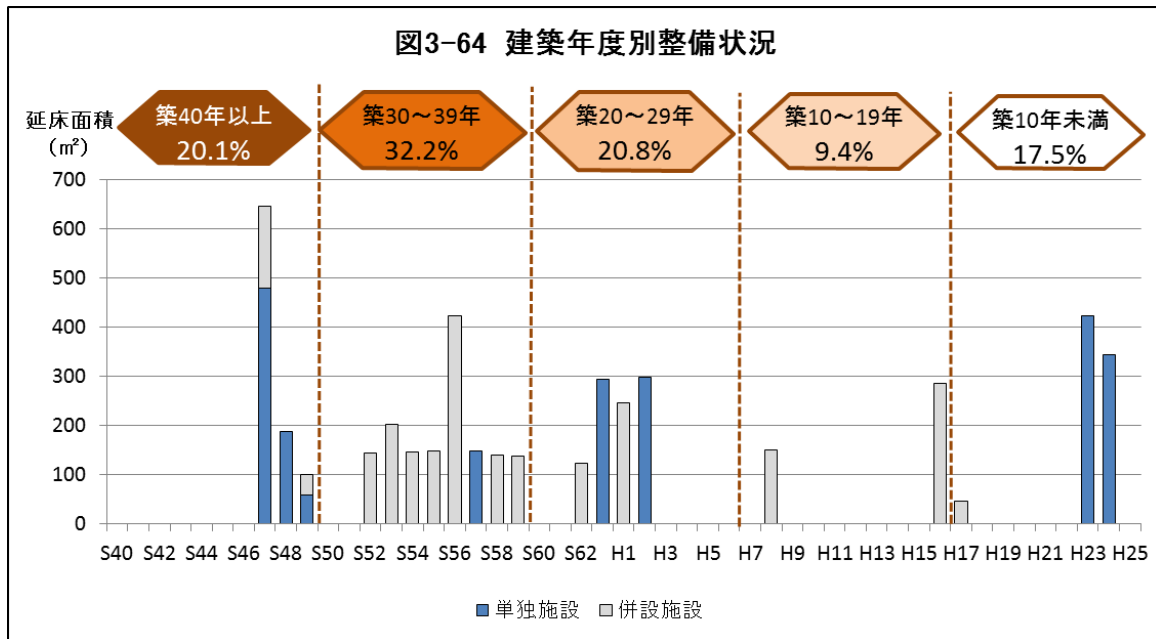
No.	施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	設置状況	所有区分	構造	階数	運営方法	備考
1	青葉児童保育センター	S48	41	西3条南24丁目2-2	1,071.57	187.11	単独	市	W	1	指定管理	H26.12月改築
2	青葉児童保育センター分室	S57	32	西6条南22丁目1-13	374.84	74.34	単独	市	B	2	委託	
3	栄児童保育センター	H24	2	西17条北1丁目44-27	608.52	344.24	単独	市	W	2	指定管理	
4	大空児童保育センター	S47	42	大空町10丁目7	2,442.45	479.52	単独	市	W	1	指定管理	H26.11月大空小学校内へ併設のため移転
5	豊成児童保育センター	H23	3	清流西1丁目1-2	1,000.00	422.25	単独	市	W	1	指定管理	
6	開西児童保育センター	S63	26	西22条南3丁目7-4	1,504.04	294.34	単独	市	W	1	指定管理	
7	森の里児童保育センター	H2	24	西22条南4丁目12-1	1,503.08	296.88	単独	市	W	1	指定管理	
8	清川児童保育センター	S49	40	清川町西3線127-3	740.44	57.76	単独	市	B	1	指定管理	H26.12月移転改築
9	愛国児童保育センター	S57	32	愛国町基線23-2	766.42	74.34	単独	市	B	1	指定管理	
10	中央児童保育センター	S62	27	西7条南12丁目11	-	123.66	併設	市	W	1	指定管理	中央福祉センター併設
11	緑ヶ丘児童保育センター	H1	25	西14条南17丁目1	-	126.48	併設	市	RC	1	指定管理	緑ヶ丘福祉センター併設
12	緑ヶ丘児童保育センター分室	S30	59	緑ヶ丘1条通2丁目3-1	-	93.62	単独	借上	W	1	委託	
13	東児童保育センター	S56	33	依田町1-1	-	138.24	併設	市	W	1	指定管理	東福祉センター併設
14	柏児童保育センター	S55	34	東7条南9丁目1	-	147.66	併設	市	RC	2	指定管理	東コミュニティセンター併設
15	柏児童保育センター分室	S38	51	東8条南8丁目10-1	-	85.05	単独	借上	W	2	委託	
16	光南児童保育センター	S52	37	東7条南21丁目1-18	-	142.70	併設	市	W	1	指定管理	光南福祉センター併設
17	光南児童保育センター分室	S48	41	東4条南21丁目1-2	-	86.67	単独	借上	W	2	委託	
18	北栄児童保育センター	S54	35	西11条南2丁目11	-	145.80	併設	市	W	1	指定管理	北栄福祉センター併設
19	啓親児童保育センター	S59	30	西14条北7丁目4-1	-	138.24	併設	市	W	1	指定管理	啓親福祉センター併設
20	啓親児童保育センター分室	S44	45	西15条北6丁目1-70	-	94.55	単独	借上	W	2	委託	
21	花園児童保育センター	S56	33	公園東町3丁目8-8	-	141.77	併設	市	W	1	指定管理	花園福祉センター併設
22	柏林台児童保育センター	S58	31	柏林台南町6丁目1-3	-	140.30	併設	市	RC	1	指定管理	柏林台福祉センター併設
23	柏林台児童保育センター分室	H17	9	柏林台西町5丁目1-2	-	46.07	併設	市	RC	2	委託	すずらん保育所併設
24	若葉児童保育センター	S47	42	西17条南6丁目1-1	-	116.25	併設	市	RC	1	委託	若葉小学校併設
25	若葉児童保育センター分室	S52	37	西17条南5丁目30-4	-	52.83	併設	借上	W	2	委託	帯広わかば幼稚園併設
26	広陽児童保育センター	S56	33	西19条南3丁目20-45	-	142.70	併設	市	W	1	指定管理	広陽福祉センター併設
27	広陽児童保育センター分室	S55	34	西19条南3丁目50-18	-	97.20	単独	借上	W	2	委託	
28	明和児童保育センター	H1	25	西19条南4丁目34-29	-	119.34	併設	市	RC	1	指定管理	明和福祉センター併設
29	明和児童保育センター分室	S56	33	西19条南5丁目31-6	-	81.00	単独	借上	W	2	委託	
30	西児童保育センター	S53	36	西23条南1丁目125-4	-	142.70	併設	市	W	1	指定管理	西福祉センター併設
31	つつじが丘児童保育センター	H8	18	西24条南3丁目40-1	-	150.00	併設	市	RC	1	指定管理	つつじが丘福祉センター併設
32	稲田児童保育センター	H16	10	西15条南36丁目1-1	-	284.32	併設	市	RC	1	指定管理	南町福祉センター併設
33	稲田児童保育センター分室	H6	20	西15条南41丁目11-14	-	145.75	併設	借上	RC	1	委託	帯広第二ひまわり幼稚園併設
34	大正児童保育センター	S47	42	大正町550-3	-	49.00	併設	市	RC	2	委託	大正小学校併設
35	川西児童保育センター	S53	36	川西町西3線66	-	60.00	併設	市	RC	2	委託	川西小学校併設
36	広野児童保育センター	S49	40	広野町西1線149-2	-	42.00	併設	市	RC	2	委託	広野小学校併設
	36施設 計				10,011.36	5,364.68						

※併設及び借上施設は、敷地面積を記載していません。
 ※併設施設の延床面積は、占有部分のみを記載しています。

④ 建築年度別整備状況

児童保育センターのうち、単独施設では、合計延床面積約 2,231 m²のうち、約 4 割が築 30 年以上経過しているのに対し、併設施設では、合計延床面積約 2,397 m²のうち、6 割を超える施設が築 30 年以上経過しています。また、平均築年数は、29.2 年となっています。

なお、借上施設の中には、昭和 56 年以前に建築された旧耐震基準の施設で、耐震診断の結果が新耐震基準に満たない施設がいくつかあるため、施設の移転などを含め、早急に対応する必要があります。

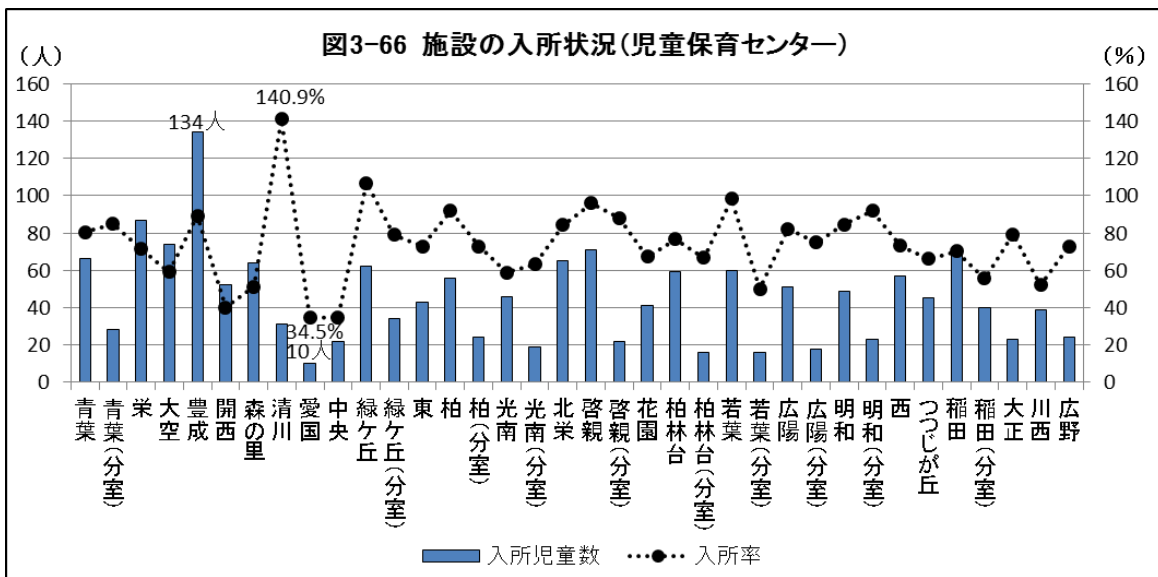
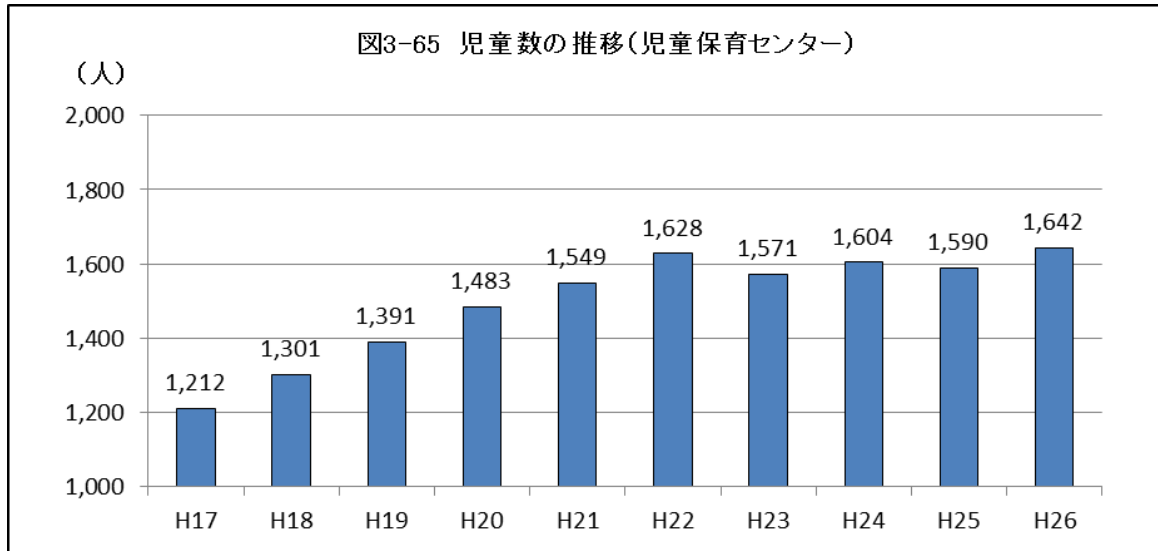


※借上施設は含んでいません。

※併設施設は、占有部分の延床面積のみを計上しています。

⑤ 入所児童数の推移

児童保育センターの入所児童数は、近隣での宅地造成に伴う児童数の増により入所児童数が大きく増加している豊成児童保育センターを含め、年度によって若干の変動はあるものの、全体としては増加傾向にあります。



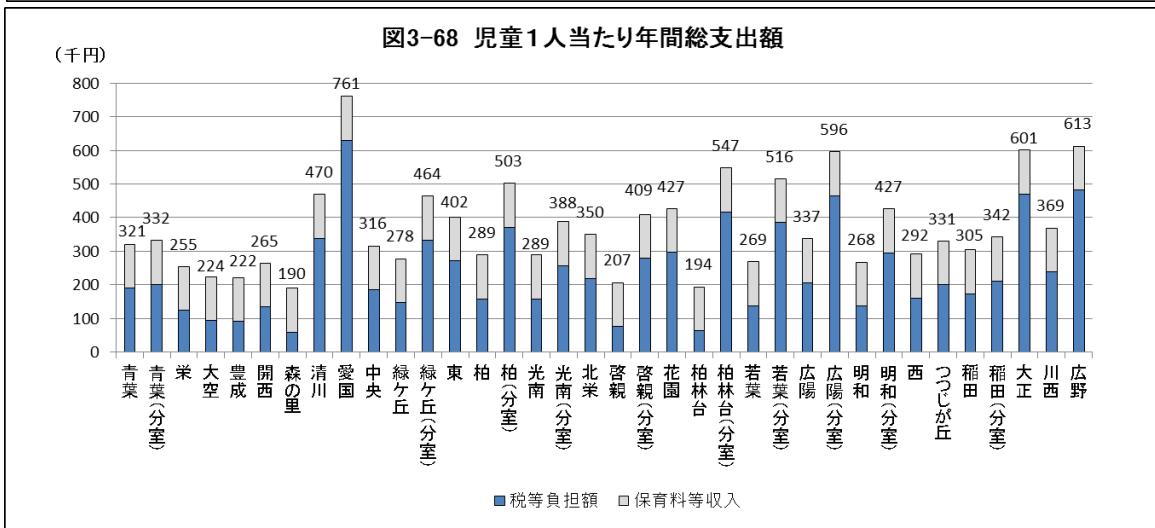
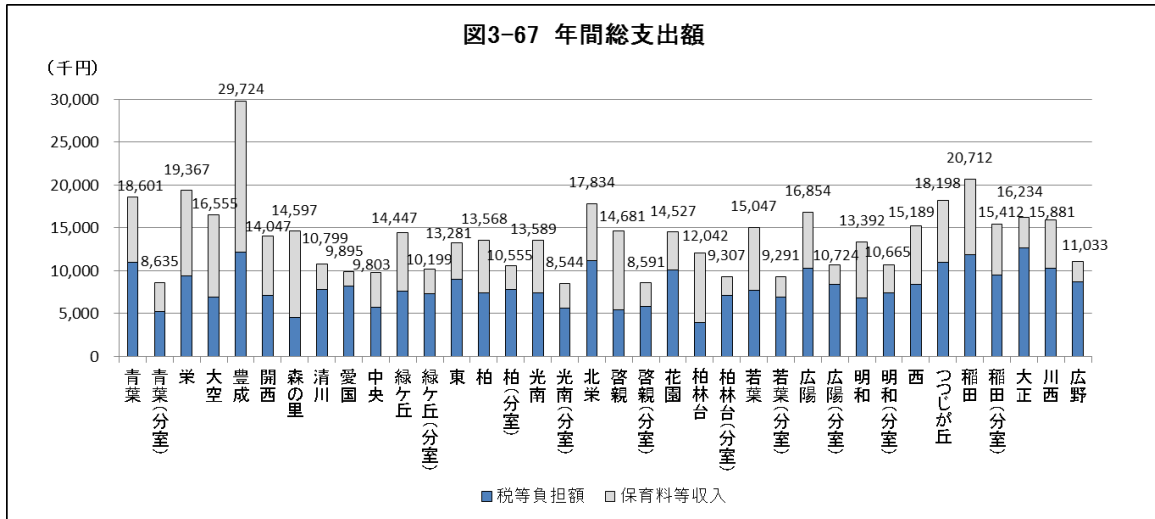
※入所児童数と入所率は、平成26年4月1日現在。

※入所率は、各児童保育センターの保育室の面積を、「帯広市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で規定する児童1人当たりの専用区画の最小面積である1.65㎡で除したものを(小数点以下切捨)を受入可能人数と仮定し、入所児童数を受入可能人数で除して算出しています。

⑥ コスト状況

児童保育センターの総支出額は、施設規模や入所児童数に概ね比例しています。また、保育料等収入のうち、保育料収入の占める割合は約4割で、残りの6割は国や北海道からの補助金で賄われています。

児童1人当たりの年間総支出額では、児童数の少ない児童保育センターで相対的に多くなっています。



※児童保育センター保育料等収入についても、同時入所の際の軽減制度などがあり、その状況が施設によって異なるため、全施設の保育料を合計し、児童数により按分しています。

※児童1人当たり年間総支出額は、平成25年4月1日現在の児童数により算出しています。

6-2-2 児童会館

① 概要

児童会館は、昭和39年に児童文化センターと青少年科学館の機能を併せ持つ施設として設置されました。

児童文化センター機能としては、全国的にも数少ない宿泊施設（88ベッド）を設けた集団生活による宿泊学習を行っており、市内はもとより、十勝管内の小学校にも利用されています。

青少年科学館機能としては、科学展示室やプラネタリウムなどの設備を備え、科学知識の普及及び幼少期から科学に親しむための科学行事を提供し、より楽しく学べる科学館を目指しています。

また、平成12年からは、子育て支援機能として、木の遊園地やもっくん広場を設置して、親子のふれあいを深める場を提供しています。

施設の概要	所在	字緑ヶ丘2番地	建築年度	S39（H25大規模改修実施）
	敷地面積	6,127.30 m ²	築年数	50年（大規模改修後1年）
	延床面積	3,777.60 m ²	構造	RC
	階数	地上2階 地下1階	開館日数／年	211日
	開館時間	9:00～17:00（一部貸室は21:00まで）		
	休館日	月曜日（国民の休日を除く）、11月～3月の国民の休日の翌日（土曜・日曜の場合を除く）		
	室名	第一講堂、実習室、宿泊室、科学展示室、プラネタリウム等		
	利用状況		合計	開館日数当たり
年間利用者数		104,319人	494人	
年間利用件数		635件	3件	
コスト状況		合計	利用者1人当たり	
	総支出(a)	100,769,846円	966円（100.0%）	
	使用料等収入(b)	2,327,710円	22円（2%）	
	税等負担額(a)-(b)	98,442,136円	944円（98%）	

※平成25年度は、耐震補強改修工事のため4月1日から7月25日まで閉館。

※利用状況・コスト状況には、野草園に係る分を含んでいません。

② 市内配置図

児童会館は、緑ヶ丘公園内に位置し、周辺には百年記念館や動物園、道立美術館などの文教施設が集積しています。

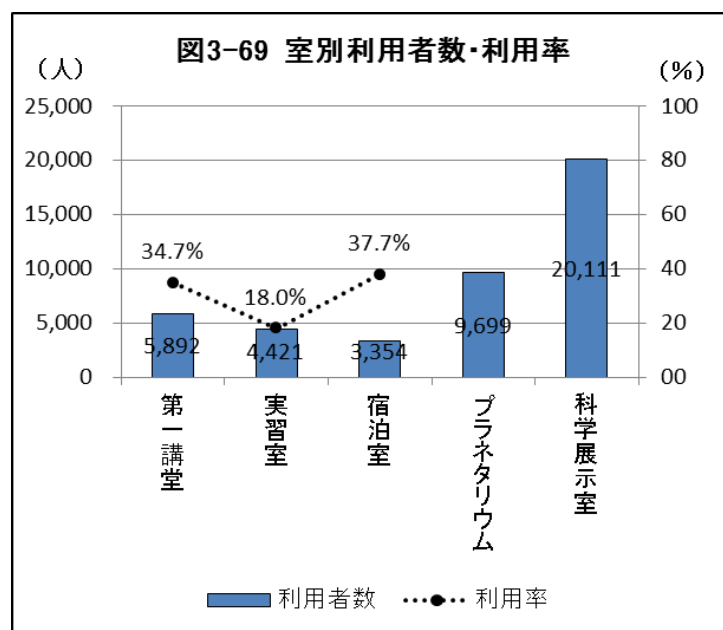


③ 施設の建築年度

児童会館は、昭和 39 年に建築され、築 50 年が経過していますが、平成 24 年から同 25 年にかけて、耐震補強と合わせて施設の大規模改修を行っています。

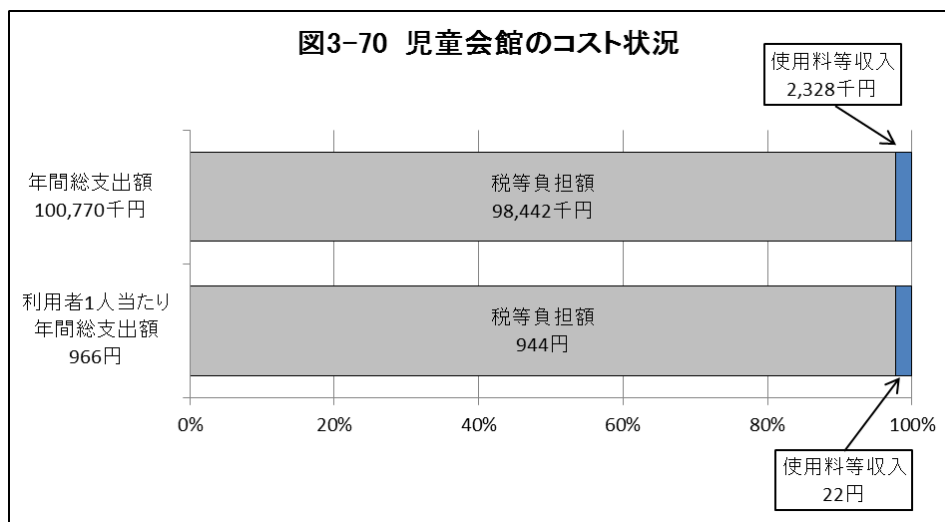
④ 室別の利用状況

第一講堂や実習室は、宿泊研修やイベントなどでの利用が主なものとなっています。なお、科学展示室とプラネタリウムは、個人利用が主であることから、利用率の集計はしていません。



⑤ コスト状況

施設の管理運営に係る経費は、年間約1億100万円、利用者1人当たりでは966円となっています。児童会館は、その設置目的から、中学生以下はプラネタリウム及び科学展示室の入場料を無料としています。また、市が主催する行事などで使用する場合や、市内の小中学校による宿泊学習などは、入場料などを免除していることから、入場料や宿泊、貸室などによる年間総収入は2,328千円と少なく、利用者1人当たりでは22円となっています。



(7) 保健・福祉・医療施設

健康増進や高齢者の就業促進、福祉団体などの活動の支援等により、市民が健康で生き生きと暮せることを目的に、高齢者福祉施設、社会福祉施設および保健医療施設を設置しています。

7-1 高齢者福祉施設	高齢者の臨時的かつ短期的な就業を促進する事業の円滑な実施を図るための施設です。
7-2 社会福祉施設	高齢者・障害者の健康増進や機能回復訓練、福祉団体などの活動促進のほか、アイヌの人たちの生活文化向上を目的とした施設です。
7-3 保健・医療施設	休日・夜間の急病者の診療、軽運動の場の提供、健康増進・療育・障害者支援など、市民への保健サービスの提供を図るための施設です。

① 概要

施設の概要	施設数	7施設	平均築年数	17.4年
	平均敷地面積	4,065.28㎡	平均延床面積	1,808.86㎡
	室名	研修室、会議室等	開館時間	施設により異なる
	平均開館日数/年	225日	定休日	施設により異なる
利用状況		施設合計	1施設当たり	
	年間利用者数	254,156人	36,308人	
	年間利用件数	17,214件	2,869件	
コスト状況		施設合計	利用者1人当たり	
	総支出(a)	258,920,427円	1,019円(100%)	
	使用料等収入(b)	49,627,052円	195円(19%)	
	税等負担額(a)-(b)	209,293,375円	824円(81%)	

※年間利用件数は、休日夜間急病センターを除く6施設で算出しています。

② 施設一覧

施設名		建築年度	築年数	所在	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	構造	階数	運営方法	主な室
7-1-1 高齢者福祉施設	1 帯広市シルバーいきいきプラザ	H9	17	西13条南2丁目2-1	2,417.43	793.80	W	1	指定管理	事務室、研修室、作業室、講習室、会議室、その他
	1 生活館	H10	16	柏林台東町2丁目2-5	2,652.32	725.36	RC	1	直営	大会議室、会議室、保健衛生室、和室、調理実習室
7-2-1 社会福祉施設	2 グリーンプラザ	S61	28	公園東町3丁目9-1	4,107.60	3,984.15	RC	2	指定管理	会議室、集会室、教養娯楽室、軽運動室、社会適応訓練室、温水訓練室
	1 休日夜間急病センター	H25	1	柏林台西町2丁目1-1	3,962.60	690.42	RC	1	指定管理	診療室ほか
7-3-1 保健・医療施設	2 川西健康増進センター	H9	17	川西町西2線59-59	2,336.11	575.70	S	1	直営	健康増進室
	3 大正健康増進センター	H6	20	大正本町西1条3丁目6-1	2,598.32	492.00	S	1	直営	健康増進室
	4 保健福祉センター	H3	23	東8条南13丁目1	10,382.60	5,400.57	W	3	直営	活動室、会議室、視聴覚室、多目的ホール、調理実習室
7施設 計					28,456.98	12,662.00				

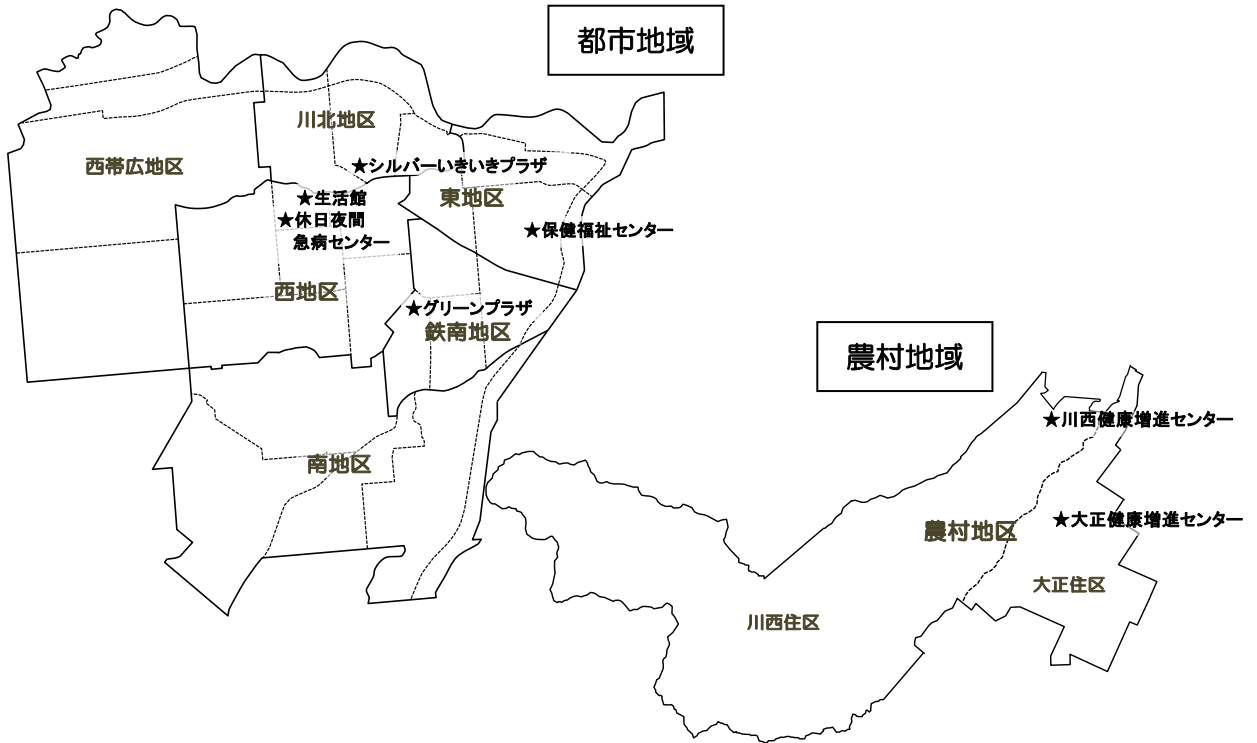
※グリーンプラザの建物は昭和61年築で、平成18年度から現在の用途で使用しています。

※保健福祉センターの建物は平成3年築で、平成17年度から現在の用途で使用しています。

※休日夜間急病センターは、平成26年4月1日に新築移転しており、築年数、面積などの施設データは新施設、利用状況やコスト状況は旧施設を記載しています。なお、参考として、新施設の利用状況等を123頁に記載しています。

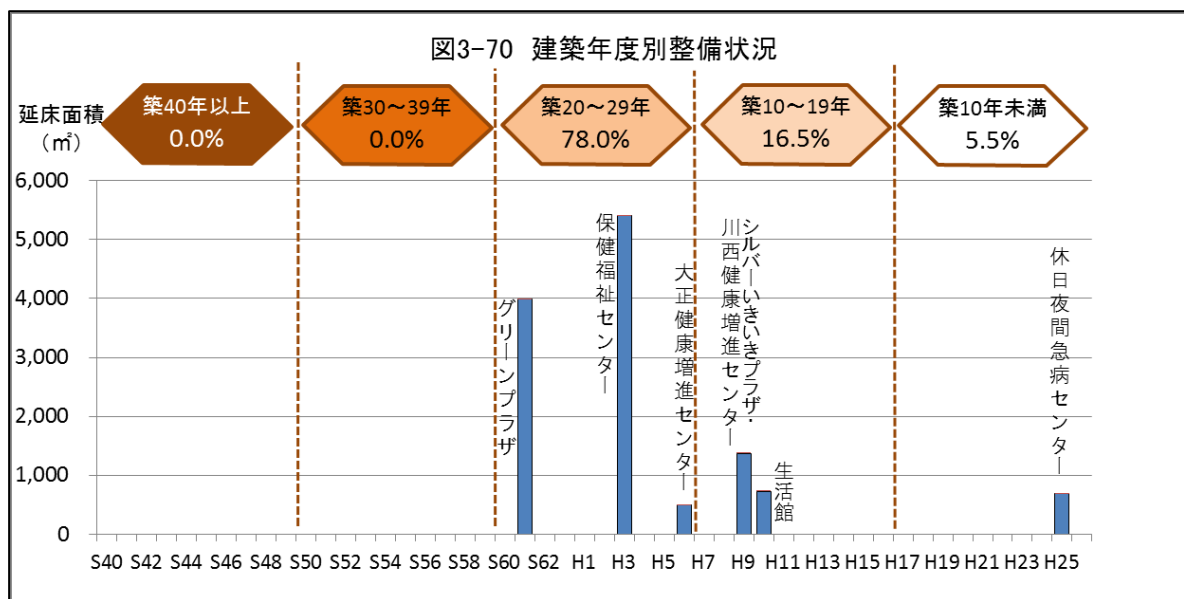
③ 市内配置図

保健・福祉・医療施設は、農村地域の住民の利用を想定した健康増進センターを除き、全市的な利用を想定しているため、交通の便が良い都市地域に配置されています。



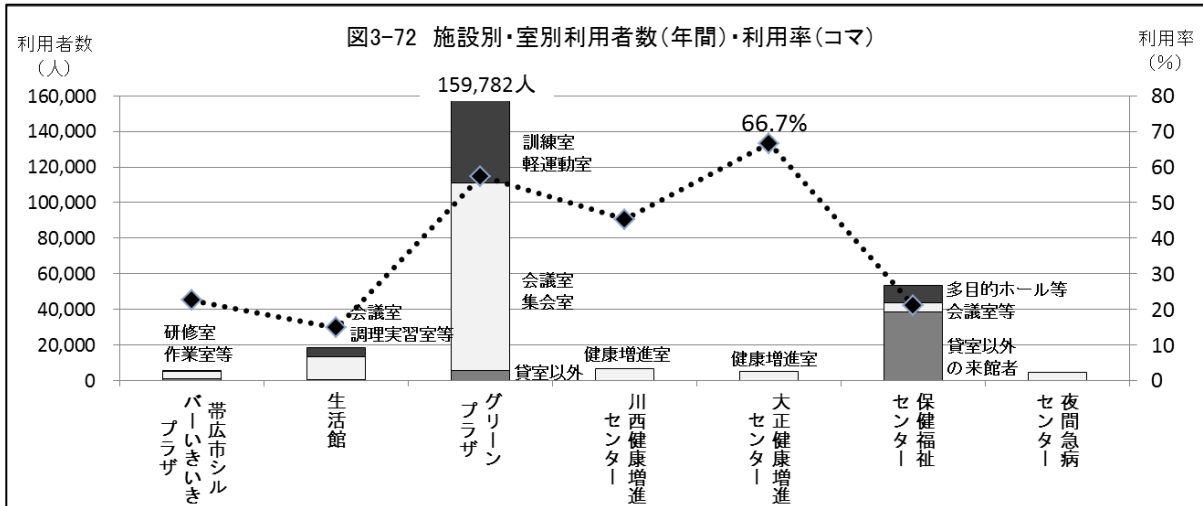
④ 建築年度別整備状況

保健・福祉・医療施設は、比較的新しい施設が多くなっていますが、規模の大きい保健福祉センターやグリーンプラザが、数年後には築30年を迎えます。また、全施設の総延床面積は12,662㎡で、平均築年数は17.4年となっています。



⑤ 施設別・室別利用状況

保健・福祉・医療施設は、施設の設置目的が各々異なるため、利用状況を一概に比較することはできませんが、年間利用者数は、施設規模の大きいグリーンプラザが、約16万人と最も多くなっています。利用率は、健康増進を目的としたグリーンプラザや川西・大正健康増進センターが比較的高く50%を超えている一方で、アイヌの人たちが主に利用している生活館では約15%程度と低くなっています。



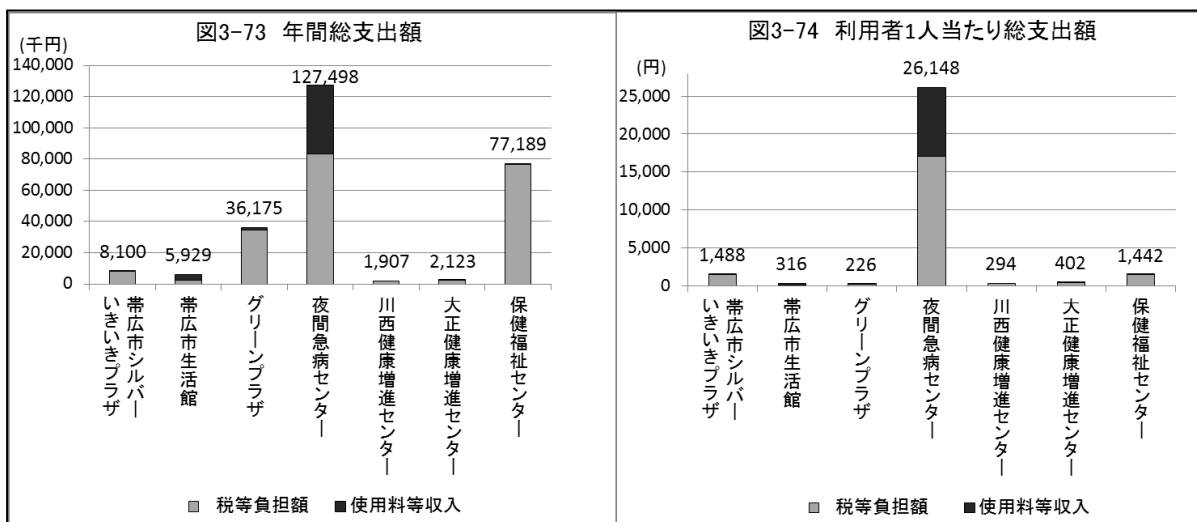
※夜間急病センターについては、利用率を算出していません。

⑥ コスト状況

年間総支出額は、医療施設である夜間急病センターが最も大きく、約1億2,750万円となっており、そのうち税等負担の割合は約3分の2となっています。

その他の施設の経費は、概ね施設の規模に比例しています。

利用者1人当たりでも、夜間急病センターが約2万6千円と最も大きくなっています。



※グリーンプラザは、指定管理者である(社)帯広市社会福祉協議会の執務室としても使用され、独自事業も行っていますが、本書においては、これらの経費は除いています。

※保健福祉センターは、帯広市の健康推進課と子育て支援課の執務室があり、直営や委託などで各種事業を行っていますが、本書においては、館の維持管理経費のみを計上しています。

※夜間急病センターは、指定管理者である(財)帯広市夜間急病対策協会が診療を行っており、支出は指定管理料、収入は診療報酬及び手数料(診断書発行料など)を計上しています。

＜参考＞ 休日夜間急病センターの利用状況とコスト状況（H26年度）

平成26年4月1日、夜間急病センターが東7南9から移転し、名称を改めて、夜間診療（年中無休）に加え、休日（日曜・祝祭日・年末年始）昼間の診療を始めました。

利用状況		年間利用者数	1日当たり	コスト状況	施設合計		利用者1人当たり
		夜間	7,096人		194人	総支出額 (a)	219,130,000円
休日	8,946人	128人	使用料等収入 (b)	159,372,652円	9,934円		
合計	16,042人	44人	税等負担額 (a)-(b)	59,757,348円	3,725円		

（8）公営住宅

住宅に困窮している低所得者を対象とした公営住宅として、市が設置・管理している市営住宅が22団地設置されています。なお、市内には、北海道が設置・管理している道営住宅も9団地設置されています。

8-1 市営住宅

① 概要

市営住宅は、公営住宅法に基づき、住宅に困窮している低所得者などに低廉な家賃で賃貸することで、市民が健康で文化的な生活を営むことを目的に設置しています。なお、平成13年より、民間活力導入の観点から、民間施設の借上げによる住宅も提供しています。

また、中堅所得者（市営住宅の所得基準を超える人）向けの特定公共賃貸住宅や、その一部を低所得者向けに用途変更し、準特定優良賃貸住宅としても提供しています。

施設の概要	団地数	市所有 14団地 一部借上 2団地 借上 6団地 計 22団地	平均築年数	24.6年
	1団地当たり 平均敷地面積	16,418.62㎡	1団地当たり 平均延床面積	11,098.49㎡
	1戸当たり 平均敷地面積	123.36㎡	1戸当たり 平均延床面積	83.39㎡
利用状況		施設合計	入居率	
	管理戸数	2,928戸	91.5%	
	入居戸数	2,678戸		
コスト状況		施設合計	入居1戸当たり	
	総支出(a)	306,048,390円	114,282円	
	使用料等収入(b)	708,201,566円	264,452円	
	収入-支出 (b)-(a)	402,153,176円	150,169円	

※平均築年数は、市所有施設の平均とします。また、市営住宅は、建築年度の異なる複数の棟から構成されているため、平均築年数は、施設単位の築年数ではなく、棟単位の築年数から算出しています。

※延床面積は、住棟の廊下などの共用部分や物置・自転車置き場などの従物を含んでいます。

※管理戸数及び入居戸数は、平成26年3月31日現在。

※コスト状況には、市営住宅使用料などの収納・徴収に係る経費や、民間事業者が設置する地域優良賃貸住宅に係る経費は含んでいません。

② 施設一覧

No.	団地名	建築年度	築年数	所在	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造	階数	所有区分	備考
1	南東団地	H4	22	東5条南18丁目 4-2 ほか	11,823.08	6,577.28	RC	4	市	
2	公園東町団地	S55	34	公園東町2丁目 2-1 ほか	21,543.79	21,021.96	RC	7	市	
3	北郊団地	H3	23	西14条南1丁目 1 ほか	11,299.99	10,117.07	RC	5	市	集会施設附属
4	柏林台団地	S58	31	柏林台南町6丁目 1 ほか	105,171.75	79,017.26	RC	5・8・10	市	
5	緑ヶ丘団地	H2	24	西14条南17丁目 1	3,616.81	3,263.00	RC	3	市	
6	緑央団地	S53	36	緑ヶ丘東通東 27-1	583.50	1,009.76	RC	3	市	
7	若葉団地	H7	19	西17条南6丁目 1	12,451.79	9,911.10	RC	5	市	集会施設附属
8	明和団地	H1	25	西19条南4丁目 34-5 ほか	23,075.07	13,603.62	RC	3・4	市	
9	新緑団地	S61	28	西21条南4丁目 39	20,883.29	15,695.47	RC	3・4	市	
10	稲田団地	H18	8	西15条南36丁目 1-9 ほか	13,148.66	8,427.56	RC	5	市	
11	大空団地	S42	47	大空町1丁目11 ほか	100,407.04	49,729.74	RC・B	1・2・4	市	
12	川西団地	S60	29	川西町西3線60 ほか	4,578.28	1,354.95	B・W	1・2	一部 借上	市 2棟12戸 借上3棟6戸
13	広野団地	H5	21	広野町西2線 152 ほか	4,255.85	1,313.97	B・W	1・2	一部 借上	市 2棟10戸 借上3棟6戸
14	清川団地	H6	20	清川町西1線 126-26	4,847.00	650.97	RC	1	市	
15	清川第二団地	H18	8	清川町西3線 127	2,200.00	476.00	W	1	借上	
16	大正団地	S55	34	大正町基線100	12,675.63	4,028.65	B	1・2	市	集会施設附属
17	大正第二団地	H6	20	大正町443	2,248.13	879.41	B	2	市	
18	バタータ	H17	9	昭和町基線105	600.00	453.00	W	2	借上	
19	センターシティ1	H13	13	西4条南10丁目 34	2,000.00	5,706.00	RC	10	借上	
20	ウッディ1	H17	9	東4条南13丁目 23	1,200.00	1,723.00	RC	4	借上	
21	ウイング7	H18	8	東1条南7丁目5	1,100.00	4,500.00	RC	10	借上	
22	センターパーク	H18	8	西5条南5丁目6	1,500.00	4,707.00	RC	10	借上	
市有施設 計					348,109.66	225,627.77				
借上施設 計					13,100.00	18,539.00				
全施設 合計					361,209.66	244,166.77				

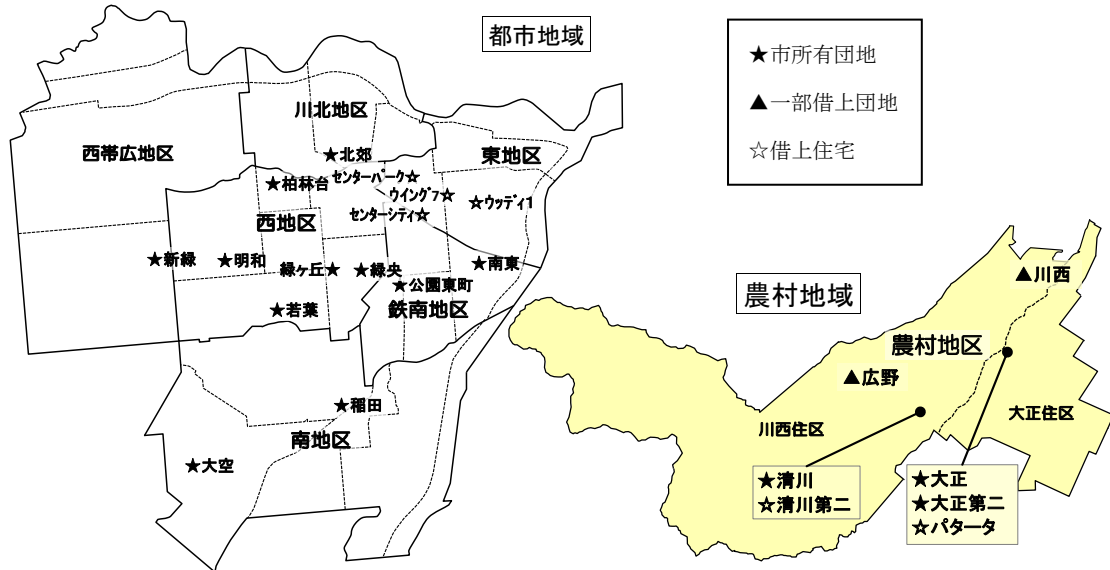
※複数の住棟から構成される団地の建築年度及び築年数については、最も古い住棟について記載しています。

＜参考＞公共賃貸住宅の区分・概要

区分	概要	事業主体
公営住宅	住宅に困窮している低所得者を対象として、帯広市が設置する住宅	市
特定公共賃貸住宅	住宅を必要とする、公営住宅の所得基準を超える中堅所得者を対象として、市が設置する住宅	市
準特定優良賃貸住宅	特定公共賃貸住宅の一部を、低所得者向けに用途変更した住宅	市
地域優良賃貸住宅	地域における居住の安定に特に配慮が必要な子育て世帯や高齢者世帯を対象として、市の認定を受けた民間事業者が設置する住宅	民間事業者

③ 市内配置図

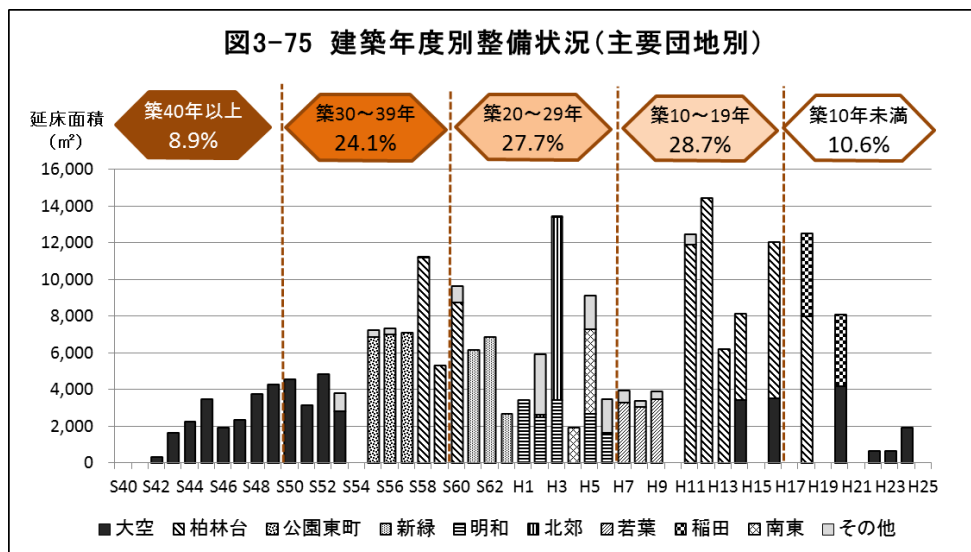
市営住宅は、都市地域に15団地、農村地域に7団地が配置されています。なお、平成13年より整備を進めてきた借上公営住宅は、第五期帯広市総合計画に位置づけた「まちなか居住の推進」や「農村市街地における住宅整備の促進」の方針に基づき、中心市街地および農村地域に配置されています。



④ 建築年度別整備状況（主要団地別）

市営住宅は、急速な人口増加などに対応するため、昭和30年代から柏林台団地の造成を始め、同42年からは大空団地、同55年には公園東町団地、同59年には西帯広ニュータウンなど、大規模な団地の造成を進めてきました。近年は、簡易耐火構造などの古い市営住宅の建替えや団地の集約なども進めています。

市営住宅全体の延床面積約225,628㎡のうち、約3割が築30年以上経過しています。団地別にみると、大空団地、緑央団地、公園東町団地、大正団地、柏林台団地（南町）の全部または一部が該当します。また、平均築年数は、24.6年となっています。



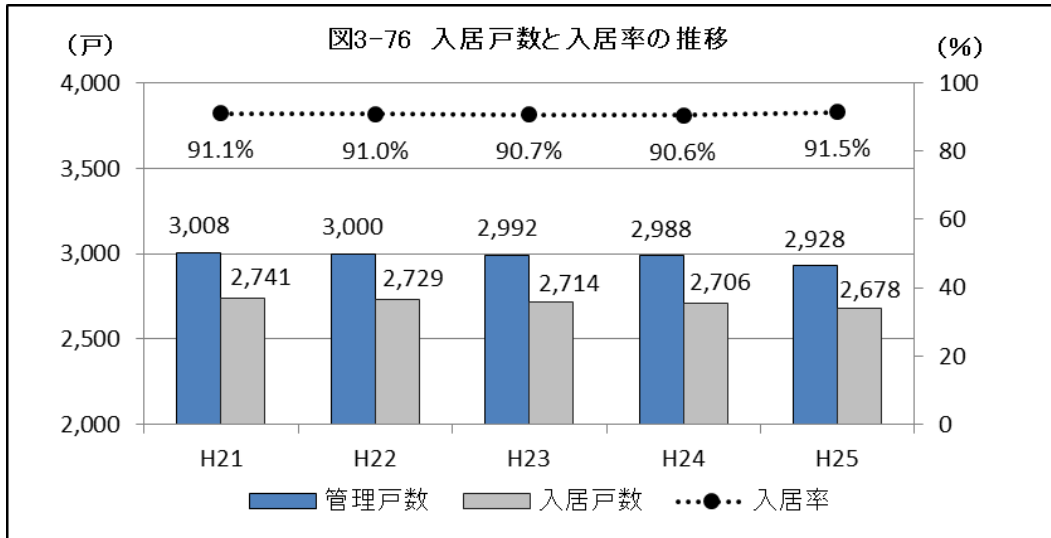
※この図に借上住宅は含んでいません。

⑤ 入居状況

平成26年3月31日現在の入居状況を団地別に見ると、大空団地など一部の団地を除き、概ね100%に近い入居率となっています。なお、大空団地では、市営住宅等長寿命化計画に基づく建替え事業などのため、政策的に空き家として管理している住宅があることから、入居率が低くなっています。

また、過去5年間の市営住宅全体の入居率を見ると、概ね91%前後で推移しています。

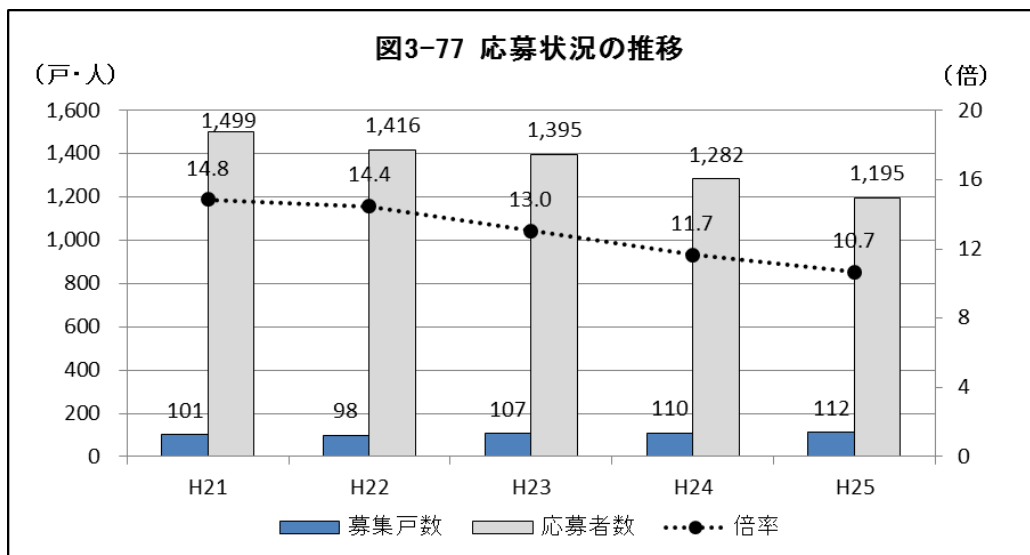
団地名	全体戸数 (戸)	市営住宅		特定公共 賃貸住宅	準特定優良 賃貸住宅	入居戸数 (戸)	入居率
		市営住宅	借上住宅				
1 南東団地	83	83				83	100.0%
2 公園東町団地	252	252				247	98.0%
3 北郊団地	110	110				107	97.3%
4 柏林台団地	850	814		16	20	822	96.7%
5 緑ヶ丘団地	42	42				40	95.2%
6 緑央団地	16	16				12	75.0%
7 若葉団地	105	105				101	96.2%
8 明和団地	160	160				155	96.9%
9 新緑団地	168	168				160	95.2%
10 稲田団地	90	90				89	98.9%
11 大空団地	756	756				581	76.9%
12 川西団地	18	18	6			18	100.0%
13 広野団地	16	15	6	1		16	100.0%
14 清川団地	8	8				8	100.0%
15 清川第二団地	6	6	6			6	100.0%
16 大正団地	53	47		1	5	45	84.9%
17 大正第二団地	12			4	8	8	66.7%
18 パタータ	6	6	6			6	100.0%
19 センターシティ	63	63	63			61	96.8%
20 ウッディ1	21	21	21			20	95.2%
21 ウイング7	48	48	48			48	100.0%
22 センターパーク	45	45	45			45	100.0%
22団地 計	2,928	2,873	201	22	33	2,678	91.5%



⑥ 市営住宅の応募状況

過去5か年の市営住宅応募状況は、応募者数は減少傾向にあるものの、依然として高倍率の状態が続いています。

なお、入居募集時の抽選において、母子・父子・高齢者・障害者・多子世帯については、特に居住の安定の確保を図る必要がある世帯として、当選率を高める優遇措置を行っています。また、多落選者についても同様の優遇措置を行っています。



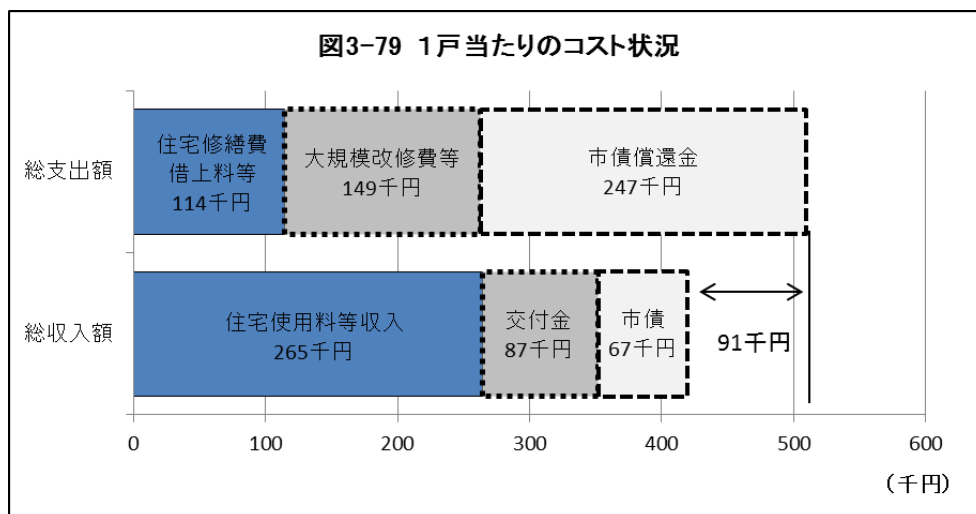
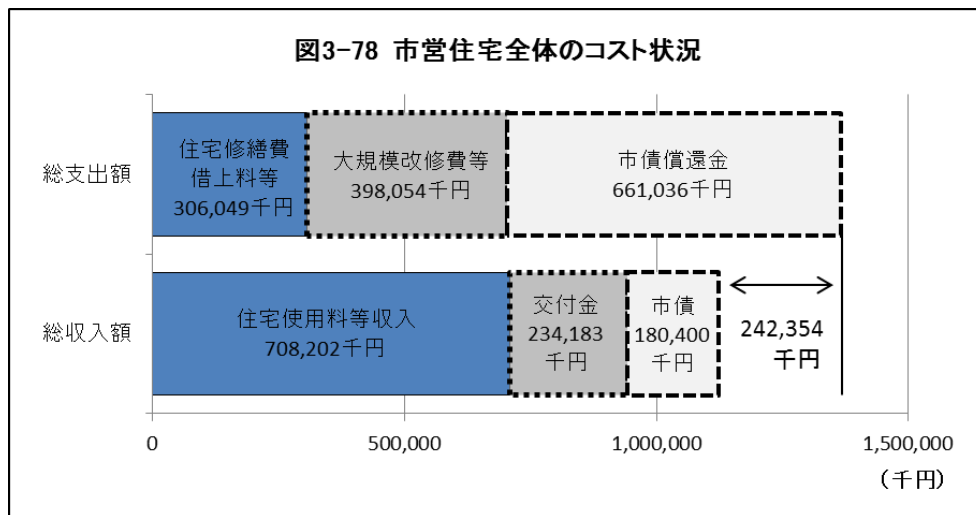
⑦ コスト状況

市営住宅全体のコストの状況を見ると、市営住宅の修繕料や借上住宅の借上げ料などの経常的な総支出額は約3億600万円で、家賃に相当する市営住宅及び駐車場の使用料などの総収入額は約7億800万円となっています。

このように、維持管理費と家賃収入などを単年度で比較すると、総収入額が総支出額を上回っていますが、市営住宅は建設時に多額の費用をかけており、老朽化に伴う大規模改修工事なども必要となります。

これらの大規模改修費や建設時に借り入れた市債の償還金の支出、また、国から措置される交付金や新たに借り入れた市債による収入を含めた市営住宅全体の平成25年度の決算額では、実質的な市の負担は約2億4,200万円となり、住戸1戸当たりには換算すると約91,000円になります。

<参考>



(9) 行政系施設

行政系施設は、本庁舎、支所などの庁舎等と、消防本部、出張所などの消防施設を設置しています。

9-1 庁舎等

① 概要

行政系施設のうち、庁舎等としては、市の事務又は事業の用に供する建物及び敷地などを記載しています。市の事務全般を行う市長部局や各種委員会、市議会などが使用する本庁舎をはじめ、清掃や道路維持、農業振興、公園管理など各業務を効率的に遂行するための施設を設置しています。

施設の概要	施設数	9 施設	平均築年数	25.8 年
	平均敷地面積	16,713.12 m ²	平均延床面積	3,458.60 m ²
	平均開館日数/年	285 日		
利用状況		施設合計	1施設当たり	
	職員数	851 人	122 人	
コスト状況		施設合計	職員1人当たり	
	総支出(a)	184,742,923円	217,089円 (100%)	
	使用料等収入(b)	26,674,003円	31,344円 (14%)	
	税等負担額(a)-(b)	158,068,920円	185,745円 (86%)	

※平均敷地面積は、大正支所と計量検査所を除く7施設の平均。

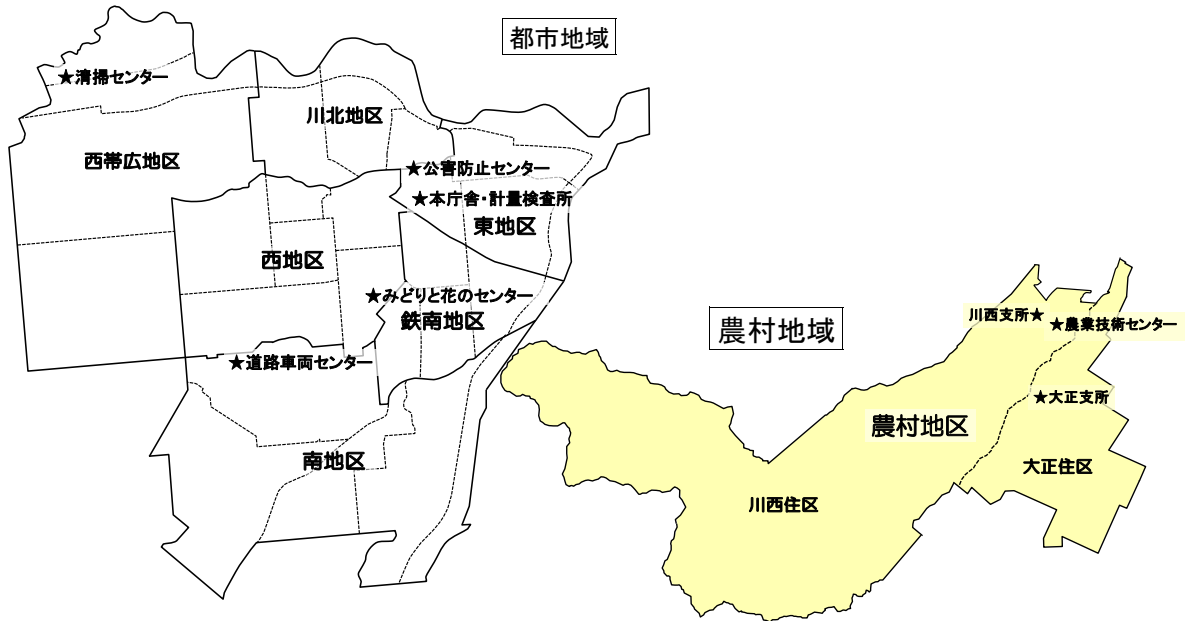
※公害防止センター及び計量検査所は、職員が常駐していないことから、平均開館日数及び1施設当たり職員数の算出には含んでいません。

② 施設一覧

No.	施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	構造	階数	運営方法	備考
1	本庁舎	H4	22	西5条南7丁目1	22,506.63	23,033.34	SRC	地上12 地下1	直営	総務部総務課所管
2	川西支所	S53	36	川西町西2線59-3	930.00	145.42	RC	2	直営	
3	大正支所	S54	35	大正本町西1条1丁目1	-	66.00	RC	2	直営	大正農業者トレーニングセンター併設敷地面積は同センターに含む
4	清掃センター	H6	20	西24条北4丁目1-30	15,861.00	2,424.23	W・S	1	直営	市民環境部清掃事業課所管
5	道路車両センター	S59	30	南町南6線46-4	40,825.00	2,272.42	S・W	2	直営	都市建設部道路維持課所管
6	農業技術センター	H7	19	川西町基線61	30,508.92	1,789.42	RC・S W	1	直営	農政部農政課所管
7	みどりと花のセンター	H9	17	字緑ヶ丘2	4,675.00	1,036.30	SRC RC	1	直営	都市建設部みどりの課所管
8	公害防止センター	S58	31	西6条南3丁目11-1	536.70	256.62	RC	1	直営	市民環境部環境都市推進課所管
9	計量検査所	H4	22	西5条南8丁目1	-	103.68	W	1	直営	市民活動部安心安全推進課所管敷地面積は本庁舎に含む
	全9施設 計				115,843.25	31,127.43				

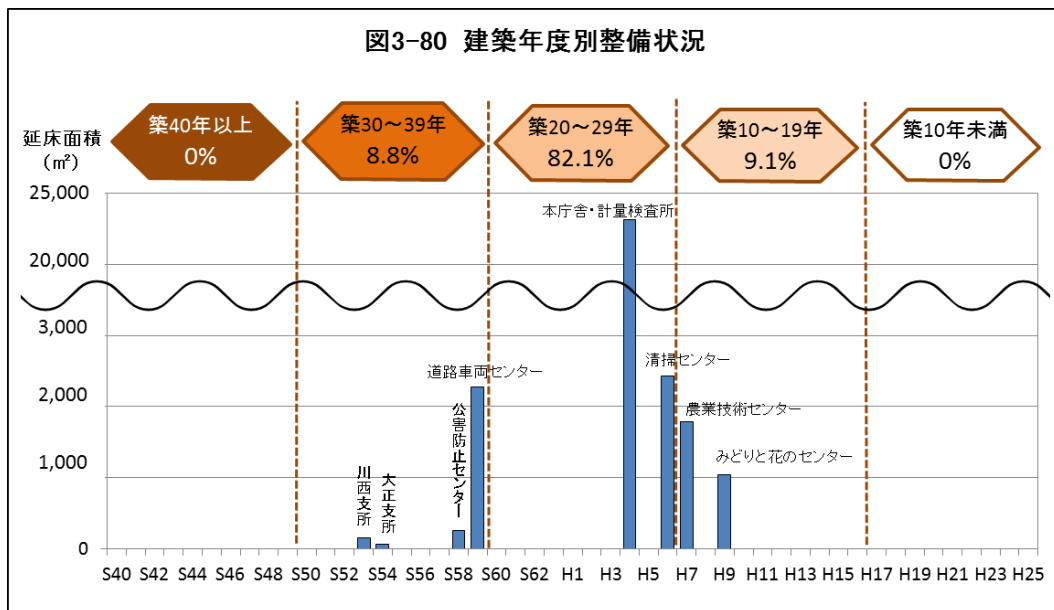
③ 市内配置図

中心市街地に立地する本庁舎や、農村地域に設置されている2支所など、各施設の業務内容や関連施設に応じて配置されています。



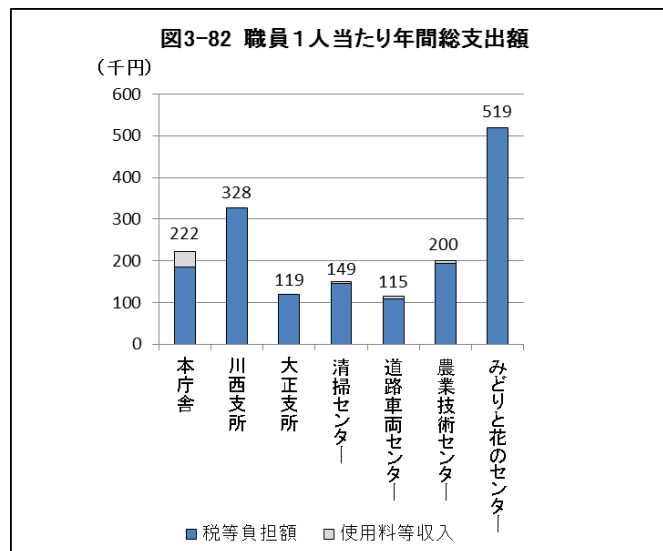
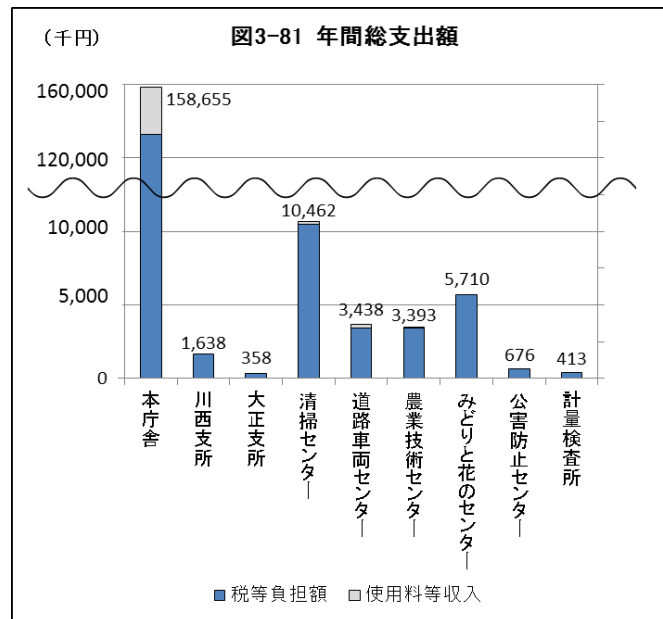
④ 建築年度別整備状況

最も延床面積が大きい本庁舎は、平成4年に現在の位置に設置され、築22年が経過しています。施設全体では、延床面積の8.8%にあたる約2,740㎡が築30年以上経過しています。また、平均築年数は、25.8年となっています。



⑤ コスト状況

年間総支出額は、施設の規模や業務内容などによって大きく異なりますが、主なものとして、光熱水費や施設の維持管理に係る委託料などがあります。また、使用料等収入の主なものとしては、公営企業会計の上下水道部などによる本庁舎の行政財産使用料や各施設の自動販売機設置に係る貸付料などがあります。



※各施設では、各種業務を行っていますが、本書においては、館の管理経費のみを計上しています。

※公害防止センター及び計量検査所については、職員が常駐していないことから、職員1人当たり年間総支出額から除いています。

9-2 消防施設

① 概要

消防施設は、火災などの災害から生命と財産を守り、事故などによる負傷や急病などに迅速に対応するため、消防本部のほか、出張所6施設、川西分遣所及び消防団詰所5施設の合計13施設が設置されています。

なお、平成28年4月からは、十勝管内19市町村による消防の広域化が開始されます。

施設の概要	施設数	13施設	平均築年数	28.0年
	平均敷地面積	1,457.29㎡	平均延床面積	804.01㎡
	開館時間	消防本部・各出張所：年中無休 川西分遣所：8：45～17：30 詰所：非常備施設につき通常時は閉館		
	定休日	川西分遣所：土日祝		
利用状況		施設合計	1施設当たり	
	職員数	235人	29人	
コスト状況		施設合計	職員1人当たり	
	総支出(a)	64,055,232円	272,575円 (100%)	
	使用料等収入(b)	1,070,356円	4,554円 (2%)	
	税等負担額(a)-(b)	62,984,876円	268,021円 (98%)	

※帯広市消防団の各詰所には職員が常駐していないことから、1施設当たりの職員数の算出には含んでいません。

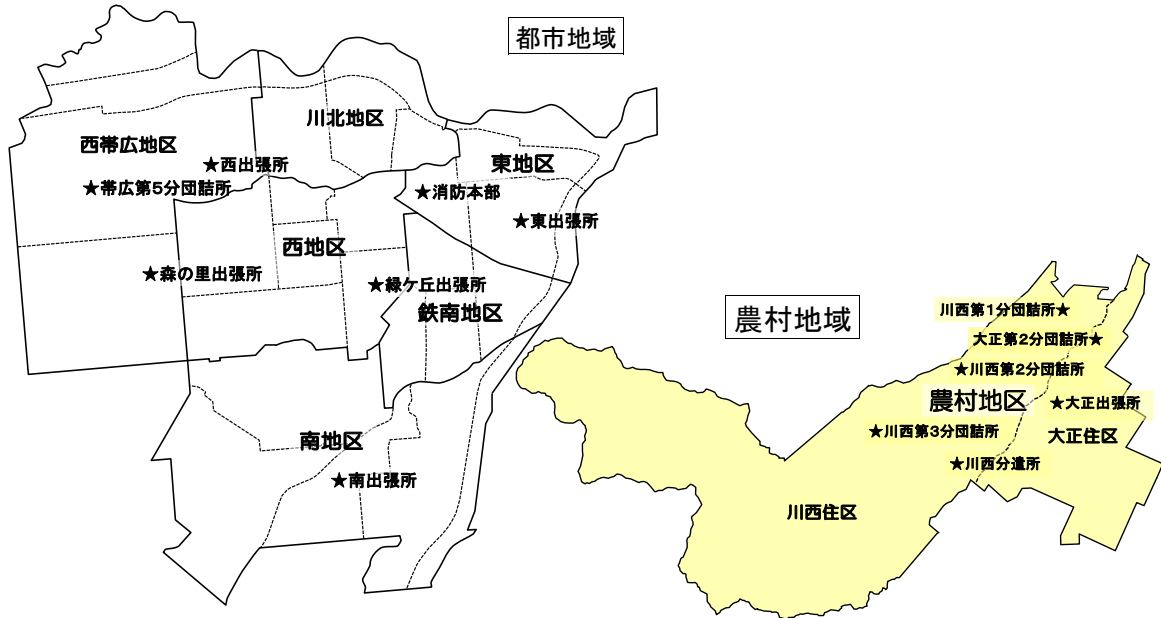
② 施設一覧

No.	施設名	建築年度	築年数	所在	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	構造	階数	運営方法	備考
1	帯広市消防本部	H11	15	西6条南6丁目3-1	4,012.24	5,583.71	SRC	地上4 地下1	直営	(帯広市消防署)
2	帯広市消防署 緑ヶ丘出張所	S63	26	緑ヶ丘東通西1	1,457.97	467.11	RC	2	直営	(帯広第3分団詰所)
3	帯広市消防署 西出張所	S43	46	西19条北1丁目6-5	2,688.00	485.30	RC	2	直営	
4	帯広市消防署 東出張所	S56	33	東7条南11丁目1-3	1,093.01	581.82	RC	2	直営	(帯広第1分団詰所)
5	帯広市消防署 森の里出張所	H5	21	西22条南4丁目1-3	1,354.00	662.28	RC	2	直営	
6	帯広市消防署 南出張所	H19	7	西17条南41丁目5-9	2,093.94	894.91	RC	2	直営	(帯広第2分団詰所)
7	帯広市消防署 大正出張所	S55	34	大正本町西1条1丁目2-3	2,191.91	590.10	RC	2	直営	(大正第1分団詰所)
8	帯広市消防署 川西分遣所	S57	32	清川町西2線128-10	315.62	143.64	W	1	直営	(川西第4分団詰所)
9	帯広市消防団 帯広第5分団詰所	S47	42	西23条南1丁目101	1,607.69	238.14	W	1	直営	
10	帯広市消防団 川西第1分団詰所	S53	36	川西町西2線59-43	229.48	384.38	RC	2	直営	
11	帯広市消防団 川西第2分団詰所	S53	36	上帯広町西1線76-5	775.00	172.32	W	1	直営	
12	帯広市消防団 川西第3分団詰所	H25	1	広野町西2線149	330.69	124.21	W	1	直営	
13	帯広市消防団 大正第2分団詰所	S54	35	愛国町基線41-85	795.20	124.20	W	1	直営	
	13施設 計				18,944.75	10,452.12				

※帯広市消防団のうち、帯広第4分団詰所は北福祉センター、川西第5分団詰所は戸蔭林業センターを利用しています。

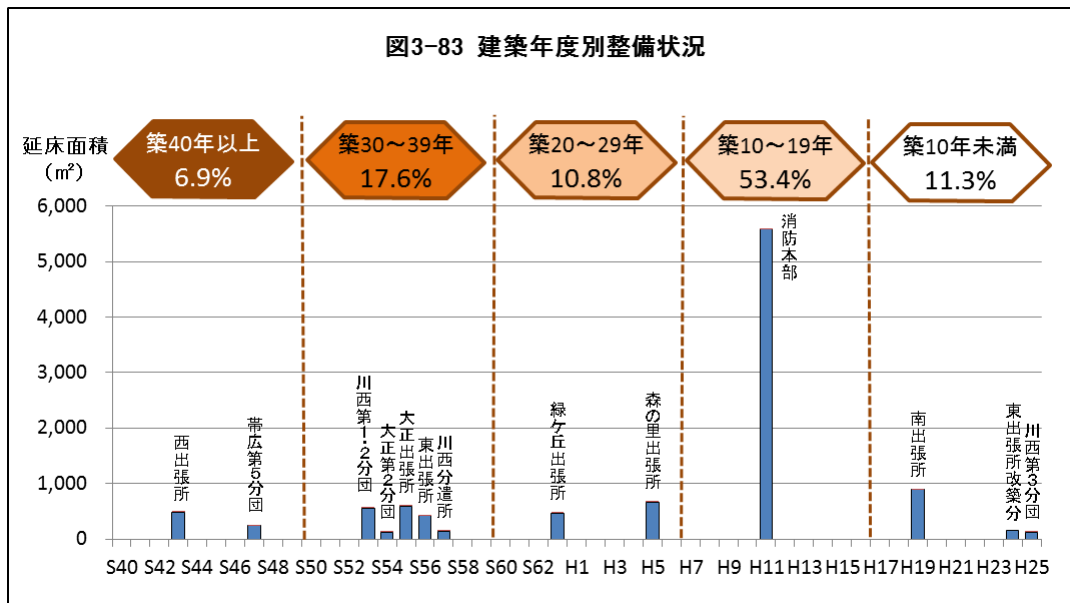
③ 市内配置図

都市地域には消防本部のほか、火災の発生から短時間で現場に到着し、消火活動が行えるよう5か所の出張所及び帯広第5分団詰所が配置されています。また、農村地域には大正出張所、川西分遣所及び4か所の消防団詰所が配置されています。



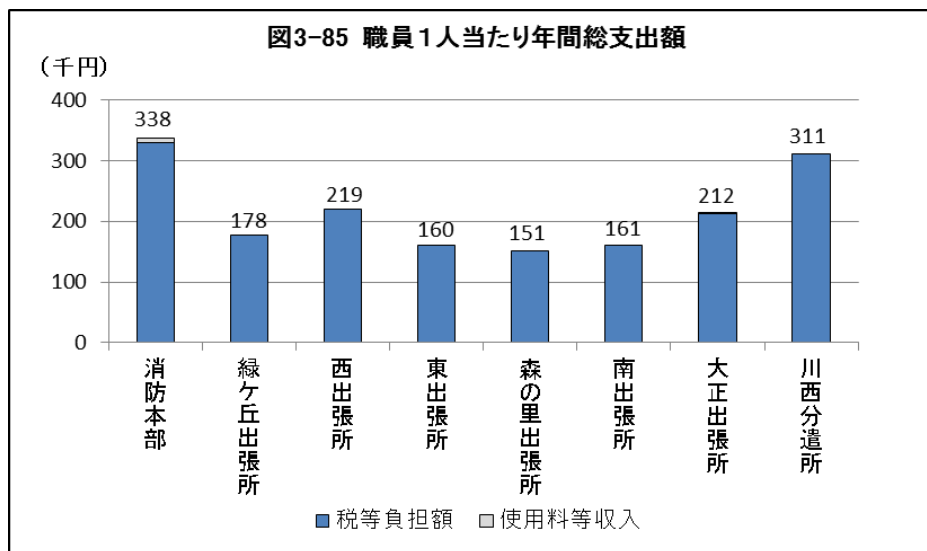
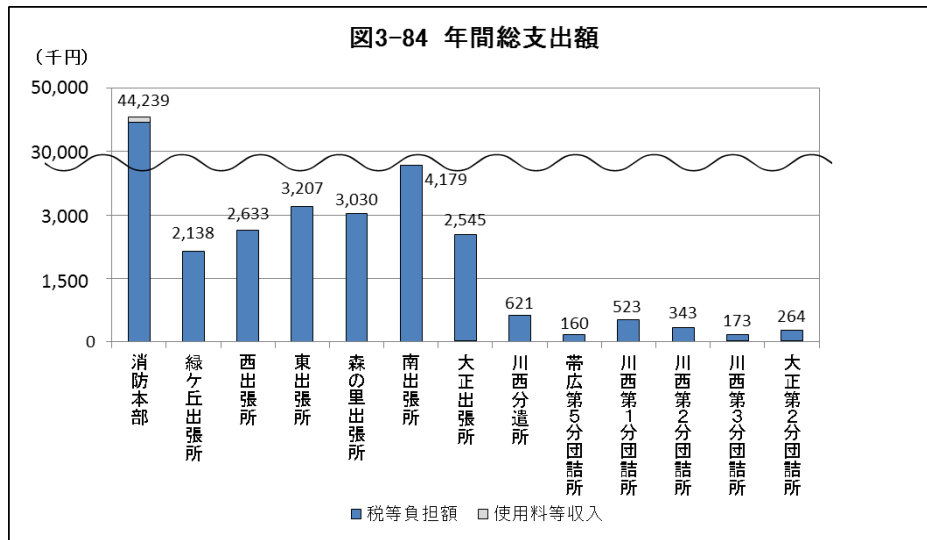
④ 建築年度別整備状況

全13施設のうち、最も古い西出張所（築46年経過）をはじめ、8施設が築30年以上経過しています。延床面積では、全体の約5割を占める消防本部を除くと、その約5割が築30年以上経過しています。また、平均築年数は28年となっています。



⑤ コスト状況

消防施設に係る年間総支出額をみると、全体の約7割を消防本部が占めており、6施設ある出張所では、施設の規模などに応じて増減しています。また、自動販売機設置に係る貸付料などの収入があるのは消防本部のみで、その他の施設はほぼ全て税などにより負担されています。



※各施設では、各種業務を行っていますが、本書においては、館の管理経費のみを計上しています。

※各消防団詰所は非常備施設であり、職員が常駐していないことから、職員1人当たり年間総支出額から除いています。

(10) その他

その他では公共施設のうち、他の大分類に含まれない、空港、駐車場、競馬場及び火葬場・墓地について記載します。

10-1 空港

10-1-1 帯広空港

① 概要

帯広空港（愛称：とちかち帯広空港）は、昭和56年3月1日に現在地で供用開始され、大型機対応の2,500m滑走路を有する東北海道の空の玄関口として重要な役割を担っています。また、拠点空港として国が設置し、地方自治体が管理する「特定地方管理空港」に位置付けられています。

敷地は一部を除いて帯広市が所有していますが、管制塔や滑走路など空港としての主要施設は国が所有しており、旅客の乗降に供する空港ターミナルビルは帯広空港ターミナルビル(株)が所有しています。帯広市は空港機能の維持管理に必要な照明変電所や駐車場などの施設を設置しているほか、滑走路などの空港施設の管理を担っています。

このほか、敷地内には、航空大学校帯広分校や北海道警察航空隊帯広分遣隊の基地が設置され、空港施設を活用してパイロットの育成や空からの警察活動にも利用されています。

施設の概要	施設名	帯広空港（愛称：とちかち帯広空港）	建築年度	S54
	所在	泉町西9線中8-41	築年数	35年
	敷地面積	2,316,217.60 m ²	開館日数	365日
	延床面積	13,708.03 m ²	開館時間	8:00~21:00

○空港施設一覧

	棟名称	所有	延床面積(m ²)	建築年度	築年数	構造	階数
1	旅客ビル	帯広空港ターミナルビル(株)所有	7,916.18 m ²	-	-	-	3
2	航空局庁舎(管制塔)	国土交通省東京航空局所有	2,106.00 m ²	-	-	-	3
3	貨物ビル	帯広空港ターミナルビル(株)所有	1,010.41 m ²	-	-	-	1
4	物置	市所有	19.44 m ²	S55	34	プレハブ	1
5	旧空港事務所	市所有	116.64 m ²	H9	17	プレハブ	1
6	照明変電所	市所有	390.00 m ²	S54	35	RC	2
7	物置	市所有	7.78 m ²	S55	34	S	1
8	駐車場管理塔	市所有	9.90 m ²	H7	19	LS	1
9	ごみ集積場	市所有	18.78 m ²	H13	13	CB	1
10	車両基地	市所有	2,112.90 m ²	H10	16	S	2
11	駐車場(無料・810台)	市所有	※24,318 m ²	-	-	-	-
	計		13,708.03 m ² (うち市所有分 2,675.44 m ²)				

※駐車場のみ敷地面積を記載し、延床面積の合計からは除いています。

② 市内配置図

帯広空港は、当初、昭和39年に南町に開港しましたが、騒音問題や航空機の大型化、ジェット化などに対応するため、昭和56年に帯広駅から南に約25kmの泉町に移転しました。



③ 建築年数

市所有の7棟の建築物のうち、最も古い照明変電所は、空港の供用開始に合わせて昭和54年に建築されており、築後35年が経過しています。

④ 利用状況

運航路線及び便数は、定期便では日本航空4便に加え、平成23年3月27日からエアドゥ3便が就航し、帯広—東京線が1日7往復運航しています。

年間乗降客数は、定期便では約56万6千人が利用しており、総座席数に対する乗降客数（搭乗率）は、73.4%となっています。この他に、チャーター便などで約1万3千人が利用しています。

乗降客数(定期便) a	566,387 人	搭乗率 (a÷b)	73.4%
総座席数(定期便) b	771,836 人	チャーター便などの乗降客数	13,656 人
運行便数(定期便)	5,308 便	就航率	98.9%

※ 平成26年度は8月の1か月間に限り、帯広—名古屋線が週4往復運航しています。

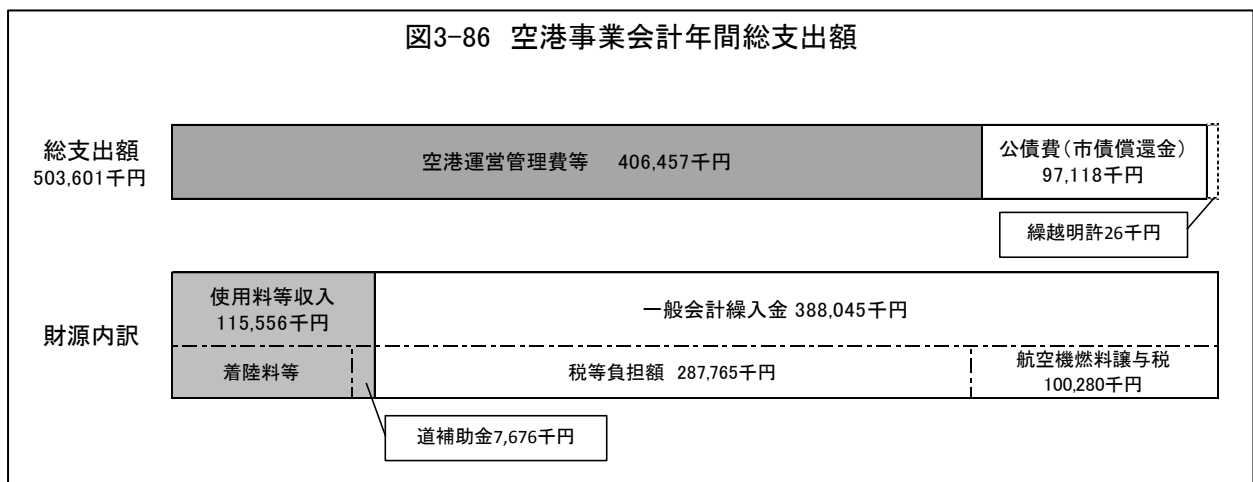
⑤ コスト状況

空港施設の管理運営などに要した年間総支出額は約3億9千万円となっており、このうち航空会社からの着陸料などの収入で賄われた額は、総支出額の3割に相当する約1億800万円となっています。

コスト状況		施設合計	乗降客1人当たり
	総支出(a)	387,457,637円	684円(100%)
	使用料等収入(b)	107,879,478円	190円(28%)
	税等負担額(a)-(b)	279,578,159円	494円(72%)

《参考》空港事業会計年間収支

空港は、一般会計とは区別し、特別会計（空港事業会計）として単独で経理を行っています。管理運営費と公債費(建設費の償還金など)を合わせた支出額と使用料等収入との差額は、一般会計繰入金で充てられています。



※この年間収支は、空港事業会計の決算数値を記載しています。なお、上記⑤コスト状況の数値は、投資的経費を含まないなど、P53の「用語の定義」に記載されている考え方により算出しているため、総支出額等は異なります。

10-2 駐車場

10-2-1 市営駐車場

① 概要

市営駐車場は、駐車場法に定められた駐車場整備計画に基づき、中心市街地に4施設を設置しており、収容台数は合計691台となっています。

		帯広市 中央駐車場	帯広市 中央第2駐車場	帯広市駅北 地下駐車場	帯広市 駅南駐車場
概要	所在	西4条南9丁目		西2条南12丁目	西3条南13丁目
	建築(設置)年度	S49	(S63)	H11	H8
	築年数	40	26	15	18
	延床面積(m ²)	12,848.31	2,741.61	8,917.15	(建築物なし)
		計 15,589.92			
	敷地面積(m ²)	3,741.76		8,926.00 (一部借上)	815.00
	運営	指定管理(Aブロック)		指定管理(Bブロック)	
	開館日	365	365	365	365
	収容台数	406台	60台	200台	25台
定期駐車の有無	有	無	有	無	
利用 状況	利用台数(総数)	4施設計 479,211			
	(台)	85,696	82,612	181,629	129,274
	時間駐車(台)	11,678	82,612	149,504	129,274
	定期駐車(台)	74,018	0	32,125	0
	回転数(時間駐車)	0.08	3.77	2.05	14.16

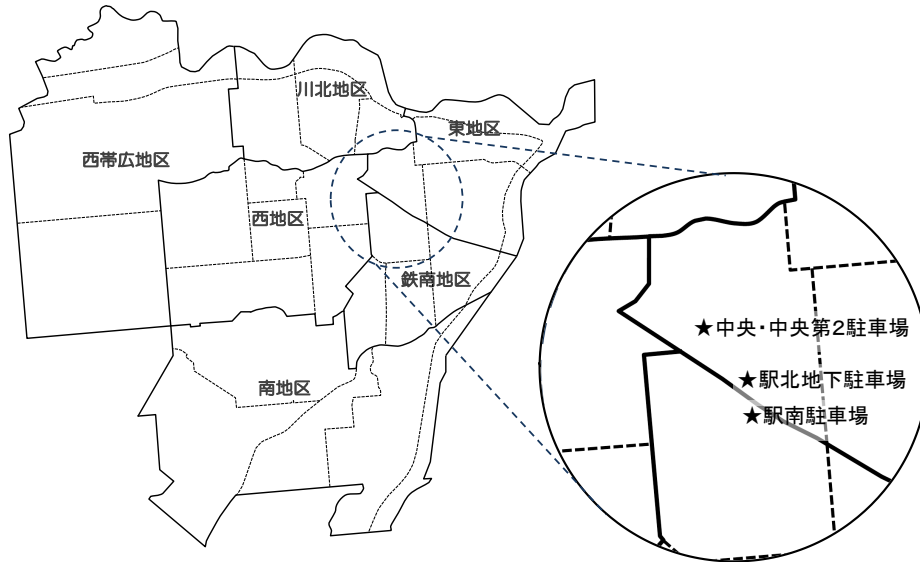
※中央第2駐車場は、中央駐車場の1階部分(旧交通センター)で、建築年度は昭和49年度ですが、昭和63年度から現在の用途に使用されています。

※回転数とは、1日平均利用台数(時間駐車)を収容台数で除したものです。

② 市内配置図

都市計画法上の都市施設として設置される駐車場は、商業地域などの自動車交通が集中する区域のうち、「道路の効用を保持し円滑な道路交通を確保する必要がある」と認められる区域を「駐車場整備地区」として指定し、駐車場法に定められた駐車場整備計画に基づき整備されます。

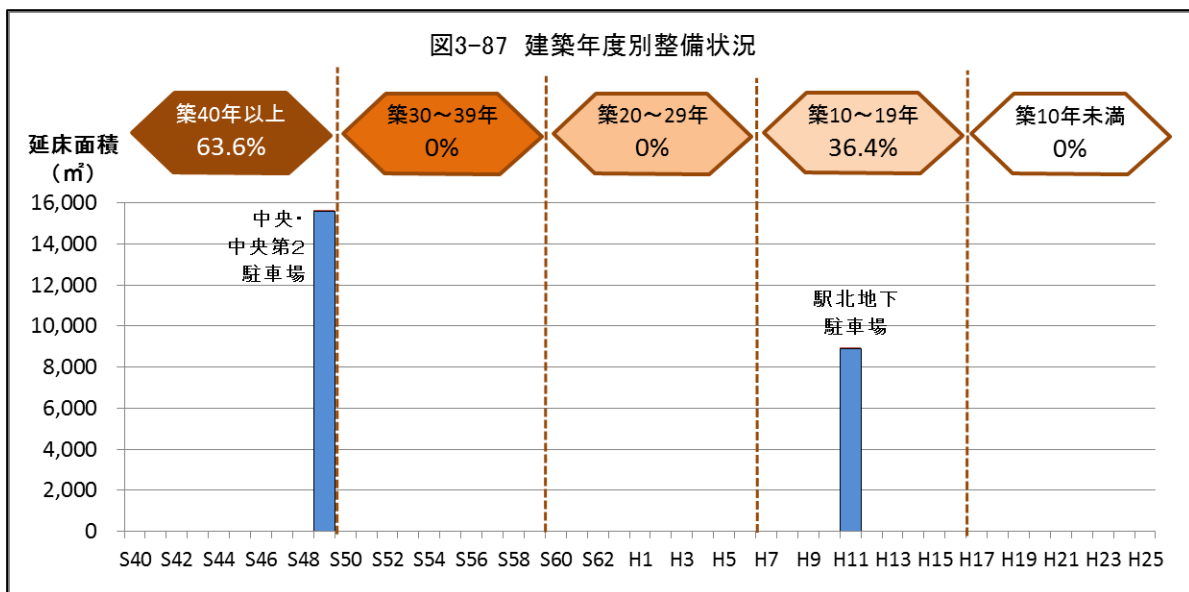
帯広市では、中心市街地である帯広駅周辺に4施設が配置されています。



③ 建築年度別整備状況

中央駐車場は、1階部分をバスターミナルとする交通センターとして昭和49年に建設され、昭和62年のバスターミナル閉鎖後の昭和63年には1階部分を中央第2駐車場として供用開始し、築年数は40年を経過しています。

駅南駐車場は鉄道高架事業にあわせて帯広駅舎が新築された平成8年に設置され、その後平成11年には駅北地下駐車場が設置されています。



※駅南駐車場は建築物のない平面屋外駐車場のため、グラフから除いています。

④ 利用状況

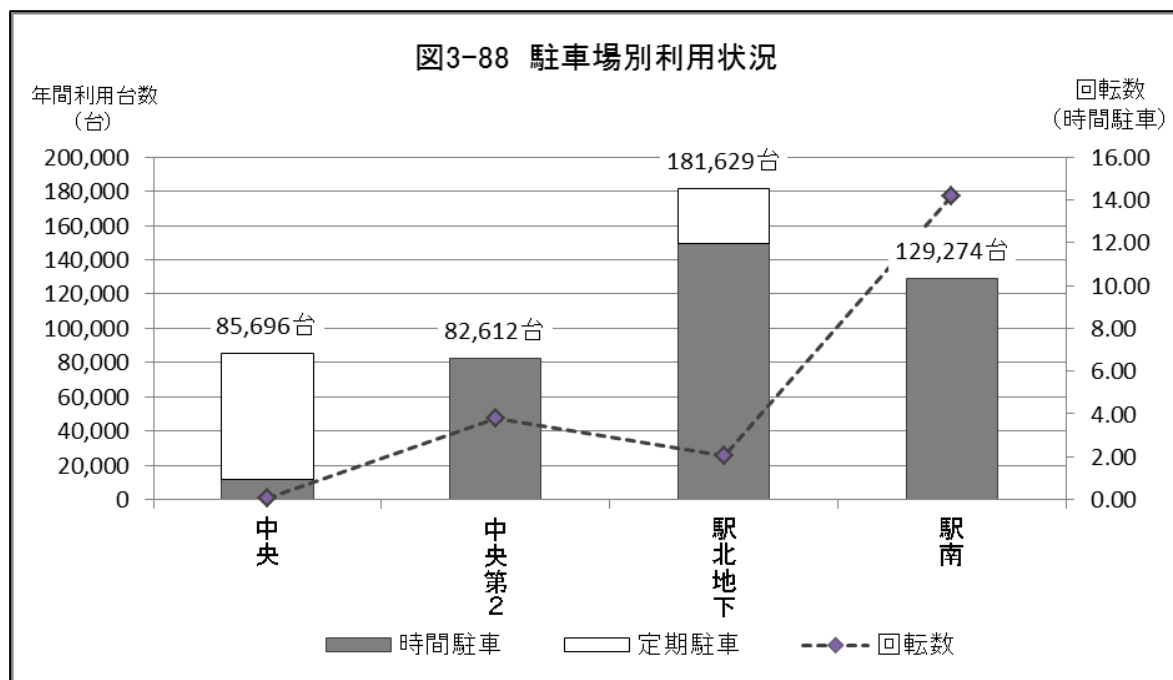
駐車場は、買物客などが一時的に利用する時間駐車と、月極で利用契約をする定期駐車に区分されます。

時間駐車の利用状況を、1日の平均利用台数を駐車可能台数で除した回転数で見ると、駅南駐車場が14.16回と突出して高くなっており、1台当たりの平均駐車時間も短いことから、帯広駅への出迎えなどに利用されていると思われます。

定期駐車は、比較的利用台数が少ない中央駐車場及び駅北地下駐車場において実施しており、中央駐車場で約8割、駅北地下駐車場で約2割が定期駐車となっています。

施設名	総数 (台)	時間駐車					定期駐車 駐車台数(台)
		駐車台数 (台) a	1日平均利用 台数(台) b=a/365	収容台数 c	回転数(回) d=b/c	(参考) 1台あたり平均 駐車時間	
中央駐車場	85,696	11,678	32	406	0.08	2.47	74,018
中央第2駐車場	82,612	82,612	226	60	3.77	2:11	0
駅北地下駐車場	181,629	149,504	410	200	2.05	1:54	32,125
駅南駐車場	129,274	129,274	354	25	14.16	0:47	0
合計	479,211	373,068	1,022	691	—	—	106,143

※市営駐車場における定期駐車とは、空きがあれば好きな区画に駐車できる、場所を指定しない月極駐車です。



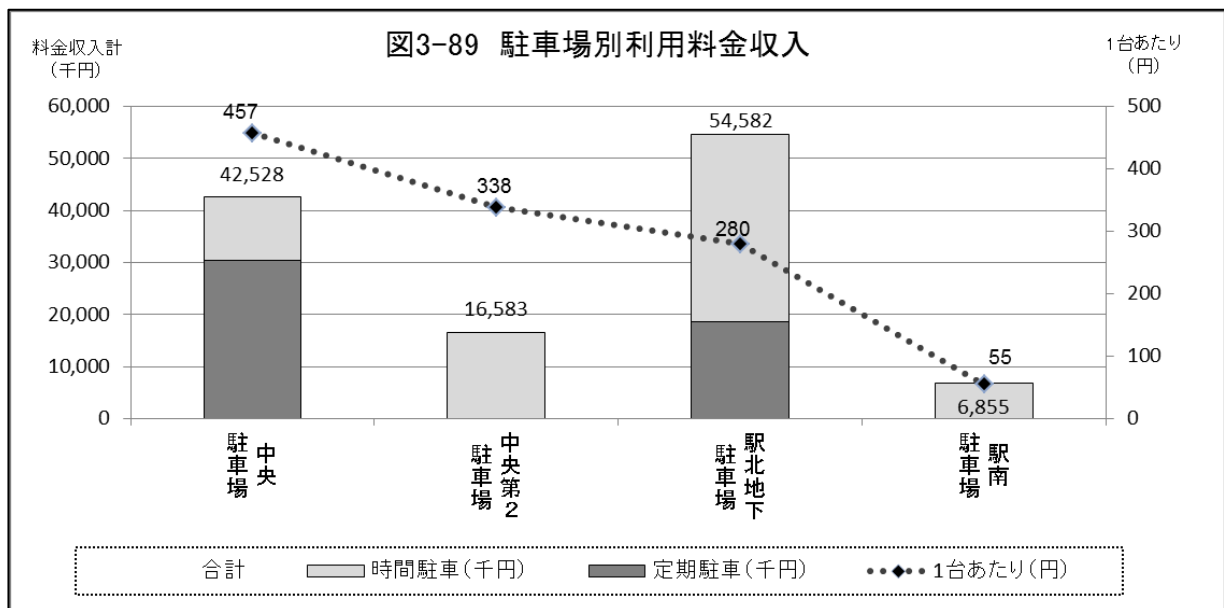
⑤ コスト状況

駐車場は、指定管理者による運営を行っていますが、駐車場の利用料収入が管理運営に要する経費を上回ることから、契約に基づく指定管理者納付金を指定管理者から徴収しています。

各駐車場別の利用料金収入を比較すると、定期駐車を行っている2つの駐車場がいずれも高額となっており、中央駐車場では7割、駅北地下駐車場では3割程度を定期駐車による収入が占めています。

1台あたり（時間駐車のみ）の利用料金は、30分以内の駐車料が無料となっていることもあり、回転率の高い駅南駐車場が最も低く、1台あたり55円となっています。

コスト状況	施設合計		利用1台あたり
	総支出(a)	12,482,339 円	26 円
	使用料等収入(b) (指定管理者納付金など)	44,639,846 円	93 円
	収入-支出 (b)-(a)	32,157,507 円	67 円



※収入額は、指定管理者による集計（実収入額）であり、市の利用料金収入（指定管理者納付金）とは連動しません。

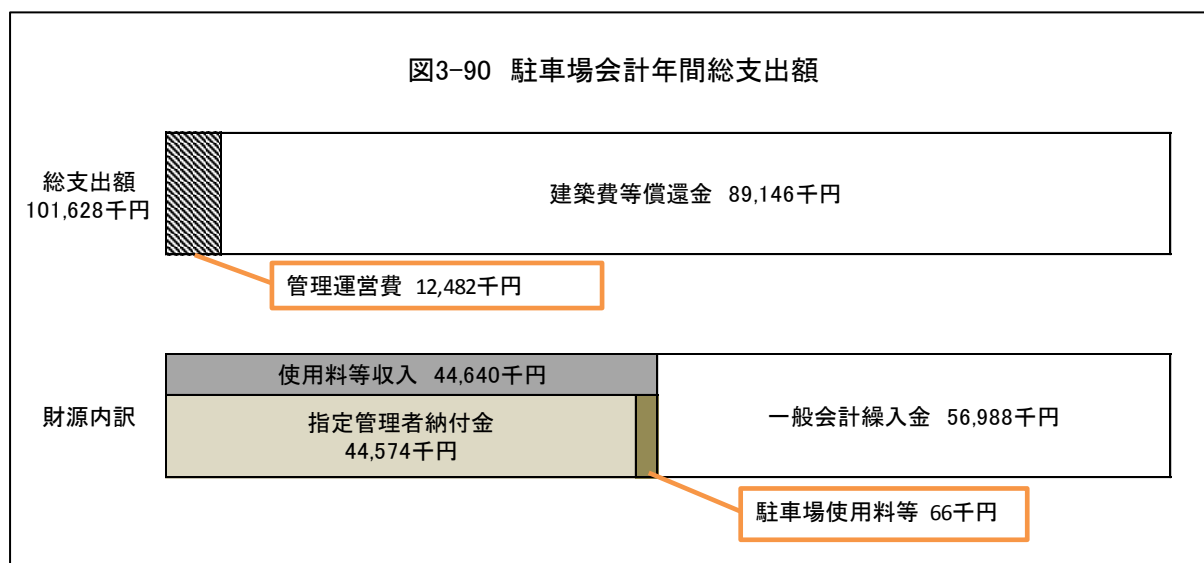
《参考》 駐車料金

	時間駐車 (24時間までごとの上限)			定期駐車	
	中央駐車場	最初の 30分は 無料	30分までごとに 午後10時から翌朝7時まで	100円 500円	(1,200円)
中央第2駐車場	30分までごとに		100円	(1,200円)	なし
駅北地下駐車場	30分までごとに 午前0時30分から翌朝6時まで		100円 500円	(1,200円)	10,000円/月
駅南駐車場	30分までごとに		100円	上限なし	なし

《参考》 駐車場事業会計年間収支

駐車場は、空港と同様に、一般会計とは区別し、特別会計（駐車場事業会計）として単独で経理を行っています。

管理運営費と公債費（建設費の償還金など）を合計した支出と収入（指定管理者納付金など）の差額は、一般会計繰入金で充てられています。



※この年間収支は、駐車場事業会計の決算数値を記載しています。なお、141頁⑤コスト状況の数値は、建築費に係る経費を含まないなど、P53の「用語の定義」に記載されている考え方により算出しているため、総支出額等は異なっています。

10-3 競馬場

10-3-1 帯広競馬場

① 概要

ばんえい競馬は、昭和28年に帯広市が開催する市営競馬として発足し、平成元年には帯広・旭川・北見・岩見沢の4市により北海道市営競馬組合を設立しましたが、バブル経済崩壊などの影響により累積赤字が拡大し、平成18年度をもって北海道市営競馬組合は解散しました。

平成19年度から帯広市の単独開催による「ばんえい十勝」としてスタートし、現在に至っています。

現在の帯広競馬場の施設は、昭和49年に建設されましたが、メインスタンドや走路、きゅう舎など、大部分の施設は民間団体からの借上げとなっています。

競馬場内には、馬の歴史を学ぶことができる「馬の資料館」（民間借上）のほか、平成22年には十勝・帯広の食を一堂に集めた観光交流拠点施設「とちまちら」（民間所有）が設置されており、北海道遺産にも選定された、世界で唯一のばんえい競馬の開催施設として、観光面においても大きな役割を果たしています。

施設の概要	施設名	帯広競馬場	建築年度	S49
	所在	西13条南9丁目1-1	築年数	40年
	敷地面積	278,049.20 m ²	開館日数	365日（競馬開催は153日）
	延床面積	11,084.78 m ²	開館時間	競馬の開催時間等により異なる
利用状況	年間利用者数 （ばんえい競馬開催日のみ）	268,693人	開催日 1日当たり	1,756人

※延床面積は、借上施設を含んだ主要な施設のみ計上しています。

※平成27年4月には、ふれあい動物園がリニューアルオープンしています。

② 市内配置図

スタンドや走路、きゅう舎などに広い敷地を有する施設ですが、帯広駅から約2kmと中心市街地から比較的近い距離に位置しています。



③ 建築年数

メイン棟であるスタンドを始め、そのほとんどが民間団体からの借上施設となっています。

市所有の施設は採尿所および調整ルームのみで、調整ルームの増築分を除き建築年から40年以上経過しています。

(主要な施設一覧)

棟名称	所有形態	延床面積(m ²)	建築年度	築年数	構造	階数
スタンド(メイン棟)	借上	8,941.19 m ²	S49	40	RC	3
採尿所	市所有	138.82 m ²	S45	44	B	1
調整ルーム	市所有	483.60 m ²	S46	43	W	2
調整ルーム(増築分)	市所有	392.50 m ²	H4	23	W	2
馬の資料館	借上	354.40 m ²	H2	25	W	2
とちちむら	民間所有	774.27 m ²	H22	5	W	1
計		11,084.78 m ² (うち市所有分 1,014.92 m ²)				

《参考》その他施設

競馬場の敷地内には、市民が来場するメイン棟のあるスタンド地区のほかに、全長200mの走路に照明設備や電光掲示板などを備える馬場地区や、ばん馬のための馬房やきゅう舎、きゅう務員や騎手などの宿舎などが設置されているきゅう舎地区があります。

これらの施設や工作物は、敷地およびスタンド(メイン棟)と一括で民間団体からの借上げとなっています。

(主なきゅう舎地区施設)

名称	棟数	名称	棟数	名称	棟数
きゅう舎(馬房含む)	29棟	検量所	1棟	隔離厩舎	1棟
きゅう務員住宅	4棟	きゅう舎浴場	1棟	プレハブ倉庫	1棟
装鞍所	3棟	診療所	1棟	守衛室	1棟

④ 利用状況

「ばんえい競馬」の来場者だけでなく、開催日以外の場外発売や、とちまちら、馬の資料館の利用者など多くの方が訪れますが、このうち人数を把握しているのはばんえい競馬への来場者数のみとなっています。

年間利用者数 (ばんえい競馬開催日のみ)	268,693 人
ばんえい競馬開催日	153 日
開催日 1 日当たりの利用者数	1,756 人

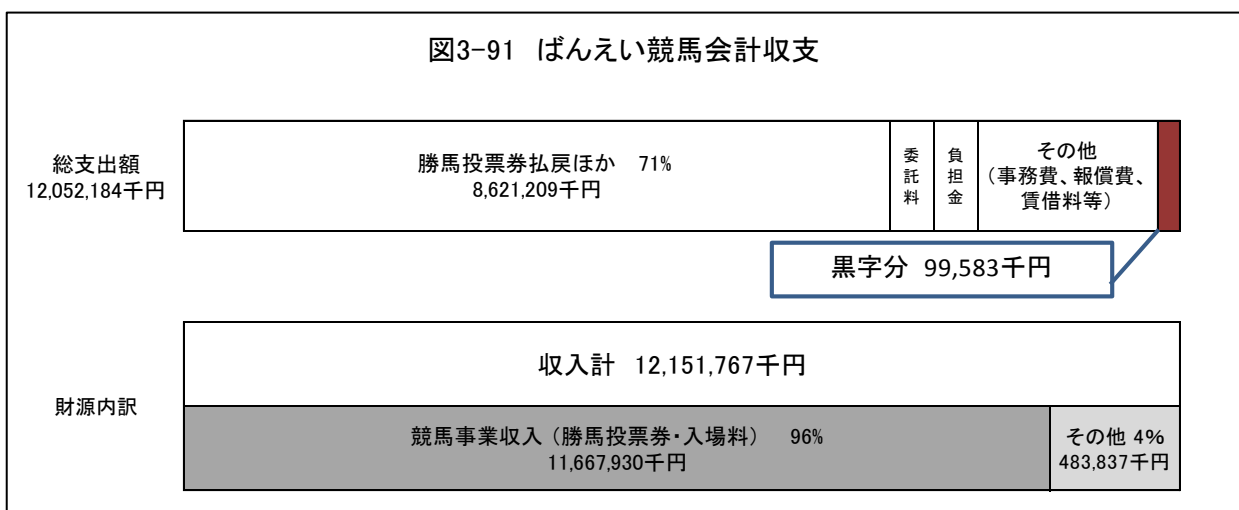
⑤ コスト状況

収入の約 96%を勝馬投票券の売り上げおよび入場料収入が占めており、その他収入としては、日本中央競馬会（JRA）や他の地方競馬場の勝馬投票券の発売による業務協力費がほとんどを占めています。

コスト状況		施設合計	利用者 1 人当たり
	総支出 (a)	12,042,491,604 円	44,819 円
	競馬事業等収入 (b)	12,143,027,433 円	45,193 円
	収入-支出 (b)-(a)	100,535,829 円	374 円

《参考》ばんえい競馬会計年間収支

競馬場は、空港や駐車場と同様に、一般会計とは区別し、特別会計（ばんえい競馬会計）として単独で経理を行っています。



※この年間収支は、ばんえい競馬会計の決算数値を記載しています。なお、上記⑤コスト状況の数値は、積立金を含まないなど、P53の「用語の定義」に記載されている考え方により算出しているため、総支出額等は異なります。

10-4 その他

10-4-1 火葬場・墓地

① 概要

■ 火葬場

火葬場は、川西町に設置されており、火葬炉5基のほか、利用者の利便施設として待合室、喫茶売店コーナーなどを備えています。

施設の概要	施設名	帯広火葬場	建築年度	S63
	所在	川西町西2線25-13	築年数	26年
	敷地面積	24,481.43㎡	開館日数	303日（正月と友引が休）
	延床面積	2,309.59㎡	開館時間	9:30～14:30

■ 墓地

墓地は、市内に17か所設置されており、そのうち、都市地域に5か所ある墓地で、新たな区画の貸出を行っている墓地は、中島霊園のみとなっています。

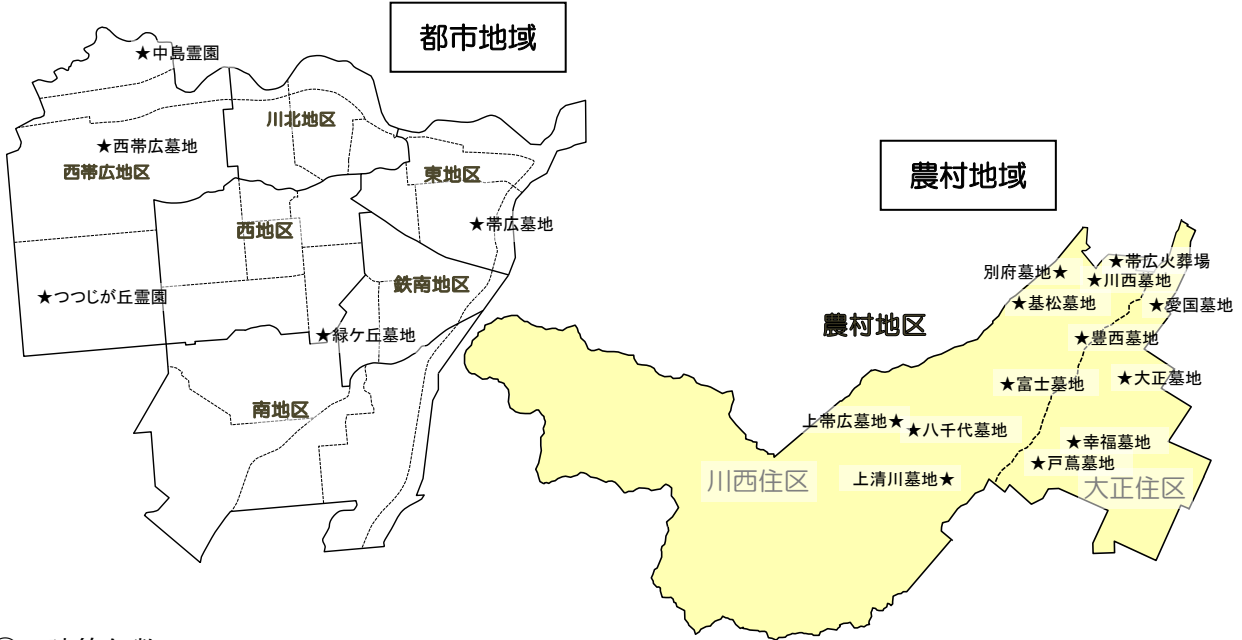
農村地域の墓地については、当該地域の住民を対象に、随時申し込みを受け付けています。

なお、本書の各種データには反映していませんが、平成27年4月より、一つの墓に合同で埋葬する「合同納骨塚」を中島霊園内に新たに設置しています。

	名称	住所	設置年度	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	区画数	備考
1	西帯広墓地	西22条北2丁目22	M40	11,800.00	0.00	958	
2	富士墓地	富士町西4線62	T8	12,287.00	1.01	210	
3	大正墓地	大正町東2線92	T8	14,846.00	1.01	576	
4	川西墓地	川西町西2線27	M39	15,451.00	1.01	267	
5	上帯広墓地	上帯広町東1線114	T8	9,916.00	1.01	266	
6	八千代墓地	広野町西1線161	T8	12,414.00	1.01	229	
7	豊西墓地	豊西町西1線28	T9	12,341.00	1.01	149	
8	上清川墓地	上清川町西3線145	T15	11,703.00	1.01	400	
9	愛国墓地	愛国町東1線32	T8	12,805.00	1.01	93	
10	戸蔭墓地	中島町東4線109	T8	12,223.00	1.01	100	
11	幸福墓地	幸福町基線177	T9	15,022.00	0.00	250	
12	別府墓地	別府町3	T9	9,850.00	1.01	232	
13	帯広墓地	東8条南14丁目2	M26	8,643.00	0.00	1,237	
14	基松墓地	基松町西1線55	T9	4,754.00	1.01	124	
15	緑ヶ丘墓地	南町17	S26	54,431.00	173.05	1,683	管理棟・納骨堂
16	つつじが丘霊園	西25条南4丁目1	S45	311,459.00	207.06	6,204	管理棟・アイヌ納骨堂
17	中島霊園	西21条北5丁目9	H14	417,000.00	211.98	2,082	管理棟
17か所 墓地合計				946,945.00	603.20	15,060	

② 市内配置図

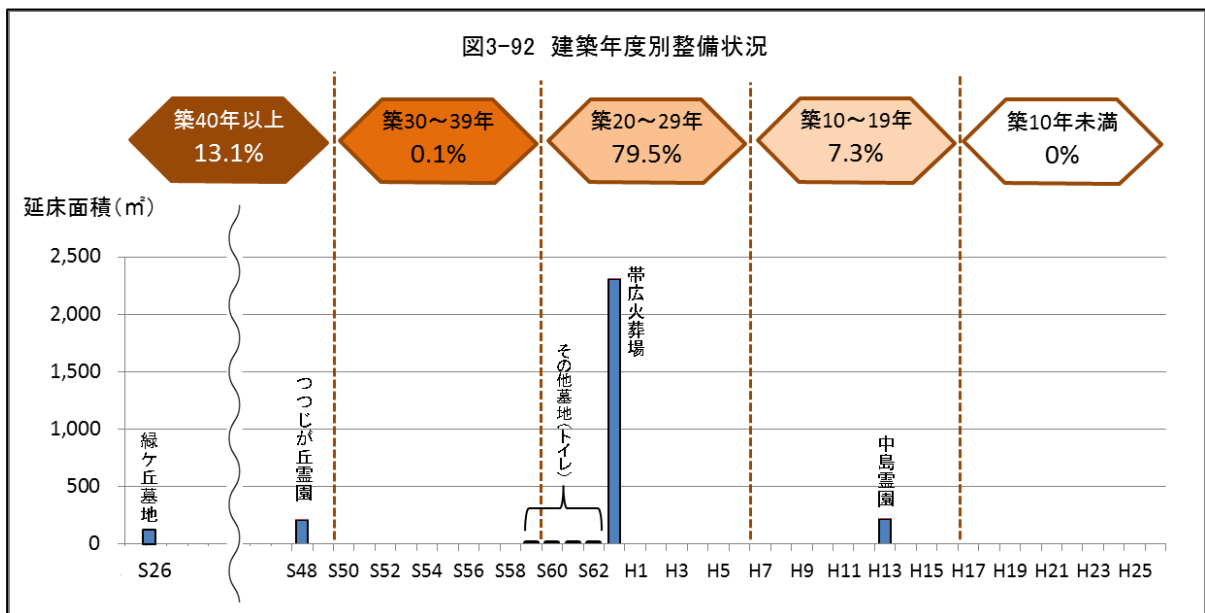
火葬場は、市街地に隣接する川西町に配置されており、墓地は、都市地域に5か所、農村地域に12か所配置されています。



③ 建築年数

墓地の中では、管理棟などを有する緑ヶ丘墓地、つつじが丘霊園、中島霊園の3施設を除いては、1㎡程度の小規模なトイレ以外の建築物はありません。

火葬場と墓地を合わせた総延床面積約2,913㎡のうち、約1割が築30年以上経過しており、最も大きな施設である火葬場も、数年のうちに築30年を迎えます。



④ 利用状況

火葬場の年間火葬件数は1,725件で、うち237件が市民以外の利用となっています。

また、墓地の利用については、15,060区画中、約8割の12,121区画が貸付されています。

⑤ コスト状況

火葬場は、市外住民は有料となっていますが、市民の利用は無料であることから、税等負担額の割合が約8割となっています。

墓地は使用料や管理料などの収入により、税等負担額の割合が約2割と低くなっています。

火葬場		施設合計	火葬1件当たり
	総支出(a)	46,162,745 円	26,761 円(100%)
	使用料等収入(b)	9,153,933 円	5,307 円(20%)
	税等負担額(a)-(b)	37,008,812 円	21,454 円(80%)

墓地		施設合計	利用1区画当たり
	総支出(a)	20,580,370 円	1,698 円(100%)
	使用料等収入(b)	15,824,500 円	1,306 円(77%)
	税等負担額(a)-(b)	4,755,870 円	392 円(23%)

(11) 普通財産

① 概要

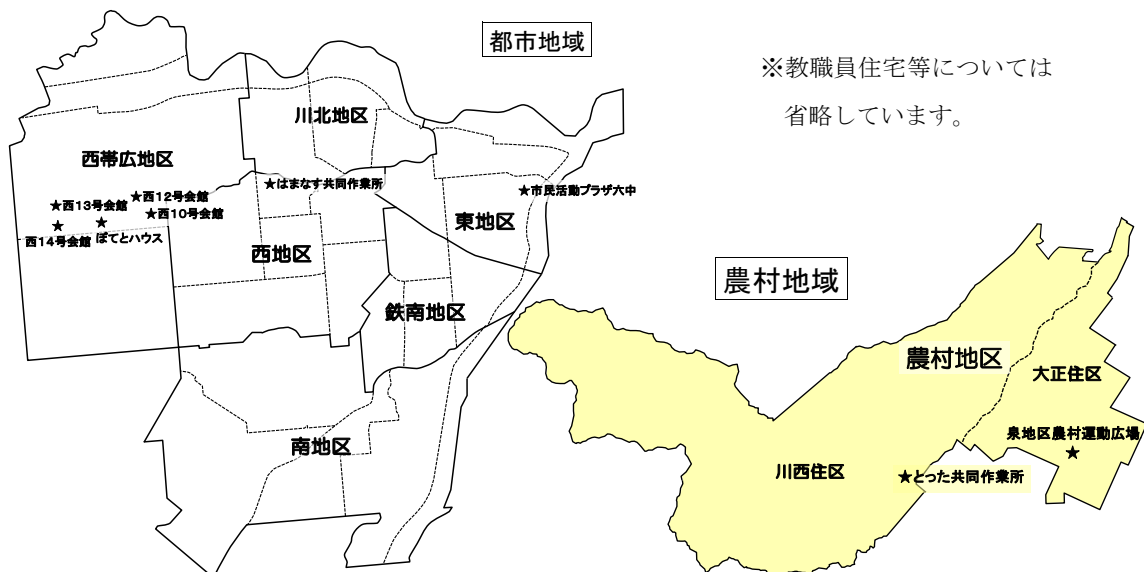
本市が保有する普通財産は、主に行政財産としての用途を廃止したものであり、売払いする物件以外は、貸付により有効活用を図っています。なお、教職員住宅については、教員などへの貸付を目的として設置したものであることから、当初より普通財産として管理しています。

② 施設一覧

普通財産として保有している施設は、行政財産としての用途を廃止した施設を利活用しているものが多いため、全体的に老朽化が進んでおり、教職員住宅を除いた9施設の平均築年数は37.1年となっています。

No.	施設名称	所在	建築年度	築年数	延床面積(m ²)	構造	階数	施設所管課
1	市民活動プラザ六中	東11条南9丁目1	S50	39	4,872.62	RC	3	保健福祉部障害福祉課
2	西10号会館	西21条南2丁目6-187	S46	43	145.80	W	1	市民活動部市民活動推進課
3	西12号会館	西22条南2丁目1-132	S51	38	93.96	W	1	
4	西13号会館	西24条南2丁目4-16	S42	47	155.52	W	1	
5	西14号会館	西24条南2丁目12-120	S51	38	211.00	W	1	
6	泉地区農村運動広場	泉町西10線60-2	S34	55	258.10	W	1	
7	帯広市とつた共同作業所	上清川町西1線181-6	H1	25	271.35	W・S	1	保健福祉部障害福祉課
8	帯広市はまなす共同作業所	柏林台中町1丁目4-1	H7	19	463.05	W・S	1	
9	帯広市ぼてとハウス	西23条南2丁目7-13	S59	30	133.65	W	1	
10	教職員住宅等(40戸)	川西町西3線60-1 外	-	-	2,798.20	CB・W	1	学校教育課学校教育課 学校教育課南商業高等学校 総務部契約管財課

③ 市内配置図



④ 利活用状況

本市が保有している普通財産の建物については、教職員住宅を除き、町内会や福祉団体などへ無償により貸付を行っています。

No.	施設名称	現在までの経過	利活用状況
1	市民活動プラザ六中	平成23年に廃校となった帯広第六中学校の校舎部分を改修し、地域の障害者や高齢者、地域住民、福祉事業者、ボランティア、行政などが一緒に活動に取り組むことのできる空間の創出を目的とし、平成24年4月より市民活動プラザ六中管理運営コンソーシアムへ無償で貸付けている。	市民活動プラザ六中管理運営コンソーシアムへ無償貸付
2	西10号会館	帯広市産業開発公社（平成25年3月31日解散）が昭和39年より造成を行ってきた帯広工業団地の分譲促進のため、集会などを行う地区会館として建設され、町内会などに管理を委託していた。その後、所期の目的を達成したことから、平成6年4月1日付で帯広市が寄附を受けると同時に、会館の維持補修を含む一切の管理運営は町内会などが責任を持って行うことを条件に、従来どおり地域の集会施設として町内会などへ無償で貸付けている。	西10号町内会連絡協議会へ無償貸付
3	西12号会館		西11号つくし町内会へ無償貸付
4	西13号会館		西13号町内会へ無償貸付
5	西14号会館		共愛町内会へ無償貸付
6	泉地区農村運動広場		小学校統合による廃校後、郷土資料保管庫として使われていた旧泉小学校の敷地内に、地域の要望を受けて昭和62・63年に集会所などを建設し、運動広場を造成した。その後、それらの施設を地域集会所として一元的に使用する趣旨から、維持補修を含む一切の管理運営を無償で町内会へ委託している。
7	帯広市とつた共同作業所	心身障害者の自立促進と福祉の向上を目的に、公設民営方式による心身障害者地域共同作業所として、帯広市手をつなぐ育成会及び帯広肢体不自由児（者）こまどり父母の会へ管理運営を委託していた。その後、地方自治法の改正により指定管理者制度の導入が図られたことから、福祉サービスの更なる向上及び両団体のより一層の自主自立を促すことを目的とし、平成17年4月1日付で民設民営方式へ移行することとなった。これに伴い、3施設の用途廃止を行い普通財産とし、両団体を側面的に支援する趣旨から、無償で貸付けている。	帯広市手をつなぐ育成会へ無償貸付
8	帯広市はまなす共同作業所		
9	帯広市ぽてとハウス		帯広肢体不自由児（者）こまどり父母の会へ無償貸付
10	教職員住宅等（40戸）	当初より、教職員の居住の用に供するために建築された住宅及びこれに附帯する施設。 また、旧八千代中学校の教職員住宅を、青少年の健全な育成に資するため、植村直己・帯広野外学校へ無償で貸付けている。	教職員へ貸付 25戸 教職員以外へ貸付 8戸 空き家 7戸

～ 第 3 章 の ま と め ～

第3章では、公共施設の現状を「ストック」、「コスト」、「サービス」の3つの視点から分析しました。以下、各施設の区分ごとに主な特徴をまとめます。

○ 地域コミュニティ施設

- ・コミュニティセンターと農業センターの約7割が築30年以上を経過している。
- ・各施設によって利用状況に差があり、福祉センターでは利用率に5倍程度の開きがあるほか、農業センターの利用率は10%を下回る状況にある。
- ・また、コミュニティセンターにおける調理室の利用が少なく集会室の利用が多いなど、施設内の各室の利用状況にも大きな差が生じている。
- ・利用者1人当たりの総支出額は、利用の少ない農村地域の施設が相対的に多くなっている。

○ 市民文化・社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設

- ・総合体育館や動物園などで築40年以上を経過しているが、築30年以上の施設は少ない。
- ・図書館やとちぎプラザで年間約42万人の利用者数があるほか、収容人数の多い市民文化ホールで32万人の利用がある。また、日本に2つしかない屋内スピードスケート場では約25万人の利用がある。
- ・図書館や幸福ふれあい広場などの無料施設のほか、体育館やプールなど小中学生の個人利用料を無償化している施設も多いことから、総じて総支出額に占める税等負担額の割合が高くなっている。

○ 産業系施設

- ・広大な敷地を有し、築36年の畜舎などがある八千代公共育成牧場を除き、比較的小規模な施設が多く、築30年以上の施設も少ない。
- ・農畜産物の付加価値向上を図る加工研修施設など利用者が特定される施設が多くを占める一方で、各種イベントや農業体験、公共交通利用者など一般市民や観光客に利用される施設も多い。
- ・使用料収入の多い八千代公共育成牧場や北愛国交流広場を除き、総じて総支出額に占める税等負担額の割合が高くなっている。

○ 学校教育系施設

- ・全公共施設の延床面積の約35%を占め、用途別で見ると最も大きい。
- ・小中学校の校舎の6割、中学校の体育館の5割、小学校の体育館の3割が築30年以上経過している。なお、全ての校舎と体育館の耐震化は完了している。
- ・少子化の進行により、児童・生徒数は、ピーク時の半分となり、通常学級数も減少し、柏小学校、大空小学校、大空中学校では、余裕教室数が多くなっている。
- ・また、近年は、特別支援学級数が大きく増加している。
- ・利用者1人当たりの総支出額は、児童・生徒数の少ない施設が相対的に多くなっている。

○ 子育て支援施設

- 公立保育所とへき地保育所の6割が築 30 年以上を経過している。なお、全ての保育所の耐震化は完了している。
- 少子化が進む中であって、共働き家族の増加などによる保育需要の高まりを背景に、私立保育所も含めた保育所の児童数は増加傾向となっている。また、児童保育センターの入所児童数についても、年度によって若干の変動はあるものの、全体としては増加傾向にある。
- 総支出額のうち、公立保育所とへき地保育所で約8割、児童保育センターで約6割を税等で負担している。

○ 保健・福祉・医療施設

- 比較的新しい施設が多いが、規模の大きい保健福祉センターやグリーンプラザが数年後に築 30 年を迎える。
- 健康増進を目的としたグリーンプラザや川西・大正健康増進センターの利用率が比較的高くなっている。

○ 公営住宅

- 全公共施設の延床面積の約3割を占め、用途別では学校教育系施設に次いで大きい。
- 大空団地、緑央団地、公園東町団地、大正団地、柏林台団地（南町）の全部又は一部の施設が築 30 年を超えており、全体の3割を超えている。
- 近年、応募者数は減少傾向にあるものの、依然として 10 倍を超える高倍率となっている。
- 施設の維持管理費と家賃収入などを単年度で比較すると総収入額が総支出額を上回るが、建設時に借り入れた市債の償還金などを含めた実質的な税等負担額は住戸 1 戸当たり換算で約 9 万円となっている。

○ 行政系施設

- 公害防止センターや道路車両センター、川西・大正支所、8つの消防施設が築 30 年を経過している。なお、延床面積が最も大きい本庁舎は築 22 年、次いで大きい消防庁舎が築 15 年となっている。

○ その他、普通財産

- とかつ帯広空港は、主要施設は国が所有しており、市所有は変電所や駐車場など8施設となっている。また、管理運営経費のうち約4分の1は着陸料で賄われている。
- 競馬場は、メインスタンドなど大部分の施設を民間から借り上げており、市所有の調整ルームなどを含め、築 40 年を超える施設が多くなっている。
- 市所有の普通財産の建物の多くは、町内会や福祉団体に無償で貸し付けるなど有効活用を図っている。